

azbilレポート 2019



人を中心としたオートメーション

グループ 理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。

そのために、私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。

私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

Contents

azbilの価値創造

- 2 トップメッセージ
- 4 こんなところに azbil
- 6 価値創造の軌跡
- 8 azbilの価値創造
- 10 事業を通じて創出する社会的価値
- 12 azbilの強み
- 14 財務・非財務ハイライト
- 16 azbilの1年間
- 18 社長インタビュー
- 27 財務目標と非財務重点取組みテーマ

価値創造の取組み

- 28 At a Glance
- 30 事業紹介・事業概況
- 30 ビルディングオートメーション(BA)事業
- 34 アドバンスオートメーション(AA)事業
- 38 ライフオートメーション(LA)事業
- 42 事業を通じた社会課題の解決
- 44 グローバルに展開する強力なバリューチェーン
- 45 技術研究・商品開発
- 48 生産・調達
- 49 営業・エンジニアリング・施工・サービス
- 52 バリューチェーンを支える
azbilのグローバルネットワーク

価値創造を支える基盤

- 54 CSR経営
- 62 人材への取組み
- 66 環境への取組み
- 70 コーポレート・ガバナンス
- 78 役員一覧
- 80 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 83 社会貢献活動

財務データ

- 84 11年間の主要財務データ
- 86 連結貸借対照表
- 88 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 89 連結株主資本等変動計算書
- 90 連結キャッシュ・フロー計算書
- 91 azbilグループ会社情報
- 92 会社情報／株式情報

azbilの【オートメーション】とは？

温度や圧力など様々な対象を「計測」して、最適な状態にするために「制御」を行うことです。
azbilはオートメーション技術を核に、オフィスやプラント・工場、人々の暮らしに展開して、
産業の発展や日々の生活を支えています。

こんなところに azbil  **P.4**

Quick Navi

azbilグループの強みを知りたい

 **P.12**

経営戦略を知りたい

 **P.18**

財務目標と非財務重点取り組みテーマを知りたい

 **P.27**

事業内容を知りたい

 **P.30**

コーポレート・ガバナンスについて知りたい

 **P.70**

編集方針

azbilレポートは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。「azbilレポート 2014」より、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様やお取引先様、社員、社会等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

報告期間

2018年4月1日～2019年3月31日（一部に2019年4月以降の情報を含みます）

注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。したがって、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます（これらに限定されるものではありません）。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢や為替変動、設備投資動向 など
- (2) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

■ 詳細は、P.57の「事業等のリスク」をご覧ください。

・財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てて表示しています。

人と技術が共創する

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様や社会の課題解決に貢献できる
企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更しました。おかげさまで多くの方々に親しんでいただけるようになった azbil ブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbil グループならではの”の価値提供を目指しております。

2019年度は中期経営計画(3ヵ年)の最終年度となります。着実な目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでおります。「あすみる、アズビル。」を合言葉に、グローバルでライフサイクル型の事業を強化するとともに、新たなオートメーション領域の開拓、環境・エネルギー分野の事業拡大により、持続的な成長を目指してまいります。

azbil グループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様と新しい価値を創造するとともに、様々な課題解決を通して、持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。

2019年8月

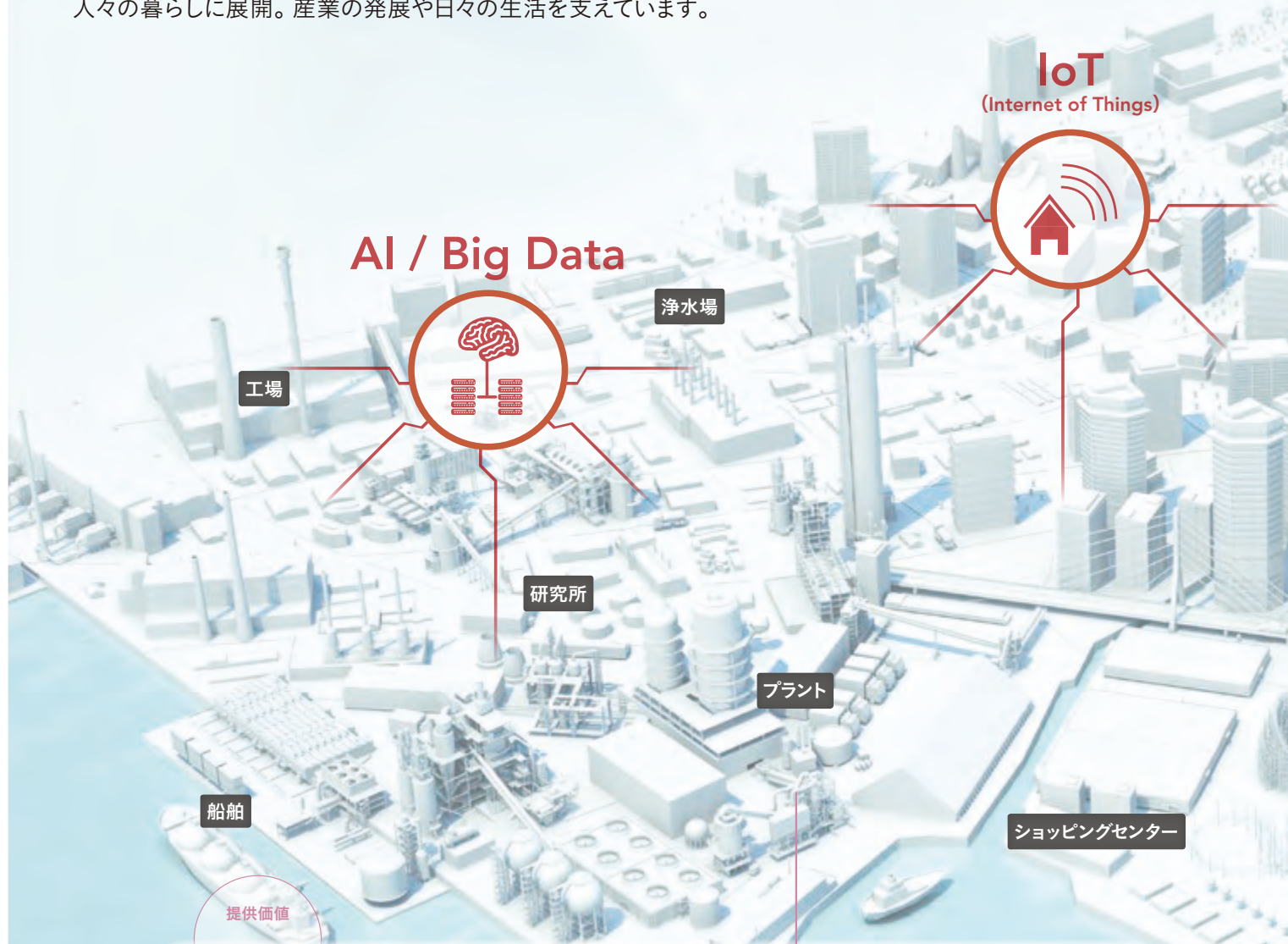
アズビル株式会社
代表取締役社長

曾禰 寛純



azbilはオートメーションで 人と社会の未来を描く企業グループです。

オートメーションとは、温度や圧力など様々な対象を「計測」して、最適な状態にするために「制御」を行うことです。私たち azbil グループは、このオートメーション技術を核に、IoTやAI、ビッグデータ、クラウドといった技術革新を取り入れて、オフィスビルやプラント・工場、人々の暮らしに展開。産業の発展や日々の生活を支えています。



Advanced Automation プラント・工場で

様々な製造現場での課題解決に、オートメーション技術は欠かせません。例えばプラントでは、高機能センサを用いて機器や設備の状況をオンラインで診断、さらに操業ビッグデータを活用し設備の正常な状態をAIで学習、異常予兆を早期発見するなど安全な操業に貢献しています。また食品や飲料の工場等でも、高度なセンシング技術がボトリングや加熱調理工程を支え、品質の安定に寄与しています。

■ AA事業の詳細は、P.34-35をご覧ください。



提供価値

Life Automation

暮らしの中で

私たちのオートメーション技術は、ガス・水道などのライフライン、住宅の空調システム、医薬品の製造装置にも活用され、安全・安心な暮らし、健康で快適な生活を支えています。例えば、通信機能を搭載した家庭用ガスメーターにより、検針業務を自動化し、データセンターでLPガスボンベの残量を把握して交換・充填を効率的に行えるようにするなど、社会や生活のスマート化を進めています。

■ LA事業の詳細は、P.38-39をご覧ください。



住宅

ライフライン

Cloud

オフィスビル

学校

レジャー／スポーツ施設

ホテル

提供価値

Building Automation

オフィスビル・大型建物で

オフィスビルやホテル、ショッピングセンターなど、多くの大型建物で私たちの空調制御技術が使われています。温度や湿度などきめ細かく計測して、快適で省エネルギーになるよう、設備や機器を制御しています。クラウドやIoT技術を用いて、多くの建物の電力需要を調整したり、AIで建物設備を最適に制御して省エネルギーを実現するなど、空調制御を通じて社会を支えています。

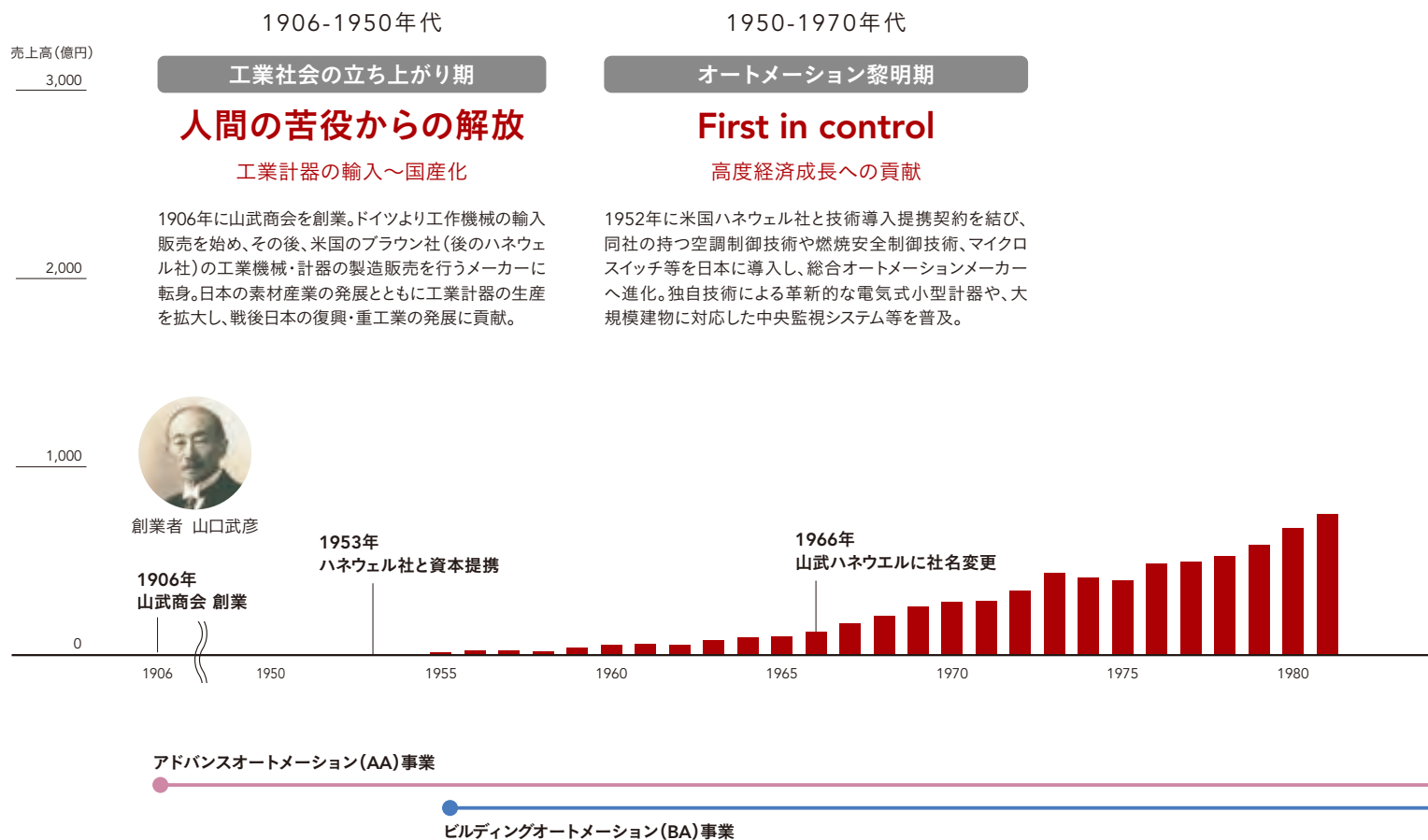
■ BA事業の詳細は、P.30-31をご覧ください。



価値創造の軌跡

1906年の創業以来、変わりゆく社会のニーズを捉え、時代の先端を行くオートメーションと現場で蓄積したノウハウによって、様々な分野の課題解決に挑戦し、価値を提供してきました。これからもオートメーションを探求し、お客様・社会のパートナーとしてともに成長・発展することを目指します。

azbilのこれまでの歩み

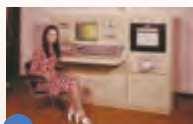


azbil製品・サービスの歴史

● ビルディングオートメーション(BA)事業 ● アドバンスオートメーション(AA)事業 ● ライフオートメーション(LA)事業



1936
調節弁国産化



1968
空調中央管制装置
システム6J



1975
分散型総制御システム
TDCS™2000



1981
マイコンガスメーター
(当時の金門製作所製品)



1984
総合ビル管理サービス
(BOSS-24™)



1959
モジュロールモータ国産化



1971
ニュートロニック・ライン
ピューマチック・ライン



1975
電磁流量計 MagneW™



1982
ビル総合管理システム SAVIC™



1985
自動調節弁 CV3000

1970-2000年代

2006年～

アナログ計装からデジタル計装へ

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、
シームレスネットワークシステムへ

Savemation

高機能、高精度化、省エネルギーへの貢献

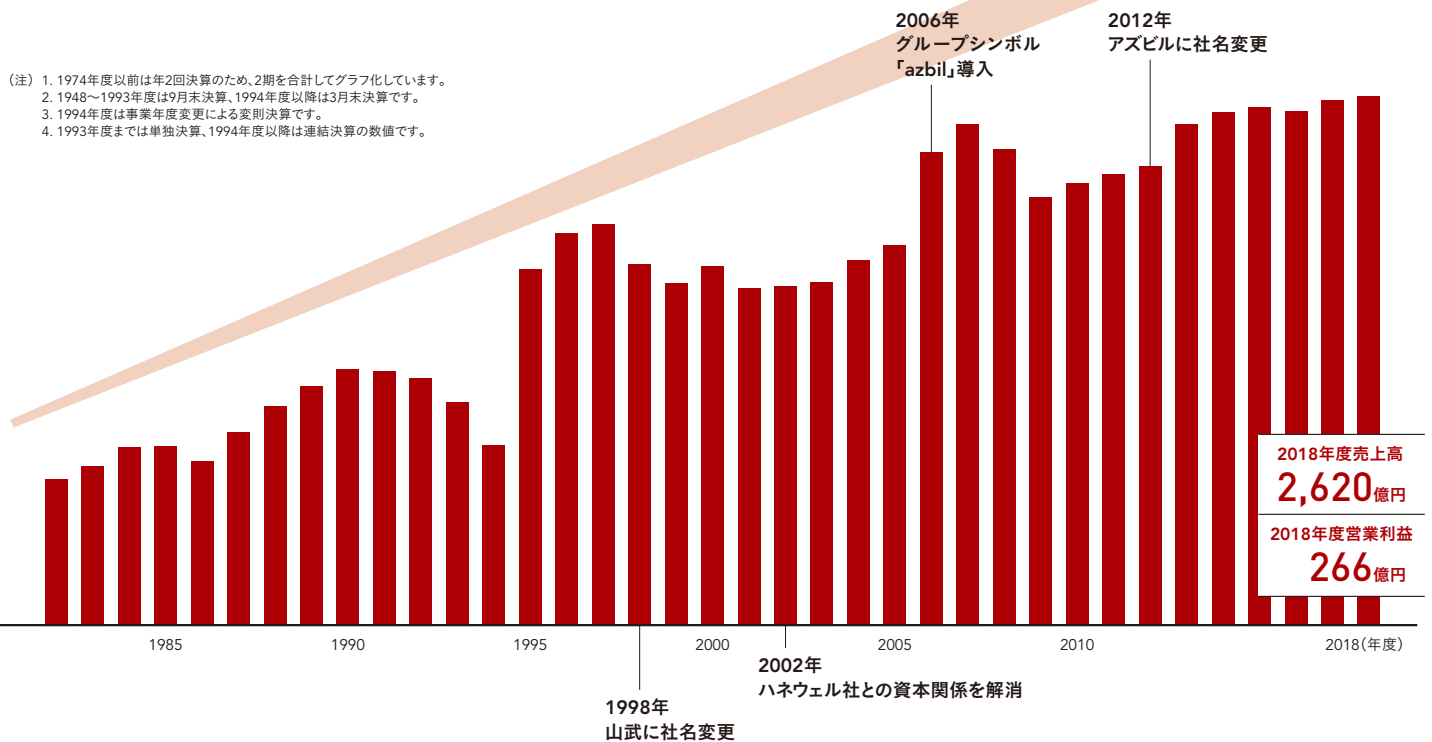
石油危機を契機にあらゆる産業の省エネ化・省人化が進む中、企業理念として様々な分野での「省」(=save)の実現、地球環境への貢献を明確に打ち出す。高機能・高精度の工業計器ニーズに対応した各種製品を展開。

azbil 人を中心としたオートメーション

持続可能な社会実現に向けた様々な社会的ニーズへの対応と
持続的発展を支えるソリューションの提供

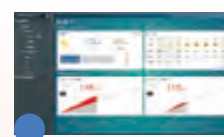
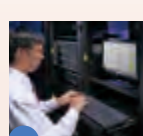
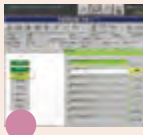
オートメーションで「人の充足感」をつくるという進化したグループ理念のもと、ネットワーク技術の進展とともに、AI、ビッグデータといった様々な技術革新に対応した製品やソリューションを各分野で展開。

(注) 1. 1974年度以前は年2回決算のため、2期を合計してグラフ化しています。
2. 1948～1993年度は9月末決算、1994年度以降は3月末決算です。
3. 1994年度は事業年度変更による変則決算です。
4. 1993年度までは単独決算、1994年度以降は連結決算の数値です。



azbilの価値創造

ライフオートメーション(LA)事業

 1985 差圧・圧力発信器 DSTJ™3000	 1998 ESCO (Energy Service Company) 事業参入	 2004 調節弁メンテナンスサポートシステム	 2009 計装ネットワークモジュール 形 NX	 2016 ビル向けクラウドサービス
 1995 協調オートメーションシステム Harmonas™	 2000 建物向けリモートメンテナンスサービス BESTMAN™ EV	 2004 ネットワークBAシステム savic-net™FX	 2011 制御高度化ソリューション SORTIA™シリーズ	 2017 無線装置内蔵可能LPガス用 マイコンメーター K-SMα™
 1996 マイクロフローセンサ™	 2000 医薬品市場向けMES Pharmanage™III	 2007 流量計測制御機能付 電動二方弁 ACTIVAL™	 2015 オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™	 2017 熱式微小液体流量計 形 F7M

azbilの価値創造

時代とともに変化するお客様や社会の課題に対し、「計測と制御」のオートメーション技術と、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で、技術やソリューションを磨き上げてきました。現場に密着した一貫体制でお客様との価値創造を進めることがazbilグループならではの姿です。

外部環境変化と お客様や社会の課題・ニーズ

外部環境変化

<グローバル>

- 技術革新 (AI、IoT、ビッグデータ等)
- 気候変動による災害の増大
- 新興国の環境・エネルギー問題の深刻化
- サイバー攻撃の増大

<日本>

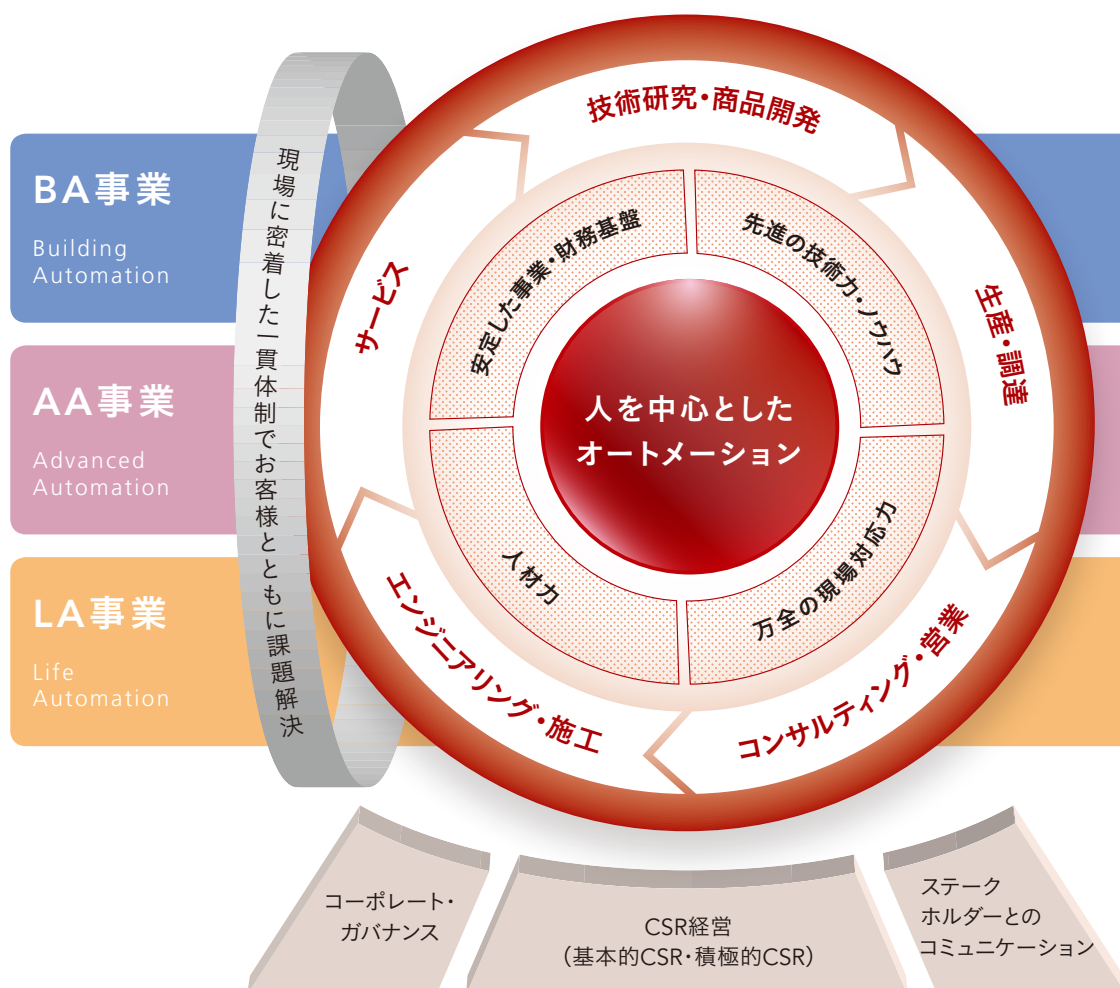
- 都市再開発、ビル建替え・改修需要の増加
- 生産年齢人口の減少
- 働き方の多様化
- 異常気象等による自然災害の増大

お客様や社会の 課題・ニーズ

- 省エネルギーと快適さとの両立
- 快適で生産性を高めるワークスペース提供
- ひっ迫するビル建設・改修需要への対応
- 労働者不足への対応、生産性向上
- 技術革新に対応した高度なもののづくり
- 生産現場の災害・事故防止
- 建物・施設の防災・セキュリティ対策
- 産業インフラのサイバーセキュリティ対策
- 災害や異常気象等に強いインフラ構築

azbilの事業

長期目標		中期経営計画	
社長インタビュー	財務目標	非財務重点取り組みテーマ	
➡ P.18	➡ P.27	➡ P.27	



azbilの事業

➡ P.30

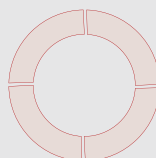
ビルディングオートメーション (BA) 事業、アドバンスオートメーション (AA) 事業、ライフオートメーション (LA) 事業の3つをご紹介します。



azbilの強み

➡ P.12

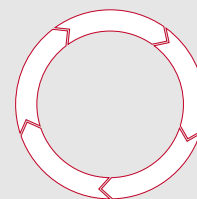
バリューチェーンを回す原動力となる、azbilグループの強みをご紹介します。



バリューチェーン

➡ P.44

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠なazbilグループならではのバリューチェーンをご紹介します。



事業活動を通じて創出する
社会的価値

azbilの貢献テーマ

- 環境負荷低減による地球環境への貢献
- 安心・快適な社会環境の実現
- 革新的なもののづくりやインフラ支援による超スマート社会の実現



グループ理念に基づく提供価値

安心

快適

達成感

地球環境への
貢献

次ページへ

「計測と制御」の技術・製品を基盤としたソリューション

様々な技術革新に
対応したデバイスや
アプリケーションの
開発・提供



独自性のある
製品

グラフィカル
調節計
高精度位置
計測センサ
微小液体
流量計
リアルタイム
細菌ディテクタ
流量計測
機能付きバルブ
医薬品
市場向け
製造装置

時代に
応える
ソリューション

プラント
スマート保安
遠隔監視
サービス
クラウド
サービス
エネルギー
マネジメント
ソリューション

現場を熟知した
エンジニアによる
ライフサイクルでの
お客様との価値創造



価値創造を支える基盤

➔ P.54

azbilグループが価値創造の
維持・向上に取り組んでいく上
で、基盤となる要素をご紹介します。



事業を通じて創出する社会的価値

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献するというグループ理念を、私たちの事業活動を通じて具現化しています。



安心

安心して、健康に暮らせる、
仕事ができる。

- 生産設備を事故のないよう安全に運用するため、異常を検知して対応を支援する計測器やプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスや工場で人々が安心して働くため、入退出管理や危険な作業の自動化・ミス防止など、各種システムで設備を安全に運用しています。
- 高品質で安全な食品や医薬品等を製造する機器類やアプリケーションの提供、また水道水、電気、ガスを家庭に安定供給するための管理を行っています。

快適

いつでも快適に過ごせる、
仕事ができる。

- オフィスや工場、住まいに至る様々な室内空調環境の状態を計測・分析し、温湿度や風量等のきめ細かい調整、空気中に漂うほこりや花粉等の除去、場所による温度差の少ない快適な空間を実現しています。
- オートメーション技術やIT技術を駆使して、仕事の質や効率、生産性、品質を高めたり、作業環境を良好にすることで、お客様や利用者の満足度向上と、人々のより良い働き方を支援します。

達成感

お客様と新たな価値を創造する。

- お客様の課題解決に向け、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などをお客様の現場で協働して新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守に至る一貫体制で、お客様のニーズに迅速に対応したライフサイクルにわたるサポートで最適な解決策を導き出します。
- 省エネ効果を保証する契約や各種の補助金・支援制度活用など、豊富なノウハウでお客様のビジネスを支援します。

地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

- 建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。
- プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。
- エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO₂削減効果

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、社会の環境負荷低減に貢献しています。2018年度(2019年3月期)のお客様の現場におけるCO₂削減効果は合計で年間298万トンCO₂となり、日本のCO₂排出量(約13億トン)の約1/400に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、推計範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。

※ 推計手法につきまして、第三者レビューを実施しています。

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)の各事業で、環境負荷低減に貢献しています。



エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューション ENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



メンテナンス・サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



お客様の現場におけるCO₂削減効果(2018年度)

269万トンCO₂

24万トンCO₂

5万トンCO₂

お客様の現場におけるCO₂削減効果(2018年度)

合計 **298**万トンCO₂

□ 推計における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/contribution/contribution-to-the-environment/index.html

100年を超える歴史を持つ azbil グループは、先進のオートメーション技術と豊富なノウハウを有し、お客様の課題解決を支援する人材と体制を備えています。そして3つのセグメントからなる安定した事業基盤と良好な財務体質によって、着実な成長と持続的な社会への貢献を目指し挑戦を続けています。



強み

先進のオートメーション技術と豊富なノウハウ

⇒ P.30-41, P.45-47 (事業紹介・事業概況 & 技術研究・商品開発)

様々なお客様のニーズに応え課題解決を図るには、IoTをはじめとした様々な技術革新や市場の変化を捉えた先進的なオートメーション技術を磨くとともに、お客様の現場で長年培った豊富なノウハウが強みとなります。1世紀を超えて幅広い分野でオートメーション技術を探求した azbil グループは、それらの技術とノウハウを最大限活用し、お客様や社会における課題解決、環境負荷低減に貢献しています。

製品・サービス・ソリューションの
提供を通じた
お客様の現場における CO₂削減効果

298万トン CO₂

(2018年度)

■ 詳細は、P.11の「地球環境への貢献」をご覧ください。



強み

高度な専門性を有する人材力

⇒ P.62-65 (人材への取組み)

人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設け、お客様とともに現場で価値創造できる人材育成に注力しています。計測・制御の技術には高度な専門性が求められるため、多数の技術教育講座と実機を用いたトレーニング環境、さらに公的資格取得奨励制度や技術者資格認定制度等で社員のスキルアップを図っています。さらに、人事面での諸施策により、社員が生き生きと能力を発揮できる環境整備を行っています。

アズビル・アカデミー年間受講者数
(延べ人数)

約71,000名

※講座にはCSR等の共通教育、個人選択の通信教育やEラーニングを含む。
※受講者数にはグループ会社ほか協力会社や販売店等の社員を含む。

公的資格(重点資格)の有資格者数
(延べ人数)

約2,600名

※公的資格のうち、事業運営面で重要度の高い資格の取得実績。


強み

お客様の課題解決を支援する万全の現場対応力

⇒ P.52-53, P.91 (azbilのグローバルネットワーク&azbilグループ会社情報)

azbilグループはメーカーとしてだけでなく、コンサルティングやエンジニアリング、サービスを行う長期的なパートナーとして、お客様の現場に近い場所で課題を共有し、解決に向けた支援に努めています。国内外に広がる拠点と営業・開発・生産・サービス(保守・メンテナンス)といった機能がグループ会社や事業セグメントを超えて連携し、お客様とともに現場での価値創造を進めています。

拠点数

国内… **203**拠点

海外… **113**拠点

(2019年3月31日現在)


強み

安定した事業基盤と財務体質

⇒ P.14-15 (財務・非財務ハイライト)

オートメーション技術を核としたazbilグループの3つの事業は、全体で景気変動の影響を緩和する形となり、またお客様の建物や設備のライフサイクルを通じて関わることで、中長期で継続的な利益を生むビジネスモデルを有しています。それらを基に安定した収益やキャッシュ・フローを生み出すことで財務体質も良好であり、成長投資による持続的な事業拡大と、高水準で安定的な株主還元を実現しています。

格付投資情報センター(R&I)

A

(2018年10月17日公表での格付)

自己資本比率

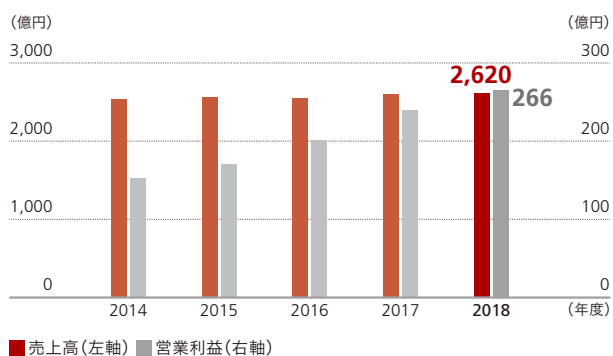
65.7%

(2019年3月期末)

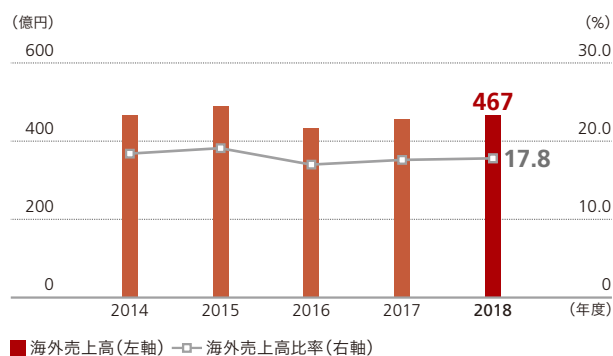
財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

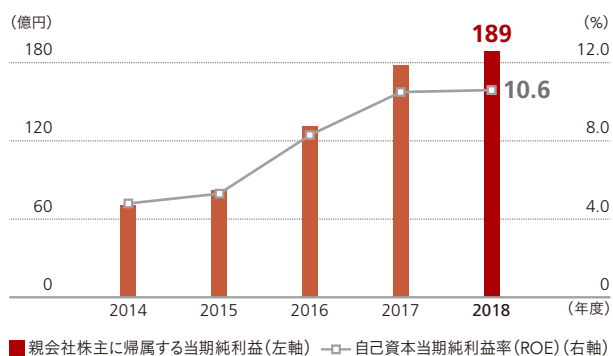
売上高／営業利益



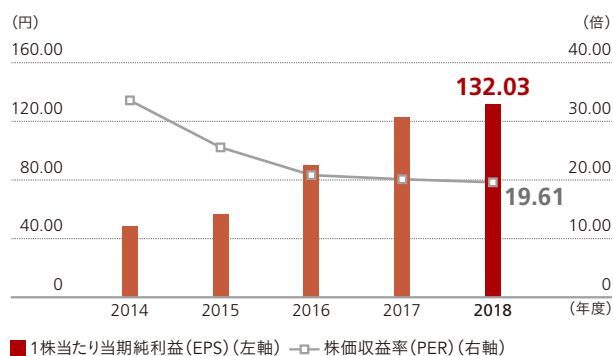
海外売上高／海外売上高比率



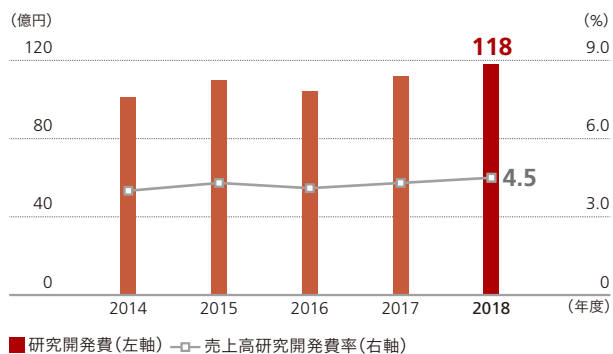
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



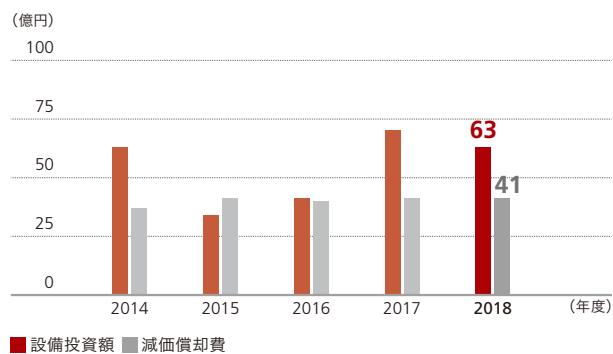
1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



研究開発費／売上高研究開発費率

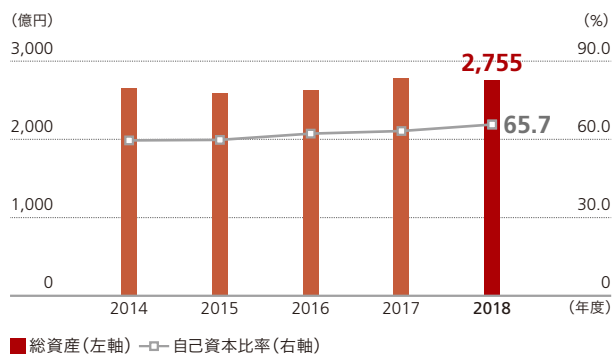


設備投資額／減価償却費

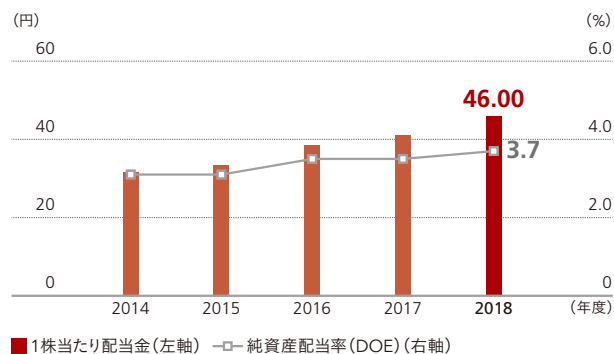


2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり当期純利益(EPS)と1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

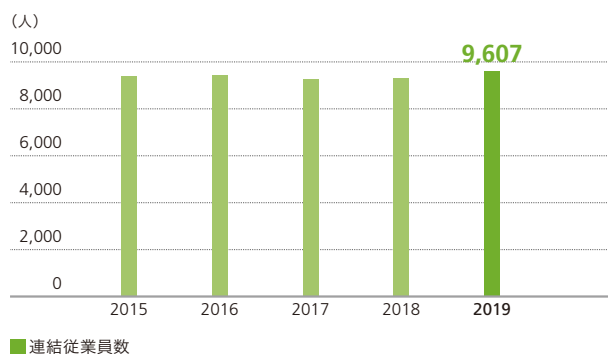
総資産／自己資本比率



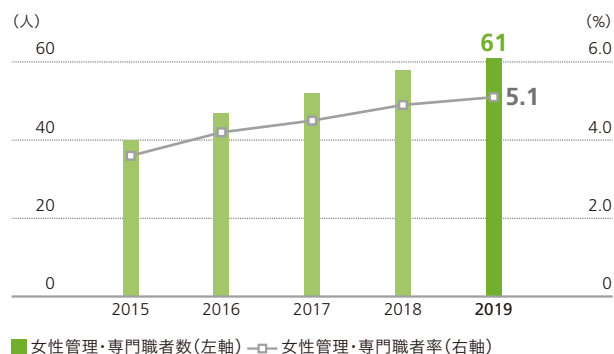
1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



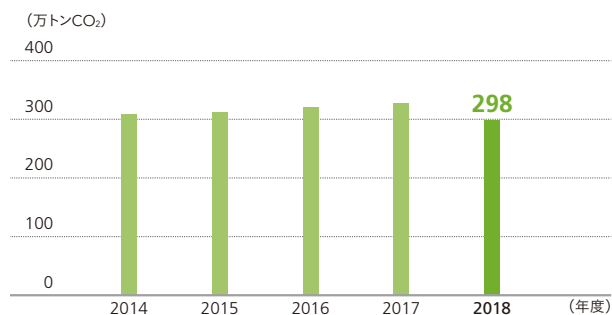
連結従業員数 (3月31日現在)



女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率 アズビル株式会社 (4月1日現在)



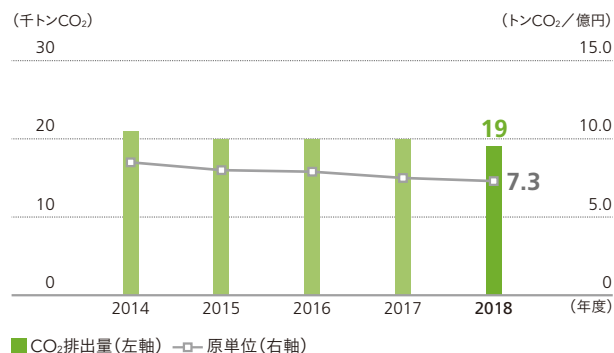
お客様の現場におけるCO₂削減効果 アズビル株式会社及び海外現地法人



※ 2018年度の推計手法は第三者レビューを実施しています。

CO₂排出量(スコープ1+2)／原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点



azbilの1年間 ～さらなる価値創造に向けて～

(注)日付は主に情報の発信日あるいは開催日や実施日です。

トピックス

4月25日

アズビル金門、「Fukuoka City LoRaWAN™」※を活用した集合住宅における水道メーター自動検針実証実験を共同で開始

※福岡市内広域のLPWAネットワークサービス

5月22日

アズビルを幹事社とするコンソーシアム、建物・工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」として5年連続で登録

9月27日

平成30年北海道胆振東部地震で被災されたお客様に対する節電及び設備復旧の支援を発表

10月16日

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位「3つ星」を取得



10月16日～10月18日

シンガポールの産業デジタル化関連技術展示会「Industrial Transformation Asia Pacific (ITAP)」へ出展



10月1日

株式分割を実施 (分割比率1:2)

6月

社会的責任投資の代表的指標「FTSE4Good Index Series」に12年連続で選出



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

2018年

AA 4月16日

大気汚染の原因となるVOC排出量を低減するロー・エミッション・グラウンドパッキン採用調節弁を販売開始



BA 6月21日

企業の入退室情報を遠隔から一元管理する新たなセキュリティシステムを販売開始

LA 6月25日

アズビルテルスター、既存設備の更新・アップグレードを行うパッケージングサービスを開始



AA 9月11日

装置IoT化を支援、各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現するスマート・デバイス・ゲートウェイを販売開始



AA 9月18日

鉄鋼や化学市場などでアズビルを「エネマネ事業者」として活用するスキームが5年連続で採択

BA LA 10月3日

アズビルの製品が2018年度グッドデザイン賞を受賞



全館空調システムきくばり Sシリーズ VAV仕様

LA 5月2日

アズビルテルスター、Baccinex社からスイスの製薬用無菌充填プロセスプラントの設計と建設を受託



製品／サービス関連

10月25日

azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などに660万円の支援を決定

11月23日

azbilグループの特例子会社「アズビル山武フレンドリー」が創立20周年の記念式典を開催



12月2日

第13回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進をサポート



11月30日

アズビル金門、中海テレビ放送など4社共同でIoTを用いた水道メーター検針自動化の実証実験を開始

11月

12月

2月21日

健康経営優良法人“ホワイト500”に2年連続で認定



2月22日・23日

個人投資家向けイベント「東証IRフェスタ2019」へ出展

1月

2月

3月

2019年

BA 10月19日

海外の半導体・液晶パネル工場向けに空調機用高機能バルブを販売開始

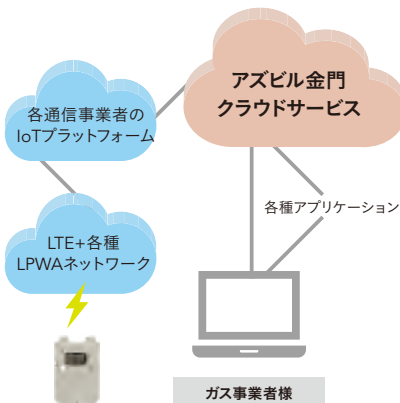
BA 10月24日

大容量空調に対応して省エネルギーを実現する大口径モデルを追加し、空調機用高機能バルブの品ぞろえを拡充



LA 12月21日

アズビル金門、LPガス事業者様向け「新時代クラウドサービス」の販売開始を発表



LA 3月18日

アズビル金門、AIを活用したLPガス容器配送計画最適化システムの販売開始を発表

BA 3月18日

BAシステム用コントローラ・入出力モジュール製品群が、国際的なデザイン賞である「iFデザインアワード2019」を受賞



各事業の収益力強化がさらに進展し

過去最高益を連続更新。

景気変動に耐性のある事業構造をつくりながら、
持続的成長に向けた施策を積極的に進めていきます。

アズビル株式会社
代表取締役社長

曾禰 寛純

- Q1 長期的に目指す姿について
- Q2 現中期経営計画の重点施策について
- Q3 2018年度の業績評価について
- Q4 中長期の事業戦略について
- Q5 グローバル戦略について
- Q6 生産・研究開発について
- Q7 「働き方改革」について
- Q8 資本政策について
- Q9 コーポレート・ガバナンスの強化について
- Q10 2019年度の業績見通しについて

Q1 azbilグループは持続的成長に向け、長期的にどのような姿を目指しているのですか。

A1 「人を中心としたオートメーション」の追求を通じ、社会的な課題の解決に貢献できるグローバル企業を目指しています。

azbilグループは1906年の創業以来、「技術の力で人々を苦役から解放する」という創業者の想いを受け継ぎ、「人を中心に据えて課題を解決する」という発想でオートメーションの技術を進化させてきました。この独自の発想は時代のニーズに合わせて領域を広げ、2006年には「人を中心としたオートメーション」の理念を制定し、今日では「安心、快適、達成感、地球環境への貢献」という価値提供に結びついています。

オートメーションとは、高度な計測技術によって様々な課題の現場における状況を可視化し、それを最適な状態に管理・制御することで、新たな価値をつくり出す仕組みです。したがって、課題が存在する限り、オートメーションはなくてはならない存在であり、社会や技術の変化とともに新たな領域が拡大すると考えています。現在、IoTやAI、



ビッグデータ活用による技術革命が、想像を超えるスピードとインパクトをもって進行しています。さらに5G(第5世代移動通信システム)時代の到来は、オートメーションが社会的な課題を解決する新次元のサービスの開発・提供を可能にすると考えています。

また、社会的な課題という観点では、国連でSDGs(Sustainable Development Goals—持続可能な開発目標)が採択され、環境、エネルギー、安全、働き方といった諸問題が世界共通のものとして明確になりました。同時に世界規模での課題解決に、企業活動を通じた貢献がますます問われるようになってきています。日本政府も科学技術政策の基本方針として、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society5.0^{※1}」を提唱しています。こうした社会の変革期において、当社グループが1世紀以上にわたって追求している「人を中心としたオートメーション」の果たす役割は、日本を含むグローバルな視点でより重要性を増し、大きく広がっていることを実感しています。

これからの時代にオートメーションが果たすことのできる可能性と企業がなすべき役割を考え、SDGsの17の目

標のうち、特に当社グループならではの貢献が考えられる8つを優先課題として取り上げ、これらに取り組んでいます。私たちは、「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、SDGsの目標に取り組み、環境負荷低減、超スマート社会の実現、安心・快適な社会の実現等、オートメーションで社会的な課題の解決に貢献できるグローバル企業を目指していきます。

※1 Society5.0: 日本政府が「第5期科学技術基本計画」(2016年度～2020年度)で提唱した科学技術政策の基本指針の一つ。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続き、第4次産業革命によって、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく人間中心の社会です。



**Q2 現在進行している中期経営計画で、
重点的に取り組んでいることは何ですか。**

A2 2021年度の長期目標を実現するため、利益体質の強化を推し進めるとともに、その先の持続的成長も視野に入れた3つの事業領域の拡大に取り組んでいます。

azbilグループは、2021年度に「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる」ことを長期目標に掲げ、計数目標としては「売上高：3,000億円規模、営業利益：300億円以上、ROE：10%以上」を設定しました。

この目標実現に向けた第2ステップとして、2017年度にスタートした3か年中期経営計画では、3つの基本方針に沿って、収益性の強化と事業成長を実現する事業構造の変革に取り組んでいます。1つ目は、IoT、AI等を含む技術と製品・サービスを基盤に、お客様の現場で課題解決に貢献し、長期パートナーとしてのポジションを数多く確立することです。2つ目は、顧客ニーズに応じた新たな製品に加え、コンサルティング等のサービス提供を含めたソリューション展開で質的な転換を図りながら、展開地域をグローバルに拡大することです。3つ目は、非連続的な環境変化に柔軟に対応できる「学習する企業体」を目指すことです。これら3つの基本方針は、私が経営のバトンを引き継ぎ社長に就任した2012年当初から、一貫して重視してきたこと

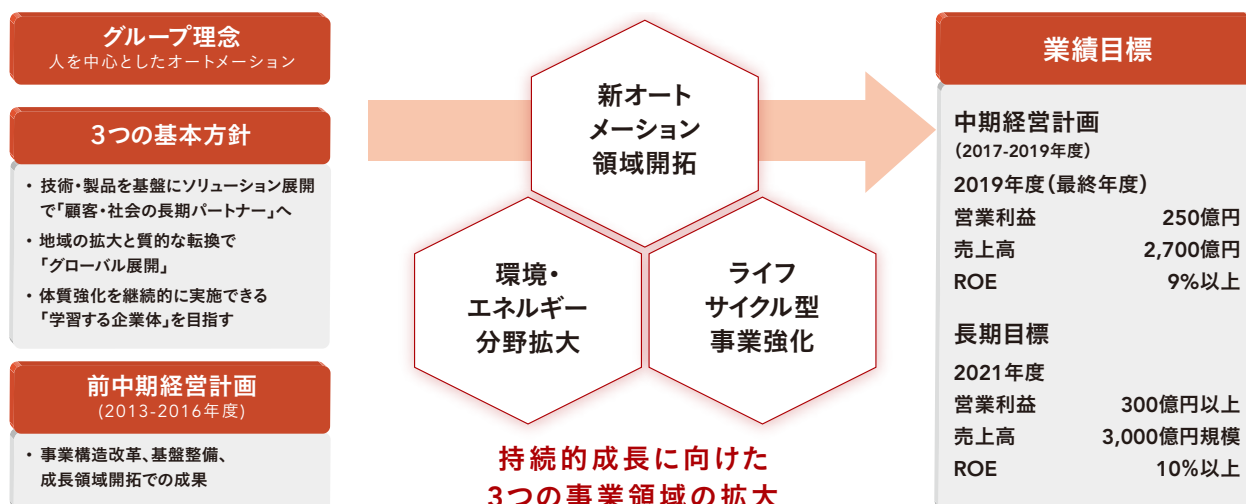
でもあり、徐々に目に見える成果として現れてきています。

特に、現中期経営計画においては、持続的な成長の実現に向けて、「ライフサイクル型事業の強化」「新オートメーション領域の開拓」「環境・エネルギー分野の拡大」の3つの成長領域にフォーカスして、技術開発・商品（製品・サービス）拡充・体制整備等の施策を実行しています。



中期経営計画(2017～2019年度)の方針・目標

【2017年5月公表 現中期経営計画策定時内容】



Q3 2018年度の業績については どのように評価していますか。

A3 一部市場の市況悪化の影響はありましたが、期初計画を超える利益を計上することができ、安定的な成長に向けた体質強化が進捗していることを実感しています。

2020年に迫った東京オリンピック・パラリンピック開催及び一連の都市再開発計画で、大規模建物向けの空調システム需要は堅調に推移していますが、半導体製造装置市場等で市況が減速するなど、事業環境はまだ模様となりました。しかしながら、azbilグループの業績は、売上高で前年度比0.6%増の2,620億円、営業利益は11.1%増の266億円を達成することができました。特に利益面については、原価低減や営業施策により大きく売上総利益率が改善したアドバンスオートメーション(AA)事業をはじめとして、ビルディングオートメーション(BA)事業、ライフオートメーション(LA)事業においても売上総利益率が改善し、BA事業における一時的な引当費用の発生やグループ全体の研究開発費の増加を補って、期初計画を上回る増益を実現しました。これは、中期経営計画最終年度(2019年度)の営業利益目標を前倒しで達成するものであり、前年度に続いて過去最高益を更新したことになります。

当社グループは、オートメーションを核に据えながら事業サイクルの異なる3つの事業、「BA事業」「AA事業」「LA事業」で事業を運営し、さらに各事業においても安定性と成長性を兼ね備えた経営を目指し、事業構造の改革に取り組んできました。この結果、当社グループは現在、お客様の重要設備のライフサイクルに関わる部分で価値を提供し、比較的中長期の視点でビジネスを展開できるようになっています。安定収益の見込まれるMRO(Maintenance Repair and Operations)をはじめとする設備納入後の運用管理ビジネスも一定割合を占め、成熟市場においても収益を維持・向上できる体質になってきました。今回、一部市場における事業環境の変化があっても全体として期初の計画を上回る収益を計上できたことは、AA事業の事業収益力の改善を含め、グループ全体としての持続的かつ安定的な成長の実現に向けた取組みの大きな成果と捉えています。

Q4 一部事業環境に不透明感がありますが、 中長期の事業戦略に変更はありますか。

A4 事業環境の変化を的確に捉えつつ、各施策の着実な実行を図るとともに、技術開発・生産体制等の事業基盤整備への投資を行い、持続的な成長を目指します。

2018年度の業績を振り返って、あらためて取組みの方向性への確信を深めており、事業環境の変化を的確に捉えつつも、変化による悪影響やリスクを排除できる3つの事業の特性に応じた施策を展開し、さらなる「収益力の強化」と「持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大」を押し進めます。併せて、新たな投資を含め持続的成長に向けた事業基盤の強化を着実に実行していきます。

ビルディングオートメーション(BA)事業 ～ソリューション展開で既設建物市場への アプローチも強化～

国内外ともに事業環境の見通しに変化はなく、特に国内については2020年以降も需要は継続する見込みです。BA事業では、施工現場での業務遂行能力を高め、一連の都市再開発及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた高水準の需要に対し、受注高を着実に伸ばしてきました。同時に、省エネルギー化や運用コスト低減に関するソリューション需要が高まる中、2020年以降に拡大の見込まれる既設建物の改修需要へのアプローチを強化しています。今後はさらに、海外市場向けの製品ラインナップの拡充等を進めるとともに、新BAシステム「savic-net™ G5」を核に、エッジコンピューティング、クラウド等の新技術を活用した次世代製品・サービスの開発・投入を押し進めることで、新しいオートメーション領域の拡大を図ります。また、大きく進展した「働き方改革」への取組みを進化させ、もう一段の効率化に向けた事業プロセスの整備に取り組めます。

アドバンスオートメーション(AA)事業 ～環境変化にひるまず成長戦略を継続～

一部市場の市況低迷はありますが、国内外での生産設備への投資や生産高度化のための自動化ニーズは引き続き強く、中長期視点では、継続的な成長を見込める事業環境にあるとの見方に変更はありません。AA事業では引き続き、3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)^{※2}を軸とした収益力強化と成長戦略に注力します。具体的には、海外事業及び新しいオートメーション領域での事業拡大を加速します。また、高利益事業へのシフト、グローバル生産体制・調達体制の強化、高付加価値エンジニアリング体制の構築等、事業収益力強化への取組みを拡大します。

ライフオートメーション(LA)事業 ～利益体質を定着させながら新たな事業機会の創出を目指す～

LA事業は、ガス・水道等のライフライン分野で安定した需要を確保しつつ、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野と、住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野において利益体質の定着に向けた構造改革を継続して強化します。さらに今後の成長に向けて、ガス自由化やIoT等の技術革新により新たに生まれたニーズを捉え、新しいオートメーション領域の創出・拡大を図るため、エネルギー供給に関する様々な実証試験への参画を積極的に進めるとともに、クラウドを活用した新たなデータサービス事業への着手、展開等を進めていきます。

※2 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)：

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

Q5 グローバル展開の進展に向けた施策について教えてください。

A5 販売・サービス体制の拡充、現地生産体制の強化、戦略的な事業推進体制等の整備とともに、ソリューションを主体とした事業モデルの構築・展開を加速していきます。

日本で蓄積した技術、製品、サービスを海外に広げる機が熟し、海外企業とのパートナーシップを含めてazbilグループがグローバル展開を本格化し始めたのは2010年代に入ってからです。それから今日まで、一部戦略の見直しを迫られる厳しい局面もありましたが、現地のお客様との信頼関係を地道に構築し、ランドマークとなる実績を積み上げ、着実に成長を進めています。現在、海外での事業は、先行投資の段階から利益計上の段階に入っています。おかげさまでazbilブランドの海外での認知・評価も定着してきました。また、この期間の様々な経験を通して多くの知見も得ることができました。今後は将来の成長領域とする海外市場において、もう一段の伸長に向けた取組みを行っていきます。

例えば、著しい経済成長を遂げているアジア地域では、一定の温度を維持できればよいといった空調ニーズから、人が心地よくいられる細かな温度管理が求められる時代になってきています。また、様々な業種で環境負荷低減のニーズが高度化し、ソリューション事業展開の機会が増加しています。そうしたグローバルな事業機会を着実に獲得していくため、現地販売・サービス網の拡充・人員増強を進めるとともに、現地ニーズに応じた製品ラインナップの拡充、競争力のある製品の投入を進めています。また、BA事業におけるエネルギーマネジメントやAA事業のバルブメンテナンス等のライフサイクル型事業の拡大、生産体制の整備・拡充等を継続・強化しています。

このほか、2018年には、シンガポールに「東南アジア戦略企画推進室」を開設し、事業横断的な企画・戦略・管理機能の強化と市場開拓を図っています。既にその活動を通じて、BA事業が提供するライフサイクルでの建物の運営・管理に関する方法論の価値を高く評価いただき、グローバルに展開する大手設計事務所との協業が実現するなど、急速に新たな事業展開が始まっています。

海外事業の展開に関しては、コンプライアンス等、経営管理面での対応に充分留意しながら、当社グループが強みを活かせる事業機会を逃すことなく、ソリューションを主

体に、当社グループ独自の事業モデルの構築・展開を加速していきます。

Q6 オートメーション事業の競争力を支える生産・研究開発について説明してください。

A6 デバイス技術の強化とAI技術等の導入による次世代商品の開発に加えて、高度なものづくりを支える生産技術やグローバル生産体制の強化を進めています。

ICT (Information and Communication Technology—情報通信技術)の発達を背景に、あらゆるモノがつながるIoT、ビッグデータが価値を生み出すAIによって、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)が高度に融合し、経済発展と社会的課題の解決を実現する「超スマート社会」が到来しようとしています。こうしたSociety5.0の世界では、現場での課題把握、対策、フィードバックを基本とするオートメーション事業による価値提供の範囲が無限に広がっています。

azbilグループは、現場での課題解決のノウハウと、それに必要なセンサやアクチュエータ等の技術、またこれらを微細なチップ上に組み上げるMEMS^{※3}等のデバイス技術を強みとしています。これにビッグデータやAIの技術を組み合わせることにより、オートメーション事業の付加価値を革新的に高め、将来の成長機会の獲得を図っています。このため、研究開発への投資拡大を進めるとともに、新技術の導入についてはスピードと効率性を重視し、M&Aを含め他社とのパートナーシップ強化も積極的に進めていきます。さらに、AIやクラウドといった新技術を活用した製品・サービスの開発・マーケティングを行う専門部署を設置し、産業革新ニーズへの感度と対応力を高めています。

生産面では、グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を構築し、海外拠点の生産拡大と海外調達強化、また、商流、物流整備等の取組みと合わせて、品質、スピード、コストの面での競争力強化を図っていきます。国内においては2019年4月に竣工した湘南工場の新棟を活用して、生産の基本要素である4M (Man、Machine、Material、Method)の革新をリードする当社グループのマザー工場として、AIやIoT技術を活用した高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、また、オペレーションの高効率化等を進め、当社グループならではの付加価値の高いものづくりに向けた革新を進めると同時に、マザー工場がリードする形でグループ生産各社のものづくり力強化を図り

グローバル開発・生産体制



ます。また、当社の研究開発拠点である藤沢テクノセンターの整備・強化も進めており、高度なセンサパッケージ技術を可能とするMEMS技術の強化等に取り組んでいきます。

※3 MEMS: Micro Electro Mechanical Systemsの略称。センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。

Q7 azbilグループならではの「働き方改革」について教えてください。

A7 オートメーションの現場で培ったノウハウとIoT、AI等の新技術を融合させ、お客様との協働をベースとした事業構造変革で生産性向上、競争力強化を目指します。

「働き方改革」といっても労働時間の短縮ありきで、生産性をないがしろにするようなやり方は長続きしません。効率だけではなく効果も併せて高める働き方を追求し、お客様の価値に結びつけてこそ意味があると考えています。

azbilグループでは以前より、環境変化に柔軟に対応し、常に事業活動の効果・効率を高めることを可能にする仕組みを目指して継続的な取組みを行ってきました。基本方針に掲げる「学習する企業体」がこれにあたります。

具体的には、アズビル・アカデミーを通じ、技術革新と市場の変化に適應できる人材を育成・再教育し、グループ内での人材の流動性を高めることにより、どんな環境変化の中でも能力を発揮できる体制整備に努めています。さらに、海外展開を牽引するグローバル人材の確保・育成、ダイバーシティの推進にも注力しています。また、中長期的

な観点から価値創造への貢献を総合的に評価する人事制度への改定を行いました。当社グループは、「働き方改革」への取組みを契機として、活き活きと働ける人と場を創る「健幸経営」を実践しています。

なお、こうした取組みを継続する上で注意しておきたいのは、当社グループの事業は、お客様の現場でお客様との協働によって課題を解決する仕事であり、独りよがりな「働き方改革」を進められるものではないということです。つまり、当社グループならではの「働き方改革」は、お客様とのWin-Winの関係のもとで、お客様と一緒に新たな仕事のやり方をつくり出すという姿勢で取り組むことが重要であると考えています。

例えば、BA事業においては、その施工現場に必要な資格者等の人材を集中的に配置するだけでなく、働き方の形態や仕事の分担、そしてお客様のメリットになるような仕事の標準化を提案することにより、業務の遂行能力の向上を実現しています。また、リモート技術やIoT技術を活用した現場のバックアップ体制を強化するなど、業務の効率化・高度化も推進しました。これにより、現場の人材にかかる負担に改善が見られ、生産性が着実に向上しています。

Q8 資本政策についてお聞かせください。

A8 経営施策の進捗と中長期的な事業の見通しを踏まえ、2019年度においても増配を予定し、自己株式の取得を行います。

azbilグループは株主価値の増大を図るため、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、長期目標としての自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指して、規律ある資本政策を展開しています。経営の重要課題と位置付ける株主還元については、連結業績、純資産配当率(DOE)、ROE等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れた還元を行っています。特に配当については、その水準向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを目指しています。

2018年度におきましては、以上の方針に基づき、株主の皆様への利益還元の一層の充実に取り組むとともに、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやす

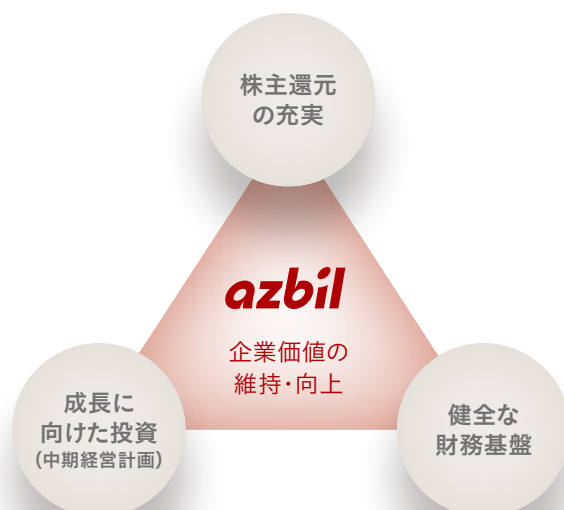
い環境を整えることを目的に2018年10月1日付で株式分割を実施しました。2018年度における株主の皆様への還元としては、既に実施した約50億円(株式分割後換算187万株)の自己株式取得に加え、配当については、堅調な業績を背景に、公表のとおり株式分割後換算で1株当たりの年間配当を46円^{※4}とさせていただきます。

2019年度、当社グループでは、これまでの事業構造改革、収益体質強化策の進捗により、現中期経営計画最終年度(2019年度)の目標を超える高い水準での利益を引き続き見込んでおり、さらに今後の各事業における中長期視点での戦略展開や環境見通しをもとに、長期目標(2021年度)達成に向けた持続的な成長も展望しております。こうした状況から、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準のさらなる向上を図るため、今年度は普通配当を4円増配し、1株当たり年間50円の配当とさせていただきます。

これに加え、現時点における事業及び業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率のさらなる向上を図り、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2019年3月末時点で保有する自己株式のほぼ全株式である330万株^{※5}を消却し、併せて100億円、380万株を上限に自己株式の取得(取得期間2019年5月13日～10月31日)を行っています。

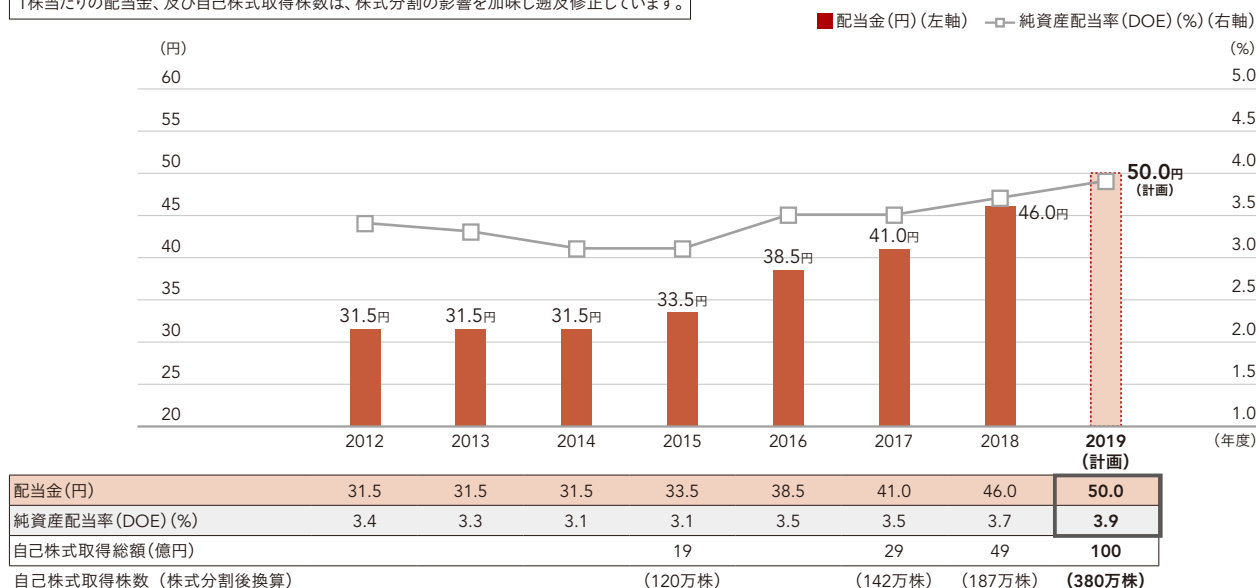
なお、企業価値向上に向けて重要な「持続的成長の実現や経営体制強化に向けた投資」については、内部留保

資本政策の基本方針



株主還元の推移

1株当たりの配当金、及び自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しています。



も含めた資本の活用を通じて、さらなる株主価値の増大等に向けた運営を行っていきます。具体的には、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来に向けた成長投資を進めていきます。また、こうした投資を支えつつ、併せて大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持にも引き続き取り組んでいきます。

※4 2018年度期末配当に関する金額は、2018年10月1日付で実施した株式分割（分割比率1:2）後の値となります。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年度期末配当（株式分割前換算）は46円、年間配当（同）は中間配当と合わせて92円となり、2018年5月11日公表の期初予想から実質的な変更はありません。

※5 2019年3月末時点の保有自己株式数：3,303,558株。なお、上記自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の信託口が保有する当社株式（1,988,258株）を含んでいません。

Q9 前年度に続いて独立社外取締役の増員を行いましたが、コーポレート・ガバナンスの強化についてはどのような考えで取り組んでいますか。

A9 必要な制度の整備・体制の構築に加えて、実態面を常に意識した運用を心掛けています。

コーポレート・ガバナンスについては、①経営の透明性を追求し、株主の皆様への説明責任を果たすこと、②多様性に富む取締役会のもと、持続的な成長を実現できる経営基盤の構築、③責任体制の明確化、ステークホルダーの皆様との対話促進、を従来から重点課題に据えて様々な改革を実施してきました。

現時点においても、コーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨も踏まえつつ、さらなる改革に取り組んでいます。2018年度は、監督・監査機能を強化し、経営の透明性・健全性の強化を図るため、独立社外取締役を1名増員するとともに、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の委員長には社外取締役が就任しました。また、取締役会議長には、執行を兼務しない取締役が就任しました。2019年度は、さらに独立社外取締役を1名増員し、取締役11名の内、5名を独立社外取締役とする等の改革を行っています。

当然のことながら表面的な体制整備では意味がなく、改革の趣旨を正しく理解して長期的な企業価値創造の面で、より一層、取締役会を実効性のあるものにすることが何より重要であると認識しています。このため、従前より社外取締役には議案内容について事前説明の場を設けて取締役会における議論の充実を図っています。また、取締役会とは別に、経営の方向性について、私が社外取締役と定期的に意見交換する機会等もつくっています。

実際、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、グローバル経営、M&Aなど、多岐にわたる分野で高い専門性を持つ社外取締役に恵まれ、取締役会では活発に議論が行われており、社内では得られない知見と貴重な経験に基づくアドバイスも数多くいただいています。こうした背景から、2019年度における社外取締役と社外監査役の選

取締役会のメンバー構成（2019年6月25日現在）

※ 取締役会議長…執行を兼務しない取締役

取締役会の
社外取締役比率

1/3超

〈議長〉※



社内取締役 6名



独立社外取締役 5名(うち外国籍・女性各1名)

任にあたっても、私たちの経営強化に必要な実務での知見等を重視しました。今後も引き続き、中長期的な企業価値向上に結びつく実効性の高いコーポレート・ガバナンスの強化を推し進めていきます。

Q10 2019年度の業績見通しについて教えてください。

A10 一部に市況の悪化もありますが、2018年度と同水準の売上高・営業利益を目指し、営業利益では引き続き中期経営計画最終年度の目標超えを見込んでいます。

2018年度は、半導体等の製造装置市場等で市況の悪化が見られましたが、事業施策の進展と収益力強化の取り組みが進展し、前年度比増収・増益を達成することができました。2019年度につきましては、引き続き製造装置メー

カ市場で低迷が見込まれますが、建物市場の市況は堅調さを維持する見込みです。こうした事業環境を踏まえ、BA、AA、LAの3つの事業セグメントにわたる幅広い事業ポートフォリオを活かしつつ、事業領域拡大及び収益力強化の取組みをさらに推し進めることで、開発・生産等、事業基盤強化のための投資を継続しながらも、売上高は2018年度と同水準の2,620億円、営業利益は265億円を目指します。営業利益は、2018年度と同様、収益力強化施策の計画を超える進捗を反映して、引き続き中期経営計画最終年度の目標を超える額を見込んでいます。



財務目標

	営業利益	売上高	ROE
長期目標 (2021年度)	300 億円以上	3,000 億円規模	10 %以上
中期経営計画 (2019年度)	250 億円	2,700 億円	9 %以上

※ 2017年5月公表 現中期経営計画策定時内容。2019年5月公表 計画は営業利益265億円、売上高2,620億円。

非財務重点取組みテーマ

基本的CSRの徹底

P.54

社会の一員として果たすべき基本的責務を遂行することで、社会からの信頼や企業価値を損なうことなく、当社が末永く存立していくことを目指します。

- ① azbilグループ全体での組織的なCSR推進とPDCAサイクルでの実践
- ② コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底
- ③ 内部統制システムのグループ全体への展開と、包括的なリスク管理体制の強化
- ④ お取引先様との協働によるサプライチェーン全体でのCSRに配慮した購買活動の推進
- ⑤ 商品の品質と安全・安心の確保に向けた品質保証体制の構築と運用

コーポレート・ガバナンス強化

P.70

効率的で透明性の高い経営を推し進めることによって、持続的な成長に向けた確かつ迅速な意思決定と事業運営を行い、さらに資本市場からの信頼獲得を目指します。

- ① 独立社外役員の選任・増員や取締役会の実効性向上など
監督・監査機能の強化
- ② 経営の透明性・健全性を強化するための各種取組み
(独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の運営など)
- ③ コーポレート・ガバナンス運営に関わる責任体制の明確化、
対話促進に向けた取組み

人を重視した経営

P.62

「学習する企業体」を実現する多様な人材を育み、誰もが能力を十分に発揮できる環境を整えることによって、社員の働きがいを高め、当社の持続的な成長を目指します。

「働き方改革」と「ダイバーシティ推進」を両輪とする

- ① 「健幸経営」の考え方に基づく各種人事施策の実施
 - ・ 社員の総労働時間削減や健やかな生活を支援する働き方改革の取組み
 - ・ 女性活躍支援をはじめとしたダイバーシティ推進の取組み
- ② 事業環境の変化に柔軟に対応するためのテーマ別人材育成
(グローバル、ダイバーシティ、ソリューションなど)

環境への取組み

P.11,P.66

計測と制御の技術を駆使して、お客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決をビジネス機会として注力するとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

azbilグループならではの計測・制御技術による

- ① 自らの事業活動における環境負荷低減の取組み
 - ・ 自社システムを活用した省エネや節電の推進、廃棄物削減など
- ② 本業を通じた地球環境への貢献
 - ・ 環境制御技術による快適空間の実現、計測制御技術による装置や設備の最適運用の実現など

ステークホルダーとのコミュニケーション

P.80

様々なステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動を通じて、社会との価値共有を図ることによって、企業価値向上やazbilブランド向上等につなげます。

- ① 規律ある資本政策の実施など株主の皆様との価値共有、
株主や投資家との対話充実
- ② 「ディスクロージャーポリシー」に基づく適時・適切な情報開示の実施、
ESG情報開示の促進など
- ③ 積極的なPR活動によるメディアを通じた社会への情報発信強化の取組み
- ④ ショールーム等を活用したお客様との価値共有とコミュニケーション機会の拡大
- ⑤ 新たな企業広告を用いたグローバルでのブランド構築促進の取組み

価値創造の取組み

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていく各事業のご紹介と取組み概況、そしてグローバルに展開する azbil グループならではの開発から生産、営業、エンジニアリング・施工、サービス(保守・メンテナンス)に至るバリューチェーンについてご紹介します。

At a Glance

BA

ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



AA

アドバンス オートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。



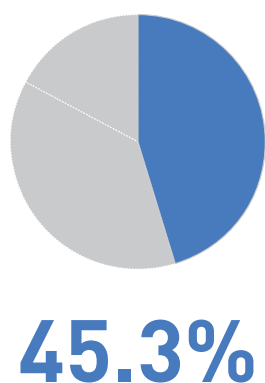
LA

ライフ オートメーション事業

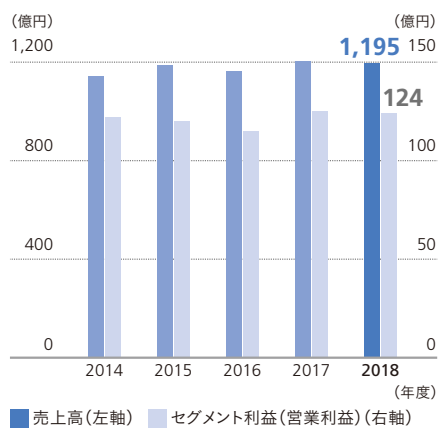
BA / AA の領域で長年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



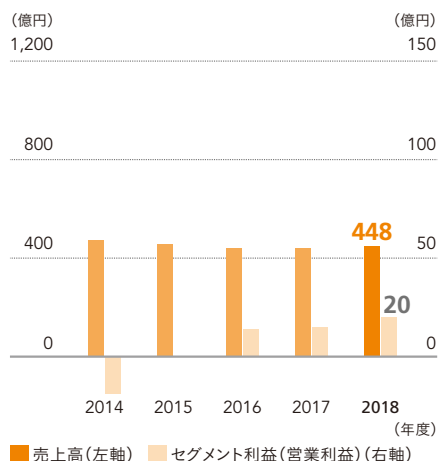
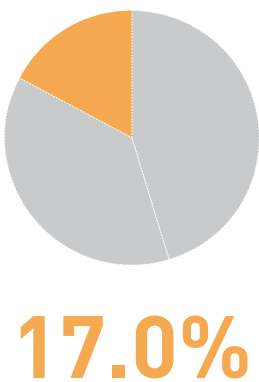
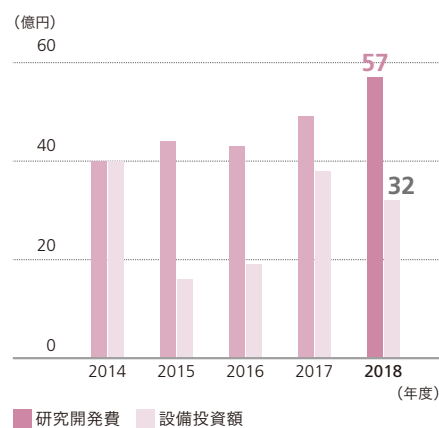
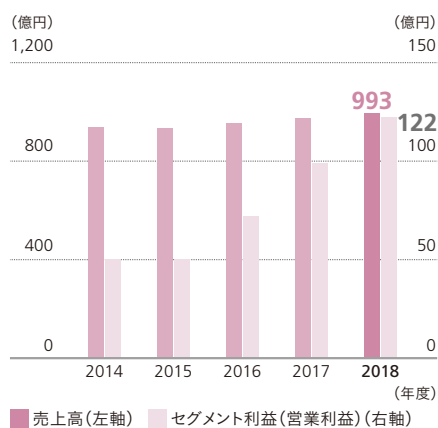
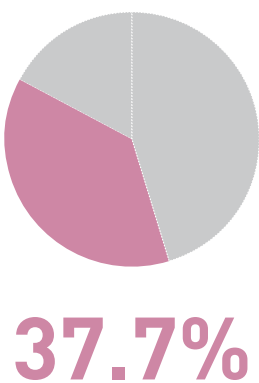
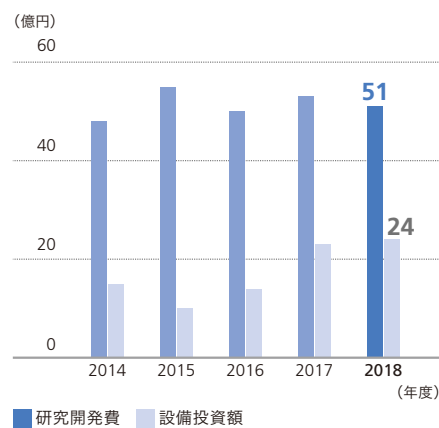
セグメント別売上高構成比



売上高／セグメント利益(営業利益)



研究開発費・設備投資額



ビルディングオートメーション(BA)事業

事業フィールド：オフィスビル／ホテル／ショッピングセンター／病院／学校／研究所／工場／データセンター／官公庁建物／空港 など

BAシステムを国内に普及

⇒ 日本の大規模建物向け空調制御分野におけるパイオニア

新設 サービス 既設改修

⇒ 建物のライフサイクルに即したサービスメニューの提供

クラウド・AIを活用して分析

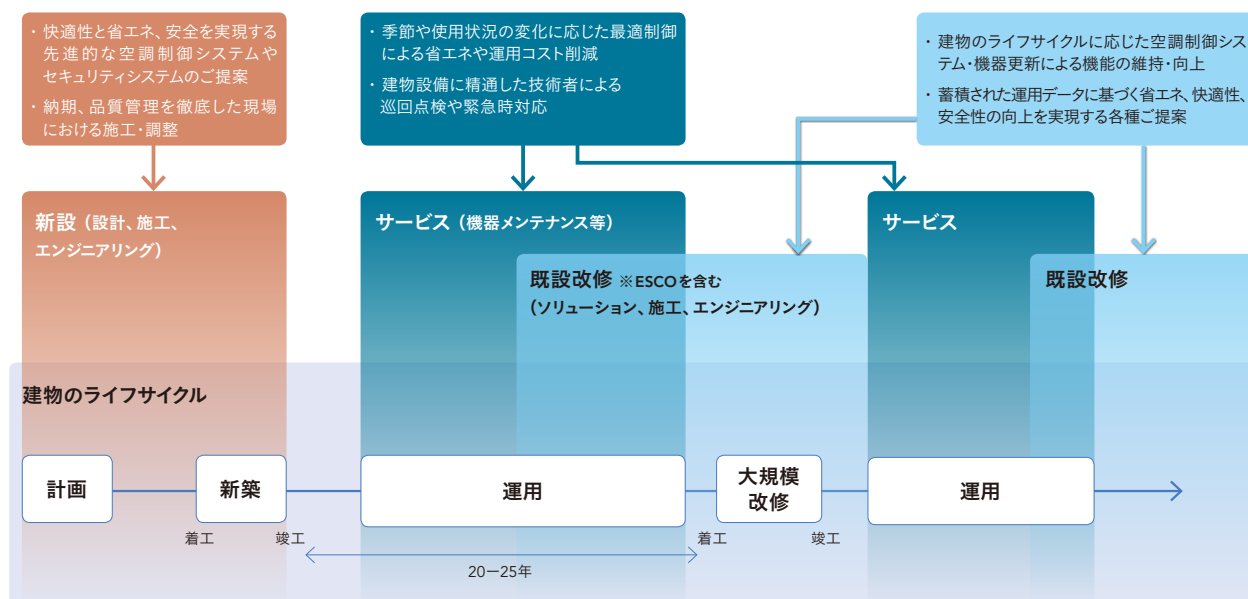
⇒ ネットワークやデータの蓄積を活かした快適さと省エネルギーの実現

先進の空調制御で、快適さと省エネルギーを 両立する建物環境を提供

ビルディングオートメーション(BA)事業は、オフィスビルをはじめとした様々な大規模建物に、空調制御に必要な製品・システムの開発、生産、販売からエンジニアリング、施工、保守サービスまでを一貫した体制で提供しています。空調設備の制御システムやアプリケーションソフト、各種機器(コントローラ、バルブ、センサ)を組み合

わせた高度な空調自動制御、独自の環境制御技術によって、人々に安全かつ快適で、効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献します。建物のライフサイクルにおけるトータルソリューション提供を強みとして、建物の新設から保守サービス、既設建物へのリニューアルや省エネソリューションなど、長期にわたりお客様建物の安定運用と資産価値向上を支援します。

建物ライフサイクルとビルディングオートメーション(BA)事業の提供価値



ビルディングオートメーションとIoTなどの新しい技術を融合し、
ライフサイクルに応じたサービスを提供

広域建群の
管理や保全

メンテナンス

エネルギー
マネジメント

建物の
最適運用の
提案

建物
リニューアルの
提案

価値創造の
取り組み

検知する

センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを検知



室内用温湿度センサ



室内用温湿度調節器



天井用温度センサ(丸型)

設定する

ユーザズオペレーション機器

温度や湿度など、ユーザーが望む室内環境を設定



デジタル設定器



デジタル式集中操作器

管理する

ビルディング
オートメーションシステム

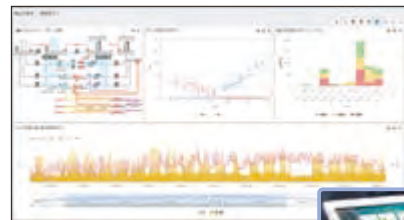
建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



BAシステム



壁掛け型BAシステム



Cloud

守る

セキュリティシステム

建物・室内への人の出入りを管理



非接触IC
カードリーダー



スリム-IIタイプ

制御する

調節器・コントローラ

建物設備・機器を最適な状態に制御



空調設備用コントローラ



熱源設備用コントローラ

調節する

バルブ／操作器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



流量計制御機能付
電動二方弁



直結形ダンパ操作器

建物の中央監視システムや自動制御機器、
建物の管理を支援するアプリケーションの開発・生産



BA

働き方改革の進化で受注増加に
応えとともに収益性の改善を図り、
次世代BAシステムを核に
ライフサイクル型ビジネスを拡大します。

売上高

1,195 億円

(前年度比0.6%減)

セグメント利益

124 億円

(前年度比1.3%減)
(セグメント利益率10.4%)

- ・売上高は、建物市場全体における工期見直しの影響等を受けたものの、前年度水準を確保。
- ・セグメント利益は、減収影響や上期における一時的な引当費用があったが、採算性改善により、前年度並みを確保。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー 社長

濱田 和康

2018年度 事業環境

2018年度(2019年3月期)は、国内市場において、首都圏での活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器やシステム需要が引き続き堅調に推移しました。加えて、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も拡大しました。海外市場においても経済成長の続くアジア地域を中心に、国内外資本による大型建物への投資が継続しました。

2018年度 事業レビュー

国内市場を中心に旺盛な需要環境が継続する中、採算性に配慮しつつも積極的な営業活動を展開し、受注高は

国内で大きく増加、海外でもローカル案件の獲得により伸長し、前年度比で5.1%の増加となりました。売上高については、働き方改革への対応も含め施工現場を中心に進めてきた業務遂行能力の強化と効率化により、受注案件への対応を着実に推し進めた結果、建物市場全体で見られた工期見直しの影響等を受けつつも、前年度水準を維持しました。セグメント利益は、採算性の改善が進み減収影響並びに上期における一時的な引当費用計上の影響があったもののほぼ前年度並みを確保しました。

こうした取組みの一方で、中長期的な事業の成長に向け、2020年以降に需要拡大が予想される好採算の既設建物向け改修提案にも注力しました。また、製品・サービ

スの開発については、既存システムからの継続性やIoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズを捉え、次世代ビルディングオートメーション(BA)システム「savic-net™G5」を核に、これらに対応する各種センサやソフトウェア、クラウドを利用したサービスの開発を重点施策として取り組みました。また、海外ではアジア地域でのニーズを捉え、大容量空調機向け高機能バルブ等、海外の需要に適合する製品の品ぞろえを拡充させました。

今後の展望

2019年度は、着実に積み増ししている受注案件に、これまでに整備した業務遂行体制で着実、効率良く対応することで、過去最大規模のセグメント売上・利益の計上を目指します。今後の事業環境を展望すると、東京オリンピック・パラリンピック開催以降も、国内市場では大型の都市再開発案件が計画されており、新築建物向けの需要減少は限定的と考えられます。さらに2020年度以降、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えてきます。こうした高水準の需要環境を踏まえ、将来に向け安定した高収益体質を実現するため、人員配置・教育や業務の仕組み改善を含む体制整備を継続的に行うとともに、IT技術を活用した業務プロセスの進化により、

生産性向上を伴う働き方改革を進めていきます。

海外市場では、azbilグループならではの高品質な施工、省エネ等高付加価値サービスの提供で差別化を図るとともに、引き続き現地ニーズを捉えた製品・サービスラインナップの強化に取り組みます。また、シンガポールに設置した「東南アジア戦略企画推進室」の活用等により、一国を超えた地域単位での顧客関係性の強化、事業展開を推し進めます。

またazbilグループのBA事業を特徴づけるライフサイクル型ビジネスについては、近年竣工した大型建物も含め、省エネルギーやエネルギーマネジメント等の付加価値の高い提案活動を積極的に展開していきます。特に、高速監視、オープン化等に対応し、柔軟なシステム構築を可能とした「savic-net™G5」を核に、「新しいオートメーション」領域の拡大に一層注力します。具体的には、センサ等の現場機器の高機能・知能化からAIやクラウドといった最新技術を応用した最適運転支援や予防保全等のアプリケーションの強化、知識集約型のサービスの提供等、高付加価値化へのシフトを加速します。また、VPP※実証試験への参画等を通じて、先端分野での事業開拓にも積極的に取り組んでいきます。

※ VPP (Virtual Power Plant) : 家庭・ビル・工場など点在する複数の小規模な発電設備や蓄電設備をIoT等の新たな情報技術で集約し、遠隔制御することで1つの発電所のように機能させる仮想発電所。

BA TOPICS

快適性と省エネルギーを高度に実現する赤外線アレイセンサシステムを開発

赤外線アレイセンサシステムは床面や壁面の表面温度分布を計測し、熱負荷や人の存在を即座に捉えた空調制御により、快適性と省エネルギーを実現します。

赤外線アレイセンサは従来のセンサと異なり人が静止していても検知を続けます。人の位置と推定人数を用いた制御により、不在エリアは空調を弱め照明を暗くして省エネを図ったり、人の増減や日射の変化などを素早く捉え、室内環境を快適に維持します。さらに空調吹き出し温度と風量を合わせた解析技術によって、空間温熱環境分布を把握できます。

新たなセンシング技術をクラウドやAI・ビッグデータ等の技術と融合し、ビルに新たな付加価値をもたらす最先端の空調制御を実現していきます。



アドバンスオートメーション(AA)事業

事業フィールド： [プロセスオートメーション分野] 石油化学・化学／石油精製／電力・ガス／鉄鋼／ごみ処理・上下水道／紙パルプ／船舶 など
[ファクトリーオートメーション分野] 食品／薬品／自動車／電気・電子／半導体／製造装置(工業炉、工作機械ほか) など

日本の工業化をリード

⇒ 計測・制御を追求した100年超の歴史と幅広い市場での豊富な実績とノウハウ

お客様・社会の長期パートナー

⇒ 開発・生産からメンテナンスまで自社で行い、ライフサイクルでサポート

計測・制御×技術革新

⇒ 技術革新に対応した独自のアプリケーションでソリューション型ビジネスを展開

製造現場の課題解決を支援し、 働きやすく安全で快適な環境を実現

アドバンスオートメーション(AA)事業の携わるフィールドは、素材産業に関わるプロセスオートメーション(PA)分野と、加工組立産業に関わるファクトリーオートメーション(FA)分野に大別されます。これらの分野に対して、azbilグループでは、市場や製品特性に応じて事業を3つの単位(CP・IAP・SS)に分割した推進体制を敷いています。それぞれの事業単位では、高い専門性を保有し一貫通貫体制

でお客様満足の実現に取り組んでいます。そして、プラントや工場をはじめとする様々な製造現場における課題解決に向け、装置や設備の高度化やライフサイクルでの最適運用を支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供しています。

IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を好機と捉え、先進的な計測制御技術を発展させ、安定・安全な操業はもちろん、生産性の向上、生産工程の革新を目指すお客様とともに、製造業の新たな価値創造を支援しています。

3つの事業単位

コントロールプロダクト(CP)事業

コントローラやセンサ等の
ファクトリーオートメーション分野向け
プロダクト事業

インダストリアルオートメーション プロダクト(IAP)事業

差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等の
プロセスオートメーション分野向け
プロダクト事業

ソリューション&サービス(SS)事業

制御システム、エンジニアリングサービス、
メンテナンスサービス、省エネソリューション
サービス等を提供する事業

主力製品／サービス

- ・センサ、スイッチ
- ・調節計
- ・表示器・記録計
- ・燃焼安全装置

- ・調節弁、操作端
- ・各種計測器・発信器
(流量・温度・圧力・
液面等)

- ・運転監視・制御システム、アプリケーション・ソフトウェア
- ・メンテナンスサービス

事業フィールド



ファクトリー オートメーション分野 (加工組立産業)

電気・電子、半導体、食品、医薬品など、
生産工程の自動化を担う、又は活用する産業



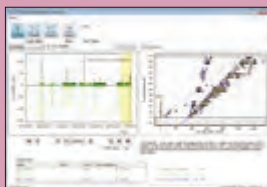
プロセス オートメーション分野 (素材産業)

石油化学・化学や鉄鋼など、
他産業に生産の材料を供給する産業

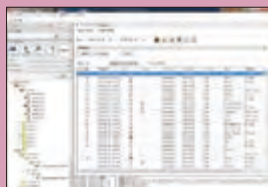
製造現場でビッグデータやAIを活用し、 より安定・安全な操業を支援

診断する

高性能センサを活用した生産状態や
設備稼働状態の可視化や診断



調節弁メンテナンスサポートシステム



デバイス・マネジメント・システム

予測する

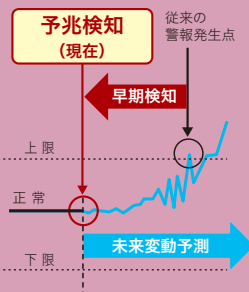
ビッグデータやAIを活用した
異常予兆検知や未来予測、最適運用計画



オンライン異常予兆
検知システム



重要プロセス変数変動
監視システム



BIG DATA

調節する

コントロールバルブ

現場に流れる気体や液体などの流量
を最適に調節



調節弁／スマート・
バルブ・ポジショナ

制御する

調節計

プロセスや装置、設備などを最適に制御



グラフィカル調節計



計装ネットワークモジュール



プロセス・コントローラ

計測する

プロセスセンサ

各種流量や圧力、液位、熱量などを
計測



差圧・圧力発信器



スマート
電磁流量計



天然ガス
カロリーメーター



渦流量計

監視する

監視・制御システム

製造プロセスを監視



協調オートメーションシステム

検出する

センサ／スイッチ

確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応



位置計測センサ



光電スイッチ



アドバンスドUVセンサ



リミットスイッチ



地震センサ



熱式微小液体流量計

計測・制御機器や監視制御システム、
現場の課題を解決するアプリケーションの開発・生産

AA

3つの事業単位での収益力強化を継続しつつ、新しいオートメーション領域の開拓と海外事業の拡大を重点課題として推進します。

売上高

993 億円

(前年度比2.2%増)

セグメント利益

122 億円

(前年度比23.0%増)
(セグメント利益率12.3%)

- ・売上高は、一部市況で減速が見られたものの、成長戦略を進展させたことにより拡大。
- ・セグメント利益は、増収に加えて収益力強化の取組みが奏功し大幅増、最高益更新。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長

北條 良光

2018年度 事業環境

2018年度(2019年3月期)は、国内外で半導体製造装置市場での市況が減退するなどの変化が見られましたが、ファクトリーオートメーション(FA)分野、プロセスオートメーション(PA)分野ともに、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた自動化への要求は引き続き強いものでありました。

2018年度 事業レビュー

こうした中、グローバルでの競争力強化を目指し、3つの事業単位※1(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸とする、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底し、海外での事業拡大を含めた成長施策を推し進めました。これにより、azbilグルー

プならではの強いオートメーション領域の開拓・深耕に向けた新製品の市場への投入、拡大が進展し、海外市場では、中国を含むアジア地域で自動調節弁や各種フィールド機器の販売が大きく伸長しました。この結果、セグメント売上高は一部の市場での市況後退はありましたが、着実に伸長することができました。また、セグメント利益は増収に加えて、継続的に取り組んでいる収益力強化の成果により、中期経営計画の最終年度の目標を大きく上回り、2年連続で過去最高益を更新することができました。

※1 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント):

CP事業: コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

今後の展望

国内外の一部の製造装置メーカー市場の市況低迷は2019年度も続くものと想定しています。しかしながら、IoT、AI、クラウドといった技術革新の波や、社会構造の変化から生まれるニーズにより、製造業において求められるオートメーションも、ますます多様化、高度化し、従来領域が成熟化する一方で、これまでにない新たな領域が現れ、拡大しています。国内における人手不足への対応やグローバルでの生産性向上・生産高度化のための自動化ニーズも依然として旺盛で、総じてオートメーションへの投資は底堅く推移し、中長期的に見て、継続的な成長を見込める事業環境にあると考えています。

足元の市場環境の変化に適切な対応をしつつも、3つの事業単位それぞれでの収益力強化への取組みを継続し、併せて、国内外での新たな市場の開拓、事業規模の拡大に向けて積極的な成長戦略を実行していきます。一つには、“新しいオートメーションの創造”による事業成長を実現していきます。既に azbil グループならではの技術を用い

た新しいオートメーションとして、MEMS^{※2}センシング技術を活用した「熱式微小液体流量計 形 F7M」、製造装置のIoT化ニーズに応える「スマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG」、ビッグデータ・AIを活用し生産設備の異常予兆を検知する「BiG EYESTM」等、新たなオートメーションの創造とその市場浸透を強力に推し進めています。そして今後もアズビルならではの新たなオートメーションの創造を通じて、お客様のご期待に応えていきたいと思ひます。また、azbilグループにとって成長余地が大きい海外市場での事業拡大も重点課題として取り組みます。特に中国・アジアでの顧客カバレッジ拡大と提案力強化に注力するとともに、成長地域へのタイムリーな戦略商品の投入により、受注拡大を図っていきます。こうした国内外における成長戦略の推進と同時に、高利益事業へのシフト、グローバルな生産・調達体制の強化、高付加価値エンジニアリング体制構築などの収益力強化施策を実行し、高い成長力と収益力を兼ね備えた事業として、展開していきます。

※2 MEMS: Micro Electro Mechanical Systemsの略称。センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。

AA TOPICS

各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現する スマート・デバイス・ゲートウェイを販売開始

製造装置に組み込まれた各種制御デバイスの情報連携を通信プログラムレスで実現し、装置IoT化開発に要する時間と手間を大幅に削減するスマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG を販売開始しました。

本製品は、各種ネットワークにおいて各社PLC(プログラマブル・ロジック・コントローラ)や各社ファクトリーオートメーションデバイスの通信プロトコルをサポートし、従来の制御機器で行っていた個別機器の通信対応が不要となります。これにより、通信プログラムや通信の詳細な知識を必要と

せず、通信プログラムレスで機器間の相互データ交換を短時間に実現することで、装置IoT化を支援します。



スマート・デバイス・ゲートウェイ
形 NX-SVG

ライフオートメーション(LA)事業

事業フィールド： [ガス・水道メーター分野] 都市ガス(一般・産業向け) / LPガス / 水道(自治体) など
[LSE分野] 医薬品製造 / ライフサイエンス研究開発
[住宅用全館空調システム分野] 一般戸建住宅

計量器のバイオニアと革新

➡ 安定的な交換需要を基に、IoT活用によるスマート化を進めるガス・水道メーター分野

ライフサイエンス&オートメーション

➡ 医薬品市場向けに独自技術で一貫した製品・サービスを提供する
ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

戸建住宅に先進空調

➡ 快適で健康的な住空間をお届けする住宅用全館空調システム分野

計測・制御の技術で安全・安心で快適、健康な暮らしを支援

ライフオートメーション(LA)事業は、建物市場や工業市場で長年培った計測・制御・計量の技術を用いて、人々の生活を支える新たな事業領域を拡大することを目指し展開しています。具体的には以下の3つの分野で構成されます。

▶ ガス・水道メーター分野 (ライフライン)

一般向けに都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所(現アズビル金門株式会社)をグループ化しました。同社は1904年創業で国産初のガスメーターを開発した計量器のバイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。

▶ ライフサイエンス エンジニアリング(LSE)分野

医薬品製造向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

2013年1月に医薬品製造向けに製造装置、環境装置等を提供するスペインのTelstar社(現アズビルテルスター有限公司)をグループ化しました。同社は欧州をはじめ、中南米、南アジア等でグローバル展開しており、ライフサイエンスに関わるエンジニアリング、装置、サービスの開発に長年の実績と経験があります。

▶ 住宅用全館空調 システム分野

一般戸建住宅向けに、1システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供

大規模建物向け空調技術を、戸建住宅の全館空調に応用した分野です。全館空調システムに花粉・PM2.5を除去する性能を持つ電子式エアクリーナや、部屋毎の温度設定が可能となるVAV制御※を用い、快適で健康的な住空間をお届けしています。

※ Variable Air Volume Control: 可変風量制御

ライフサイエンス向けトータルソリューション

ライフサイエンスに関係する企業向けに、オートメーション技術を備えた設計・エンジニアリング・製造プロセスの包括的なソリューションを提供。ターンキープロジェクト※として、専門チームが製造プロセスの全工程に関与し、除染・純水・ピュアスチーム、凍結乾燥など独自技術を応用したプロセス装置・設備を設計・製造し、効率・環境・安全に配慮した工場の設営に貢献します。

※ 設計から機器・資材・役務の調達、建設及び試運転までの全業務を、単一のコントラクターが一括して納期、保証、性能保証責任を負って請け負う契約。



ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルテルスター有限会社]

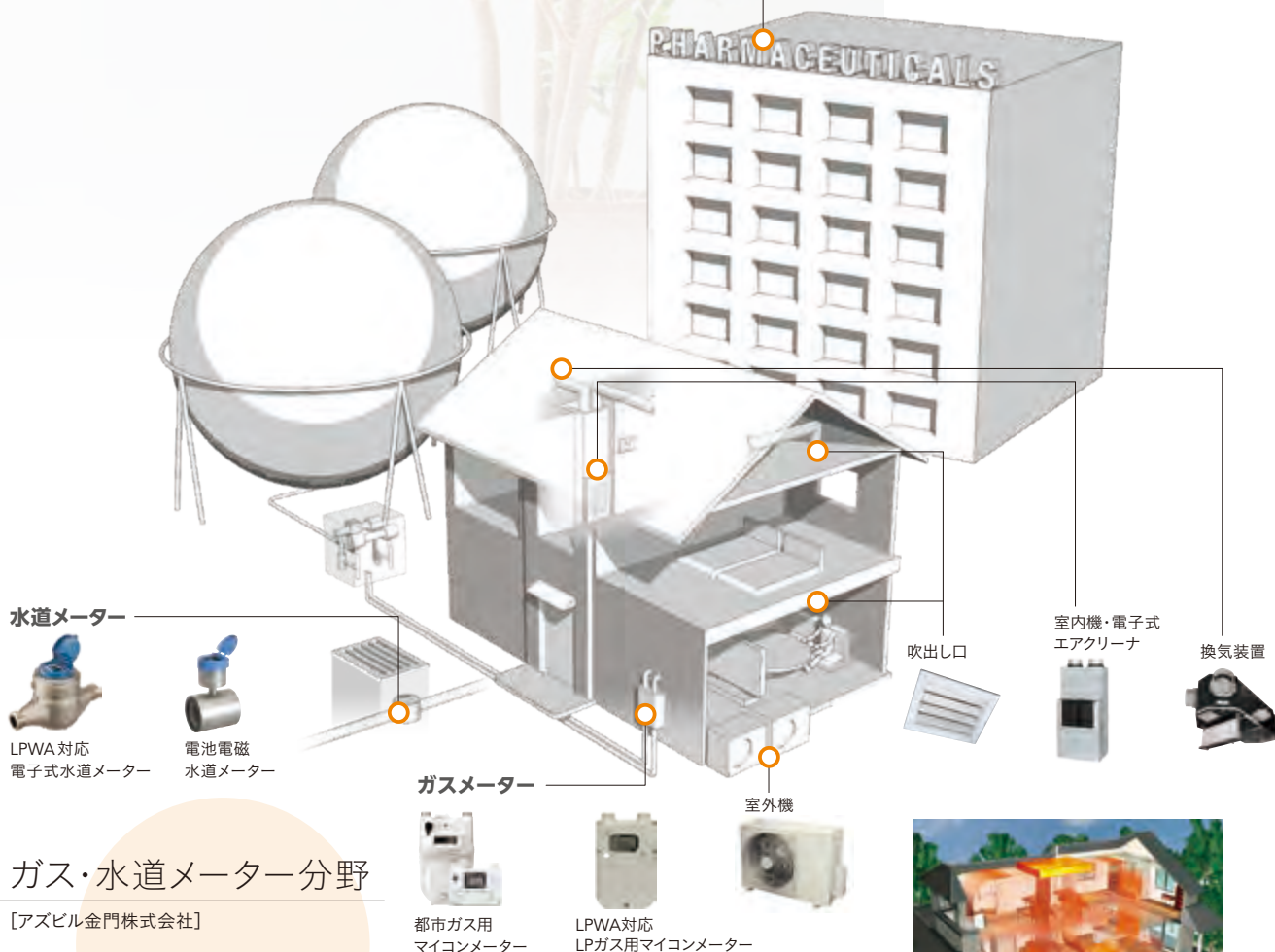
医薬品製造装置



バリアシステム



凍結乾燥装置

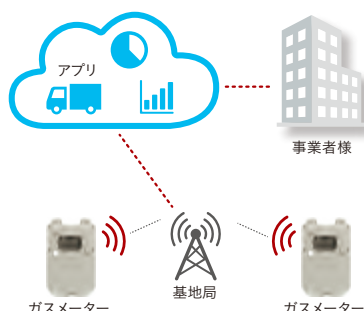


ガス・水道メーター分野

[アズビル金門株式会社]

IoT活用によるLPガス向けクラウドサービス

需要家様に設置されたメーター情報を無線技術によりクラウドに送信し集約、クラウドにてガス事業者と連携し、検針・保安・配送計画等の日常業務の効率を飛躍的に向上させます。ガス事業者とともにガスを使用するお客様にとって、メーター情報をういたこれまでにない高付加価値なサービス提供を実現します。



住宅用全館空調システム分野

[アズビル株式会社]

VAV制御タブレットリモコン

全館空調システムにVAV制御を搭載することで部屋毎の温度設定が可能に。タブレット型のリモコンで各部屋の設定を一覧形式で閲覧・操作。さらに部屋毎に省エネスケジュールを設定できます。





LA

収益体質の定着を第一義に注力しつつも、
将来の事業拡大に向けた取組みを進めます。

売上高

448 億円

(前年度比1.4%増)

セグメント利益

20 億円

(前年度比37.3%増)
(セグメント利益率4.6%)

- ・売上高は、ライフライン分野、生活関連分野が伸長し増加。
- ・セグメント利益は、事業構造改革がさらに進み、着実に改善。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ライフオートメーション事業担当
岩崎 雅人

2018年度 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)と、事業環境が異なる3つの分野で事業を展開しています。2018年度(2019年3月期)は、売上の大半を占めるライフライン分野(アズビル金門株式会社)において、引き続き法定に基づく更新需要が安定的に推移しました。LSE分野(アズビルテルスター有限会社)では、変動があるものの、ワクチン、ジェネリック等の製薬ライン向けに製造装置の需要が、新興国を中心に底堅く存在します。生活関連(ライフ)分野では、省エネ・快適・健康といったニーズを受け、1システムの空調機で家じゅうを冷房、暖房、換気、

空気清浄、除湿する戸建住宅向け全館空調システムへの引き合いが高まっています。

2018年度 事業レビュー

こうした事業環境の中、受注高は、ライフライン及び生活関連(ライフ)分野において増加しましたが、LSE分野の受注が、前年度に大型案件を計上していたことの反動を主因に、収益改善を目的とした事業構造改革の一つとして不採算事業を整理したこともあり減少し、全体として8.6%の減少となりました。一方、セグメント売上高は、ライフライン分野・生活関連(ライフ)分野で伸長し、全体として増加しました。セグメント利益は、増収に加えて上述の事業構造改革等を実施した結果、大幅に改善しました。

ガス・水道メーター市場においては、ガス販売自由化に起因する競争環境の変化や高齢化等による人手不足への対応、効率化へのニーズが拡大しています。こうした事業環境の変化を事業拡大の機会とするために、IoT、AIやLPWA※といった新技術を導入・活用した水道メーターの自動検針やLPガス配送計画最適化システムの開発、各種実証試験への参画等が進展しました。

※ LPWA (Low Power Wide Area) : IoT/M2Mに適した低消費電力・長距離の通信を実現する省電力広域無線通信の呼称。

今後の展望

2019年度は、法定による比較的安定した交換需要をベースに、新たな需要開拓で伸長を目指すガス・水道メーター等のライフライン分野を主体に、全体として収益の改善を見込んでいます。LA事業では、これまでの実績を基に引き続き同事業を構成する各分野において利益体質の改善に取り組み、収益の安定化・向上を第一義として取り

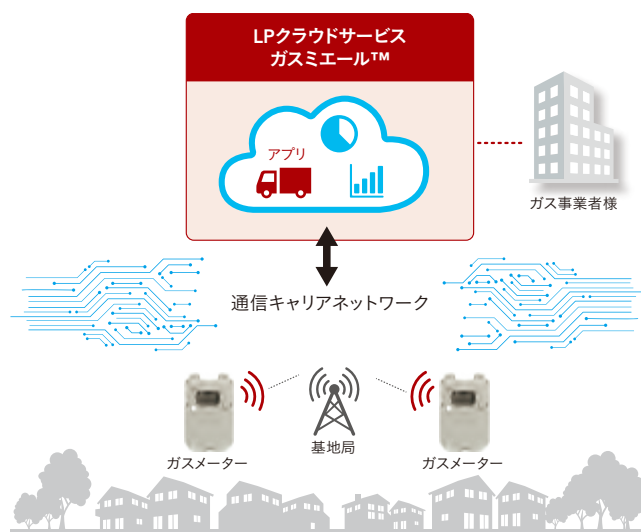
組んでいきますが、これと併せて、将来における事業拡大の布石として、IoTやクラウド技術を活用し、従来からのメーターの交換事業とは異なるビジネスモデルの構築にも取り組んでいきます。具体的には、様々な通信に柔軟に対応できる新型のLPガスメーター「K-SM α ™」を核に、LPWAにより検針値データを収集し、収集したビッグデータとAI技術を活用して、課金やLPガス容器配送計画の最適化を提供する新サービス「ガスミエール™」等、LA事業においても「新たなオートメーション」領域の開拓・事業展開の加速を図ります。同様に、LSE分野では、アズビルテルスターにおいてグループシナジーを活かしたプロセス装置の高度化を図り、事業拡大を目指します。生活関連(住宅用全館空調システム)分野においても、タブレットリモコンの活用等により、ライフスタイルに合わせた空調管理・省エネを実現するなど、付加価値の高い新たなサービスの拡充に努め、需要獲得を目指します。

LA TOPICS

LPガス事業者様向けに無線通信技術を活用したクラウドサービスを販売開始

アズビル金門株式会社は、LPガス事業者様向けにガスメーターのデータをクラウドで活用するサービス「ガスミエール™」を販売開始しました。

本サービスは、メーターで得た日毎の検針データを無線通信端末、通信キャリアネットワーク経由でクラウドに集約し、そのデータを各種アプリケーションと連携させることで、事業者様の配送コスト削減や作業効率向上を支援するほか、保安業務もサポートします。また無線通信装置はLPWAの通信技術を活用することで、省電力及び通信コスト削減が可能となり、さらにクラウドを活用することで、事業者様における導入の容易性や運用コストの削減にも寄与します。無線通信端末は自社製スマートメーターに収納できるタイプと既設メーターに接続可能なタイプをご用意しています。

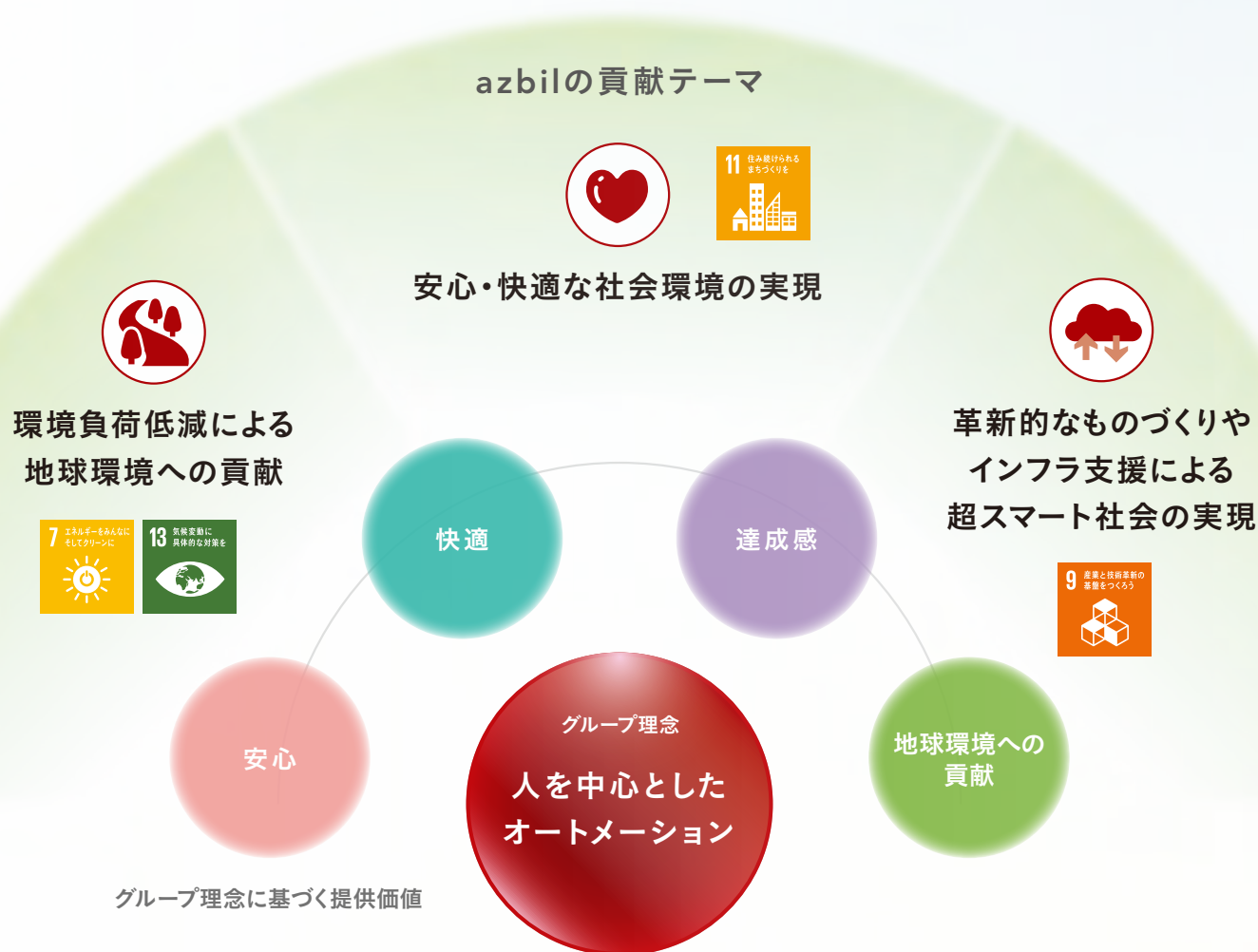


事業を通じた社会課題の解決

～持続可能な社会に向けた貢献テーマ～

azbilグループは、グループ理念の「人を中心としたオートメーション」を追求し、様々な社会課題の解決を着実に進めていきます。SDGs(持続可能な開発目標)は私たちの事業活動の方向性を確認するための羅針盤であり、SDGsを通じた活動で、社会との価値共有を図り、さらなる持続的な成長、企業価値の向上に努めます。

社会課題の解決を事業機会と捉えた取組み



企業運営における社会的責任の遂行と経営基盤強化の取組み

学習する企業体 ➡ P.64



アズビル・アカデミー
年間受講者数71,000名

健幸経営の推進 ➡ P.62



2018年度、2019年度
ホワイト500に認定

ダイバーシティ推進 ➡ P.62



多様な社員の個性を重視
女性活躍推進

環境配慮設計の推進 ➡ P.68



ライフサイクル全般を考慮
した環境配慮設計の推進

アズビル山武財団支援を通じた積極的な社会貢献活動

環境意識の向上・地域の活性化 ➡ P.83



財団法人を通じた積極的な社会貢献活動



環境負荷低減による地球環境への貢献

計測・制御のノウハウとネットワーク技術等を駆使し、エネルギー消費の大きい大型建物の空調や、多様なエネルギーが用いられる生産現場において、お客様のエネルギー最適運用を支援し、環境負荷低減を図っています。

取組み内容

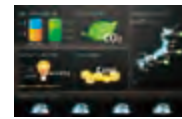
- ✓ 幅広い分野でのエネルギーマネジメントソリューションの提供
- ✓ エネマネ事業者※としてのEMS(エネルギーマネジメントシステム)導入支援
- ✓ 省エネ改修工事に関わるESCO(Energy Service COmpany)事業の展開
- ✓ パーチャルパワープラント(VPP)実証事業への参画、ディマンドリスパンスの実施

※ エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する者として、SII(一般社団法人 環境共創イニシアチブ)に登録された者。

エネルギーマネジメントソリューションの提供



建物向けEMS



エネルギー使用状況の可視化



設備に精通したエンジニアによる省エネルギー実現

お客様の現場におけるCO₂削減効果

298万トンCO₂ (2018年度)

※ CO₂削減効果の詳細は、P.11をご覧ください。



安心・快適な社会環境の実現

人々の「安心、快適、達成感」の実現に向け、オートメーション技術を核に幅広い事業分野において、生産設備の安全な操業、オフィスや工場の人々が安心して働ける環境や快適な空間づくりに貢献していきます。

取組み内容

- ✓ 生産設備を安全に運用する製品やシステム、ソリューションの提供
- ✓ 建物・工場への空調自動制御や遠隔監視サービス(BOSSセンター)、入退出管理システム等の提供
- ✓ 家庭にエネルギーを安定供給し、災害時の早期復旧に貢献する製品群の展開(インテリジェント地震センサ等)
- ✓ ライフサイエンス向けソリューション、住宅用全館空調システムの提供

社会を支える azbil の製品・サービス



遠隔監視を行うBOSSセンター

遠隔監視物件数
約550棟

累計実績
約10,000台



インテリジェント地震センサ



革新的なものづくりやインフラ支援による 超スマート社会の実現

長年培った現場での課題解決ノウハウ、独自の強みであるセンサやアクチュエータ、MEMS※等の技術を、ビッグデータやAIの技術と組み合わせることで、ものづくり現場や社会におけるオートメーションの付加価値を飛躍的に高めます。

※ MEMS: Micro Electro Mechanical Systemsの略称。センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。

取組み内容

- ✓ 計測・制御やMEMS等の技術をコアに、技術革新に対応した製品・ソリューションの展開(例:スマート保安ソリューション、微小液体流量計、高精度位置計測センサ等)
- ✓ ガス・水道メーターのスマート化を基軸とした高付加価値ソリューションの提供(例:無線通信技術とクラウド技術を活用した自動検針システムとデータサービス等)
- ✓ 人と近いモノをつくる能力を持つ次世代スマートロボットの開発提供

「スマート保安」によるプラント操業支援



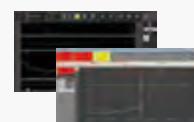
高機能センサデータ活用
統計解析

調節弁
診断システム



操業ビッグデータ活用
機械学習

オンライン異常予兆
検知システム
重要プロセス変数変動
監視システム



グローバルに展開する 強力なバリューチェーン

azbilグループは、さらなる価値創造と成長に向けて、
グローバル展開に注力していきます。

グループ理念である「人を中心としたオートメーション」のもと、
日本で培った技術、製品、サービスを積極的に海外に展開し、
お客様とともに現場での価値創造を進めます。

その核となる、商品開発から生産、営業、エンジニアリング、
施工、サービスに至る azbilグループならではの
一貫体制(バリューチェーン)の取組みをご紹介します。



「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。

技術研究・商品開発



技術研究・商品開発の方針と体制

グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。

体制面では、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。日本においては、藤沢テクノセンターに研究施設や研究・開発・エンジニアリング要員を集約し、事業の枠を超えたシナジー効果により、最先端技術や新製品の開発に取り組んでいます。

米国ではシリコンバレーに研究開発拠点を設置し、米国研究機関や大学との協業による基礎技術力の強化や、先端技術を応用した製品開発に取り組んでいます。欧州では、主にライフサイエンスエンジニアリング事業での製薬メーカー向け装置の基礎技術研究・製品開発を行っています。

5つの戦略技術領域

建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。

1. 人間・機械融合システム技術

人が持つ微妙な感覚や認識能力、技能などを「機械」に与え、人と融合し協働できる知能化システム技術。

2. 自在計測制御技術

今まで設置場所や時間、環境の状況により計測が困難で制御できなかった対象を、自在に計測・制御する技術。

3. わかる化プロセス情報技術

複雑なプロセスの状態・課題を「見える化」から「わかる化」に進化させ、高度にシステムを制御、進化させる情報処理技術。

4. 環境調和計測制御技術

環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行うなど、人の営み(エネルギー消費)に環境負荷低減を調和させる制御技術。

5. 快適空間計測制御技術

人など発熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御し、迅速かつ高品質で安全な空間を提供する技術。

■ 事例詳細は、P.46-47の「技術研究開発の事例」をご覧ください。

3つの標準化の取組み

以下の3つの標準化の取組みにより、開発・設計業務の生産性を向上するとともに、製品の品質、信頼性を強化し、事業の競争力を高めていきます。

1. 開発・設計業務標準化

開発・設計業務の標準化を推進するとともに、PLM (Product Lifecycle Management) や RPA (Robotic Process Automation) などの ICT 技術を積極的に導入し、相乗効果によって開発・設計業務の生産性向上を図ります。

2. 標準開発

国際標準 (ISO/IEC)、国家標準 (JIS) をビジネスツールとして事業への活用を促進するとともに、国際標準や国家標準に azbil グループの知恵を融合した azbil グループ標準を整備し、開発・設計力の強化を図ります。

3. 計量標準管理

アズビルが保有する国内屈指の校正能力を活用して、生産現場の計測機器を高い水準で維持・管理し、製品の信頼性を確保するとともに、校正業務で培った高い技術力で新しい計測方式の研究開発も継続的に進めています。

知的財産戦略

第三者の知的財産を尊重するとともに、自社の知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権をはじめとした知的財産権の取得・保護に取り組んでいます。

既存市場の維持拡大や新事業創出を目的に、事業部門及び研究開発部門と連携して、知財データを積極的に活用し、他社ベンチマーク、特許情報に基づく分析を実施しています。研究開発投資を重点的に行う商品・技術開発分野では基本技術、周辺技術に関しても特許を積極的に取得します。一方、競争力、事業性の点で価値の低い特許権を捨てることで、全体としての投資効率の向上を図っています。事業のグローバル展開に対応し、海外についてもマーケティング部門、研究開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、戦略上の位置付けを判断して出願しています。

特許及び研究開発関連データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018
特許					
出願件数	513	506	506	562	537
保有件数	2,703	2,762	2,902	3,049	2,911
研究開発費 (億円)	101	110	104	112	118
売上高研究 開発費比率(%)	4.0	4.3	4.1	4.3	4.5

ブランドマネジメント

企業イメージの統一的な醸成を目的に社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程化し、グローバルで徹底しています。また、模倣品による被害からお客様を守る目的で、アジアを中心に、ECサイトを含めたブランド侵害の監視を行っています。流通状況及び販売業者の実態を調査し、侵害が確認された場合は、摘発などの適切な対応を進めています。

また、グローバルにおけるazbilの認知及びイメージの向上を目的に、目指すべきブランドイメージの策定を行い、企業広告デザインを一新しました。ブランドイメージの統一に向けブランドデザインガイドラインの検討を進めています。

技術研究開発の事例

1. 人間・機械融合システム技術

▶ 次世代スマートロボット

提供価値 ロボットに内蔵した力覚センサ及び力制御機能により、人の感覚・繊細さ・器用さ・柔軟性などを実現する。このロボットが人に成り代わって作業することで、生産性及び品質向上に貢献する。

2. 自在計測制御技術

▶ スマート・デバイス・ゲートウェイ 形 NX-SVG

提供価値 形NX-SVGでは装置内の異メーカーの機器を簡単に通信接続することが可能。これにより、様々な機器のデータ収集や制御を一元管理することができ、装置のIoT化に貢献する。

3. わかる化プロセス情報技術

▶ 電子式水道メーター用SIGFOX端末

提供価値 少電力で遠距離でも通信可能な無線通信技術「LPWA」の一つであるSIGFOXを組み込んだ端末を開発し、離島や山間部などの検針困難な場所へ設置することで時間と費用の削減を実現した。

4. 環境調和計測制御技術

▶ savic-net™G5システム 統合コントローラ

提供価値 「オープン通信規格の対応」「データの高速スキャン・変化蓄積」「統合コントローラ複数台設置による大規模対応」機能を基盤に備え、新しいアプリケーションを継続的に提供することを可能とした。

5. 快適空間計測制御技術

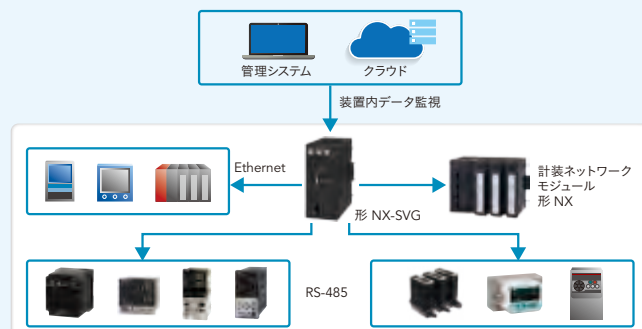
▶ 環境満足度定量化技術

提供価値 対象建物の居住者が空調環境に対して感じている環境満足度の定量的な評価が可能となり、居住者の感じ方に合わせた、より満足度の高い空調制御や運用管理が実現できる。

開発内容 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を応用した高強度・高剛性の力覚センサと、その力覚信号を用いた高速・高精度な力制御技術を開発した。それをロボットアームやロボットハンドの制御に用いることにより、形状に倣わせたバリ取りや研磨作業、力調整が必要な軸挿入や押付けなどの組立作業、力加減が必要な柔軟物や脆弱物の持ち運びといった従来のロボットでは難しい作業を置き換えられる。



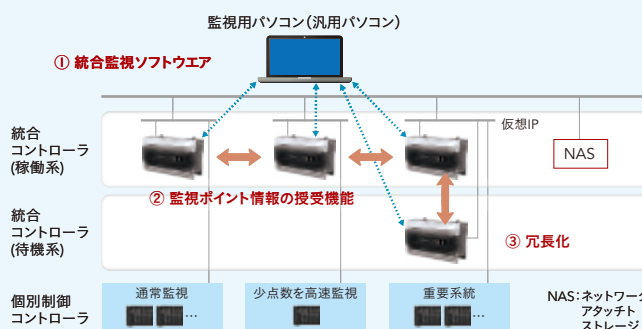
開発内容 形 NX-SVG は転送元レジスタと転送先レジスタを指定するだけの簡単な設定で、異なる通信プロトコルの機器間での通信を実現した。2つのLANポート及び2つのRS485ポートを装備することでEthernet通信機器とRS485通信機器の機器間でも通信接続でき、既設装置のIoT化も可能とした。また、Modbus/TCPサーバ機能により、クラウドや管理システムから装置内データを監視することが可能となった。



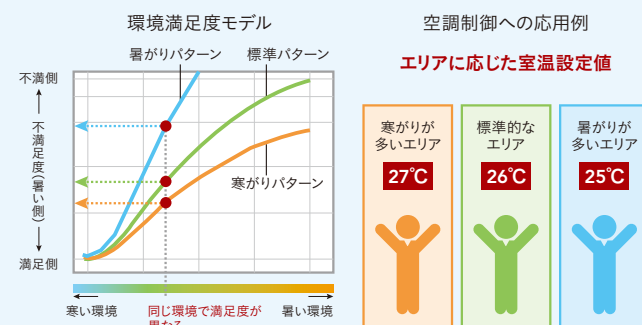
開発内容 12時間毎に水道メーターの指針値と漏水などのアラーム情報を取得し、それらのデータをSIGFOXクラウドへ送信する。SIGFOXで送信できるデータ量は限られているため、指針値とアラーム情報のデータを圧縮して送信する。ケースはメーターと同じ場所に設置することがあるため、防水ケースを採用。データクラウドはSIGFOXクラウドからデータを取得し、各メーターの使用量やアラーム情報を可視化する。



開発内容 統合コントローラはBACnet通信等のオープン通信規格への対応や、重要計測ポイントを1秒周期で監視可能といった特長に加え、最大150,000ポイントまで拡張するために、複数の統合コントローラを一つのシステムとして扱うことができる「統合監視ソフトウェア」を開発。複数の統合コントローラを横断する制御や蓄積データ表示/演算、また重要な部分のみの冗長化も可能となる。

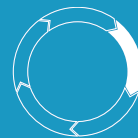


開発内容 建物内居住者の温冷感情報と室内環境との関係を、空調ゾーン毎の環境満足度モデルとして構築するモデリング手法を開発した。一般的な快適性評価の指標は大人数を前提とした平均的な指標であるが、本技術により、暑がり/寒がりといった感じ方の違いも反映したきめ細やかな環境満足度の評価・推定が可能となった。



グループ全体で、グローバルな視点での最適な生産・物流体制の整備を加速するとともに、「ものづくりへの革新」に向けた次世代生産への挑戦を進めます。

生産・調達



海外生産体制強化

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、海外拠点での生産拡大と海外調達強化、また、商流・物流整備等の取組みを継続しつつ、日本・中国・タイを3局とした生産体制強化を進めます。

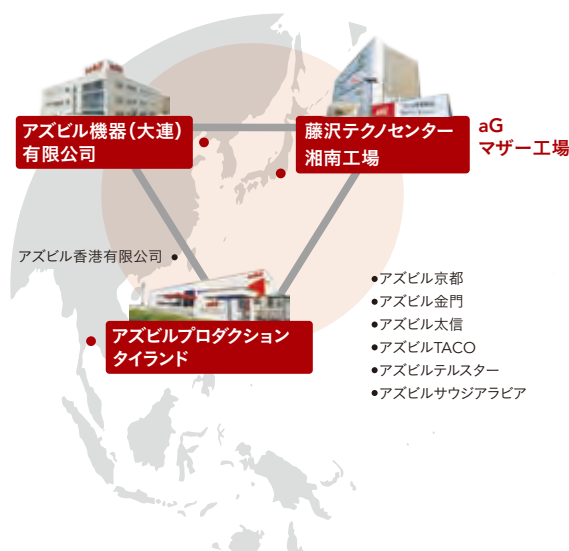
タイの生産拠点ではコンポーネント製品を中心に生産規模を上げつつ、工場拡張や生産機種増加によりさらなる生産の拡大に向けた取組みを行っています。中国大連の生産拠点でも、バルブや差圧・圧力発信器の生産能力を拡張しており、また、それぞれの海外生産拠点から各国へ直接販売・出荷する商流・物流の整備も進めています。

海外生産拡大に伴い、海外での部材調達拡大を進めており、品質確保や環境対応を進めつつ、部材コストダウンへの取組みを強化し、国内外での活用を図っています。

新たなグループ主力工場の構築

グローバル生産体制最適化の一環として、国内においては湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行い、藤沢テクノセンターの技術研究開発機能との連携を強化したグループ内のマザー工場として整備を行います。

グローバル生産体制



湘南工場内に2019年春に竣工した新たな建物を活用し、高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進め、azbilグループならではの付加価値の高いものづくりに向けた革新を進めると同時に、マザー工場がリードする形でのグループ生産各社のものづくり力強化策の展開を図ります。

生産工程の革新

生産技術の高度化を追求することにより生産工程の革新を進め、競争力のある生産ラインを構築します。そのために、MEMS^{※1}センサのアッセンブリー技術、微細組立て／加工技術のほか、新たな素材／革新的な材料加工技術を中心とした独自の高度技術を追求め、生産ラインへの適用を推進します。

また、生産工程の効率化や品質向上を図るため、azbilグループ独自のHCA-



MEMS^{※1}センサの自動組立装置



AIを活用した部品検査装置

MS^{※2}概念を基本に、微細組立て・加工技術、画像処理技術等とAIやIoT技術を活用して人の持つ能力を機械化することで、従来は人の作業や判断を必要としていた自動化が困難な工程を含めて、高度な自動化への取組みを進めています。

この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともに事業の競争力強化に努めます。

※1 MEMS: Micro Electro Mechanical Systems

※2 HCA-MS (Human-centered Automation for Manufacturing System): グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで実現したもの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能などの人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューション、サービスをグローバルに提供しています。

営業・エンジニアリング・施工・サービス



グローバルにトータルソリューションを提供

お客様の建物やプラント・工場等におけるライフサイクルでの価値を最大化するため、提案（コンサルティング・営業）からエンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの「一貫体制」で、トータルにソリューションを提供しています。

計画・運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルの各段階における様々なニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがグローバルにそれぞれの現場で最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

営業・エンジニアリング・施工

建物やプラント・工場の現場でお客様が抱える様々なニーズや課題を共有し、その分析から解決策のご提案、そしてシステム設計から実際の現場での施工、調整までを一貫した体制で行います。

▶ BA 事業

ビルディングオートメーション(BA)事業が取り組む建物の空調制御には、オフィスやホテル、病院といった施設用

途特性や地域特性に応じた課題があります。azbilグループは長年にわたって蓄積したノウハウと実際の運用データを基に、セールスエンジニアが施設用途や運用形態に基づき最適なBAシステムや制御機器、省エネソリューション、サービスをコンサルティングしてご提案します。フィールドエンジニアは製品に対する深い知識と現場対応力を活かし、現場エンジニアリングとともに工程の安全、品質、コストなどの施工管理を行い、お客様の要求どおりの制御を実現します。

また、海外市場においても、人を心地よくする細かな温度管理や環境負荷低減等のニーズが高度化している中、日本国内で培ったノウハウを活かし、それぞれの現場で地域特性に応じたライフサイクル型ソリューションの提案及び提供を行っています。

▶ AA 事業

アドバンスオートメーション(AA)事業が取り組む製造現場のお客様のご要望も様々で、IoTやAI、ロボット等の技術潮流の変化を捉えてグローバルに大きく変化しています。

例えば工場の省エネ提案では、セールスエンジニアが省

「azbil 技術プロフェッショナル認定制度」～計測・制御のトップレベル技術者として～

人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーでは、グループ内でトップクラスの技術力を持つ社員に知識と技術試験によって「技術プロフェッショナル」の称号を与える制度を設けています。お客様の価値創造と課題解決に向けて、現場で価値を創る主体となるエンジニアの技術力向上と技術伝承を目的とし、現在までフィールド技術職(営業、設計、エンジニアリング、スタートアップ調整、メンテナンスサービス)を中心に、14名が認定されています。技術者全体の最上位の位置付けとなる認定者には、さらなる技術力の向上と、各種教育を通じた技術・知識・ノウハウの伝授による後進育成の役割を担うことが期待されます。こうした制度を通じて、お客様に高い付加価値を提供できるエンジニアの育成と底上げを図っています。



コントロールバルブメンテナンス認定者(2名)の表彰式

営業・エンジニアリング・施工・サービス

エネ診断から投資効果の試算までを行い、解決策を提案します。製造工程改善の場合は、実際の製造現場を調査し、お客様と一緒に課題の解決策を探索・共有し、自社製品のみならず、azbilグループの総合力で他社製品も加えたアプリケーションでニーズにお応えしています。

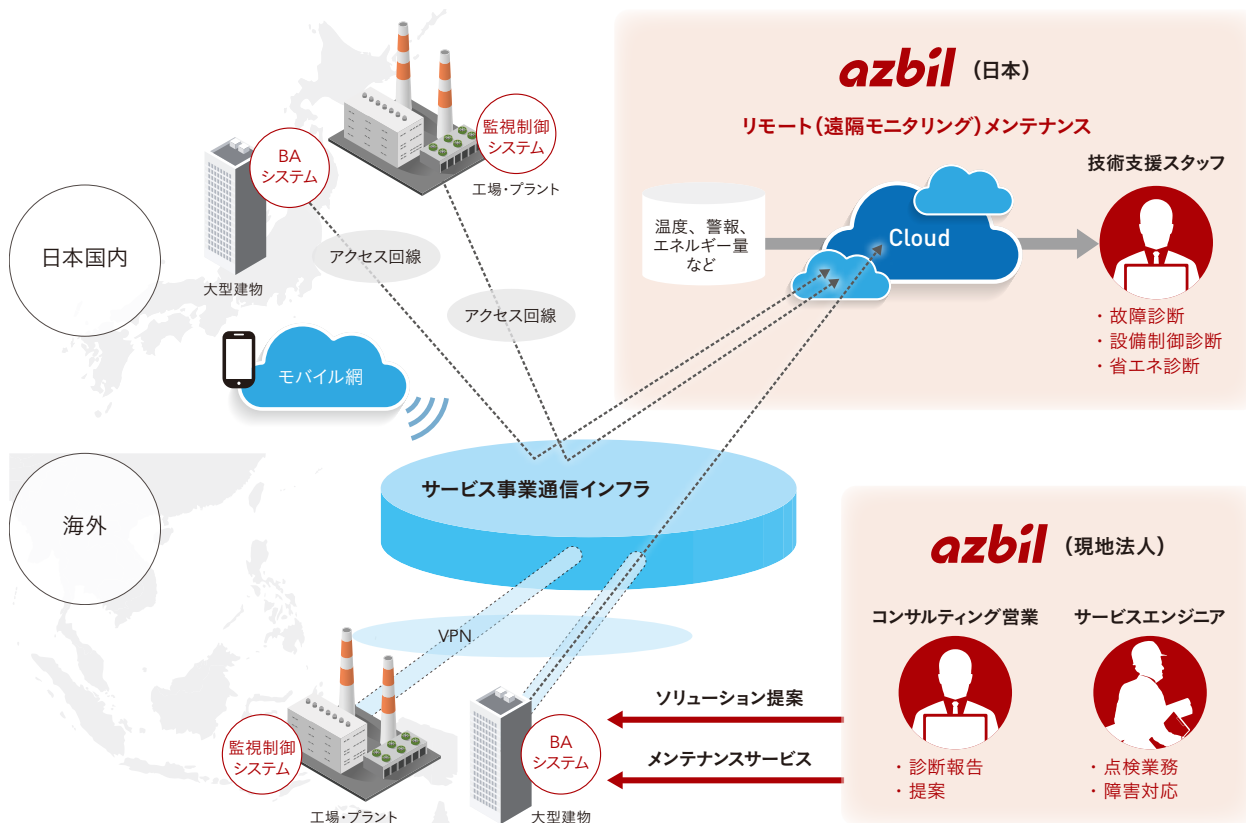
また、IoTやAI等の先進技術に精通したシステムエンジニアが、システム設計、アプリケーション作成を行い、高機能・高品質なシステムを構築します。お客様が装置メーカーの場合は、これまでに培われた信頼関係を基に製品供給だけではなく、装置の設計・開発段階でアプリケーションやカスタマイズの提案を行うなど、高付加価値となるソリューションをグローバルに提供しています。

サービス(保守・メンテナンス)

お客様の建物・プラント・工場等における設備やシステムに精通したサービスエンジニアが最適運転、定期点検、保守を実施するとともに、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の価値向上や効率化を図っています。

加えて、従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています。

リモートメンテナンスサービス基盤(BA事業・AA事業の運用例)



▶知識集約型サービスの提供

制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔地でのデータ収集、イベント解析、オフサイトでの専門家による制御動作点検等により、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

▶サービス事業のグローバル展開

BA事業では、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を行っています。

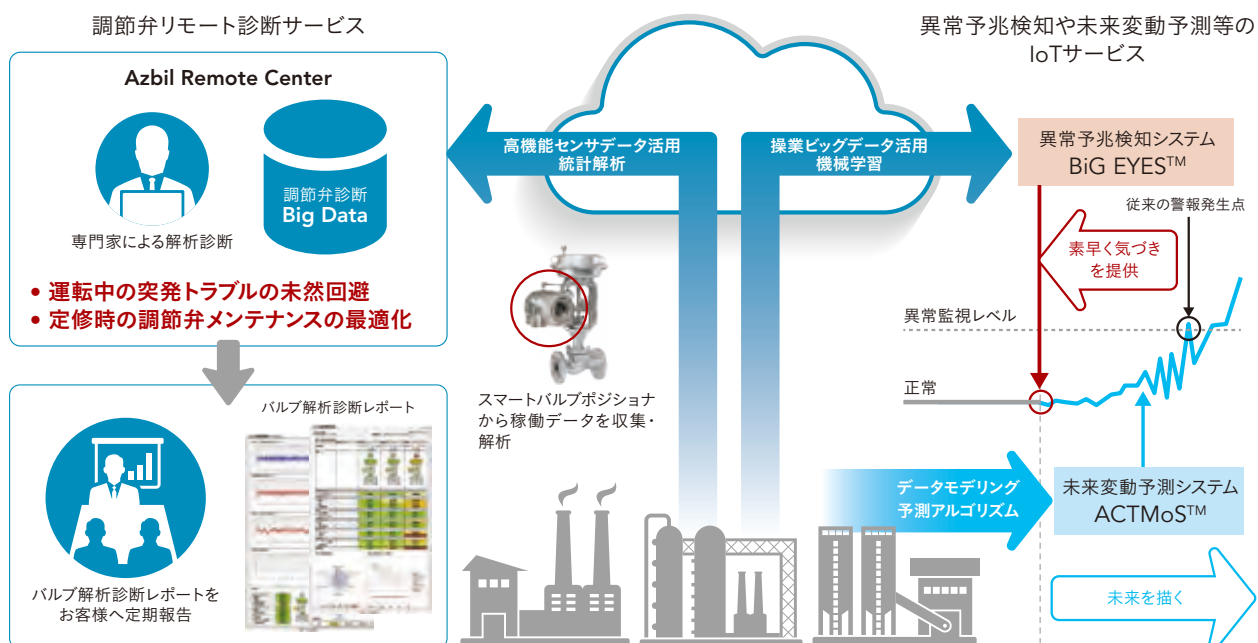
また、AA事業では、調節弁の製品供給とメンテナンス



ビル・工場の総合監視を行う遠隔監視センター

を一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米にも展開をしています。今後は、異常予兆検知や未来変動予測等のビッグデータやAIを活用したIoTサービスとともに、「スマート保安ソリューション」をグローバルに展開していきます。

スマート保安ソリューション(AA事業)



お客様や社会の課題解決を支援するため、国内外に広がる開発、生産、営業、サービスの各拠点が有機的に連携。
azbilならではの一貫体制で課題解決に最適なソリューションを提供し、新しい価値の創造をサポートしています。

バリューチェーンを支える azbilのグローバルネットワーク

グローバル開発体制

グローバルニーズから地域毎のニーズまで、
様々なお客様のニーズに応える技術研究・商品開発体制

研究・開発拠点

【日本】アズビル株式会社(藤沢テクノセンター)、他4社

【米国】

アズビル北米R&D株式会社

アズビルノースアメリカ株式会社

アズビルポルテック有限会社

【欧州】

アズビルヨーロッパ株式会社(ベルギー)

アズビルテルスター有限会社(スペイン)



グローバル生産体制

日本・中国・タイの3局にまたがる
グローバルな海外生産・物流機能を整備。
高度でフレキシブルな生産体制を実現

主な生産工場

【日本】

アズビル株式会社(湘南工場)*、他4社

【中国】

アズビル機器(大連)有限公司、他1社

【タイ】

アズビルプロダクションタイランド株式会社

※ 国内の湘南工場、伊勢原工場は、2019年に湘南工場に
集約する形で1拠点化を実施。



グローバル販売・サービス体制

世界各国、お客様のそばで、お客様とともに
価値を創造する販売・サービス(保守・メンテナンス)体制

【日本】

アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル
金門株式会社、他2社

【中国】

アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司、上海

アズビル制御機器有限公司、他4社

【アジア】

アズビル韓国株式会社、アズビルシンガポール株式会社、アズビル・

ヘルカ・インドネシア株式会社、他7社

【米国・欧州】

アズビルノースアメリカ株式会社、アズビルヨーロッパ株式会社、

アズビルテルスター有限会社、他3社





● 世界中のニーズに応える 研究・開発

日本をはじめ、アメリカやヨーロッパに製品・ソリューション開発のための研究開発拠点を設置。それぞれの地域特性を活かしながらお互いに連携し、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様の価値創造、環境変化に対応できる最先端技術や新しい製品の開発を推進しています。

アズビルテルスター
有限会社(スペイン)



藤沢テクノセンター(日本)



価値創造の取り組み

● お客様に信頼を約束する 生産体制

市場環境の変化への対応力とグローバルな競争力を兼ね備えた生産体制を国内外の各拠点で構築。azbilグループの各社・各部門の連携を強化することで開発から生産までのスピードを向上させ、高いレベルで均質化された製品を最適なコストで世界中のお客様に提供しています。

アズビルプロダクションタイランド
株式会社



アズビル機器(大連)
有限公司



- 📍 営業
- 🔵 開発
- 🟡 サービス(保守・メンテナンス)
- 🟢 生産

📍 コンサルティング営業から ● 保守・メンテナンスまで グローバルに展開

国内外に広がるサービスネットワークを活用し、コンサルティング営業からエンジニアリング、施工、保守・メンテナンスに至るまでの一貫した事業活動を展開。お客様の設備のライフサイクル価値の最大化に努めるとともに、グローバルな設備運用で培った知見を新たな機器・ソリューション開発に活かしています。

自動調節弁の製造・メンテナンス施設を
備えたアズビルサウジアラビア有限会社



ビル・工場の総合管理・保全を行う
遠隔監視センター(日本)

価値創造を支える基盤

azbilグループの価値創造を支える基盤となるCSR経営の各種取り組みやコーポレート・ガバナンス、各ステークホルダーとのコミュニケーションについてご紹介します。

CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献によりSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みをはじめ、社会との価値共有に努めていきます。

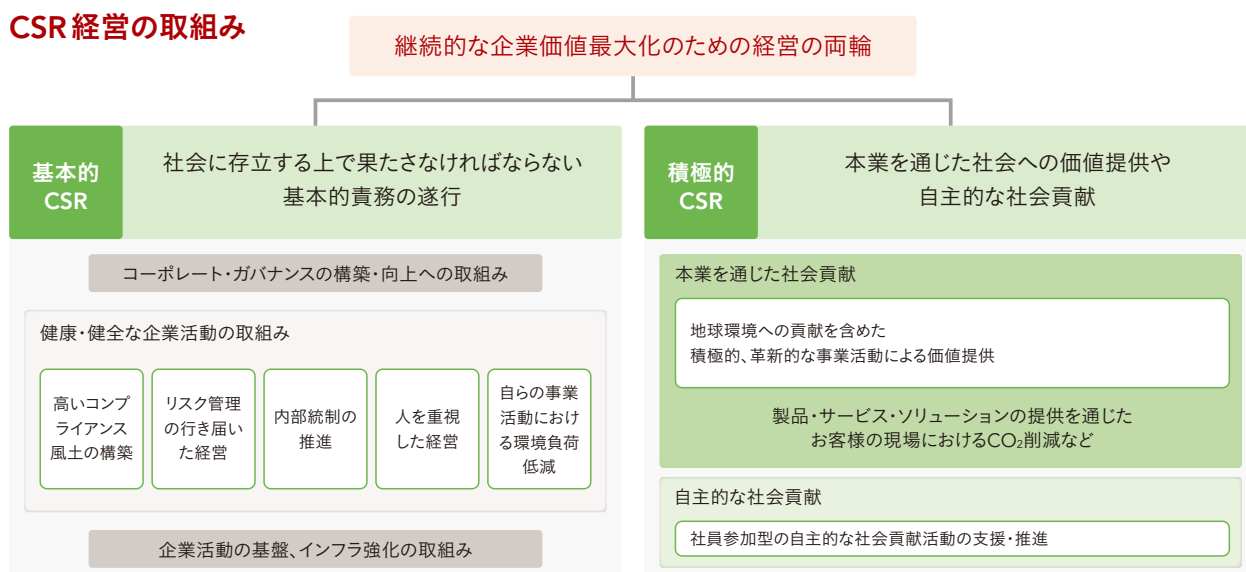
CSR経営の考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます(以下、図参照)。1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・製造物責任、会計などの分野におけるリスク管理と対策、内部統制の強化、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。azbilグループ

では、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。2つ目は、「積極的CSR」と呼び、本業を通じた社会的課題の解決に貢献することや、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。

azbilグループでは、こうした企業理念に基づく経営を推進することにより、持続可能な社会の発展に積極的に貢献していきます。

CSR経営の取り組み



CSR経営の具体的な取り組み内容は、以下のページにてご紹介します。

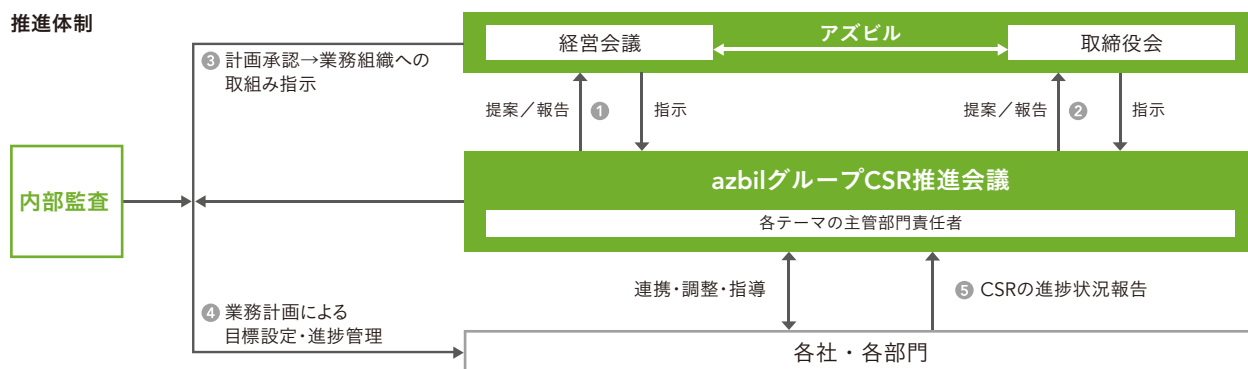
- コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制 → P.55～P.58
- CSR調達 → P.59
- 品質保証・安全 → P.60～P.61

- 人材への取り組み → P.62～P.65
- 環境への取り組み → P.66～P.69
- 社会貢献活動 → P.83

推進体制

azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員をメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、グループ全体の活動計

画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。



コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の取組みの中で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底に努めています。

行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

コンプライアンス意識の維持・向上

azbilグループでは、毎年役員・部門長に対して外部の専門講師による教育を実施するとともに、役員・部門長が責任者となり、グループ全体のコンプライアンス意識の絶え間ない向上に取り組んでいます。

また、グループ全社員を対象にコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把握し、対策を実施しています。2018年度(2019年3月期)は国内外の社員など約11,000名(派遣社員等も含む)を対象に



専門講師による教育

調査を実施し、コンプライアンスの重要性を認識している社員の割合は99%を超え、昨年度(98%)よりもさらに高い結果となりました。社員に対するコンプライアンス教育では、従来から実施している講師による対面教育に加え、新たにEラーニングによる教育を開始しました。これにより行動の基準となるガイドラインの内容や重点対策項目などの基本的事項を周知徹底することはもちろん、刻々と変化するコンプライアンス課題について、理解を深めています。今後もコンプライアンス意識向上のための取組みをさらに進めていきます。

法的リスクの予防

azbilグループでは、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に関わる法令の遵守徹底を促すとともに、事業に必要な法令に関連する教育を実施し、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応と問題発生時の未然防止に努めています。

リスクマネジメント

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

リスクマネジメント

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて網羅的に洗い出すことに加え、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。

決定したリスクについては、対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

またグループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

防災レベルの向上と事業継続計画(BCP)

azbilグループでは、防災施策として建物耐震化、ハザード点検、備蓄品配備、非常用通信インフラの整備、教育

訓練などにより、自社への損害を最小限に抑え、人命安全確保に努めています。BCPは、災害発生後にあらかじめ定められた許容レベルで製品又はサービスを提供し続けるために、必要な資金、製品や部材の在庫、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めています。また、危機発生時に備えて緊急連絡網や対策本部マニュアルを見直し、的確な方針決定や重要事項判断ができるよう体制強化の取組みを進めています。



危機発生時に備えた訓練の様子

情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、「EU一般データ保護規則

(GDPR)」等を遵守して個人情報を含む重要情報の保護を適切に行うための体制の運用など、グループで統制のとれた情報管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

事業等のリスク

azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりです。これらのリスクについては、総合リスク委員会及び取締役会にて審議され、総合的なリスク管理体制の推進を図るとともに、関連部門におけるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じています。文中における将来に関する事項は、2018年度末現在において当社が判断したものです。またこれらのリスクは第97期有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載したものであり、各リスク事象の対処や評価の詳細につきましては、同報告書をご参照ください。

1. 経営環境に係わるリスク

特定地域や建設・製造業など主要事業の市況変動による設備投資への影響や、大幅な景気後退により、事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼすリスク。

2. 競争環境における成長に係わるリスク

① 事業運営に係わるリスク

社会情勢の変化や技術革新等により、新たに生み出される可能性のあるビジネス機会への不十分な対応により競争優位を失うリスク。

② テクノロジー（技術）に係わるリスク

技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、オープンイノベーション対応や技術開発の失敗等による競争力の低下、及び新製品の市場投入の遅延や売れ行き不振等により、事業や業績に影響を及ぼすリスク。

3. 商品の品質に係わるリスク

製品、システム及びサービスの欠陥の影響などにより発生するコスト負担や企業評価の毀損、及びそれらの影響による事業、業績及び財政状態に影響を与えるリスク。

4. 国際事業活動に係わるリスク

① 地域の政治経済変化、法改正、テロ、商習慣の違いなど、不測の事態に遭遇する危険性と、それらによる事業、業績及び財政状態に一定の影響が出るリスク。

② BA事業において、地域の特異性などにより計画している事業展開に遅れが生じ業績に影響が出るリスク。

③ 急激な為替レートの変動が、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費に影響し、当社グループの業績及び財政状態に一定の影響を及ぼすリスク。

5. 人材の確保と育成に係わるリスク

① 事業構造変化への対応に必要な人材の確保や、教育及び円滑な配置展開等に支障をきたし、生産性など組織パフォーマンスが低下するリスク。

② 海外事業展開に必要とする人材確保や教育展開等の活動が停滞し、事業成長目標の達成を阻害するリスク。

6. 情報・ITセキュリティに係わるリスク

① 事業上の機密情報や個人情報等が、不測の事態によって漏洩し、業績及び財政状態への影響や企業評価が毀損するリスク。

② 新たな手口など想定外のサイバー攻撃による事業遂行に影響を及ぼすリスク。

7. 環境・気候変動・自然災害に係わるリスク

① 大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障など、一定程度、業績及び財政状態に影響を及ぼすリスク。

② BCP対応の想定を超える事態の発生により、事業継続確保にあたり業績及び財政状態に大きな影響が出るリスク。

8. コンプライアンスに係わるリスク

① 新たに進出する地域や業界特性への対応、新たな法令や既存法制の改正対応の遅れなどを含む法令違反（独禁法、建設業法、労働基準法、贈収賄など）の発生により科せられる行政罰や課徴金、及び事業活動への影響により財政状態に影響を及ぼすリスク。

② 法令やガイドラインに違反する事態により、事業活動や業績に影響を与えるリスク、及び当社又は取引先などの不適切な行為により、風評被害を通じて当社グループの企業評価が毀損するリスク。

内部統制

内部統制システムのazbilグループ全体への展開を図り、グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、運用状況の概要を開示しています。

2018年度は、国内及び海外子会社において重大な違法、非倫理的行為等の緊急・重大事態が発生した場合、より確実に報告がなされ、再発防止策をさらに早期かつ確実に実施する体制としました。

今後も効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築し、内部統制システムの改善に取り組んでいきます。

社員の声や社内の問題事象を吸い上げる仕組み

azbilグループでは、CSR経営の強化のため、コンプライアンス違反やその恐れのある事柄の早期発見を図り、適正に対処する仕組みとして、通報相談制度を設けています。対象とする内容は、法令違反や人権問題、不適正会計などをはじめとしたazbilグループの行動基準から逸脱した行為・行動としています。また、運用にあたっては通報や相談をしたことを理由に社員が不利益を被ることのないように社員就業規則等で定めています。

さらに国内では、人事制度や福利厚生などに関する質問に加え、人事評価をはじめとした社員の個人的な悩み事や心配事などの相談も受け付けており、名称も「なんでも相談窓口」という親しみやすいものにしています。同窓口は社員の認知度も高く、通報・相談先として社内・社外の2つの窓口を用意し、匿名での相談も受け付けるなど、社員



なんでも相談窓口WEBサイト

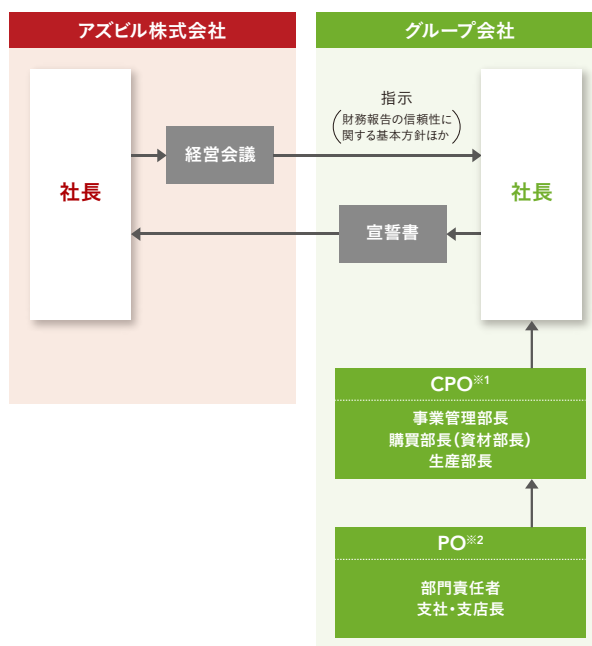
が利用しやすい環境を整えているため、日常的に多くの社員に利用されています。

金融商品取引法・内部統制報告制度(J-SOX)への対応と会計レベル向上への取組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的の実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度(J-SOX)に基づく対応強化に取り組んでいます。アズビル株式会社で稼働した基幹情報システムを2019年1月よりアズビル韓国株式会社並びにアズビルプロダクションタイランド株式会社に展開しました。今後も順次グループ会社への導入に加え、業務プロセスの見直しを進めていきます。

国内外のグループ全社員に対し、会計レベル向上のための教育を継続するとともに、海外現地法人への会計・内部統制等のさらなる向上への取組みを通じて、azbilグループ内部統制システムの水準を高め、さらなる信頼性向上に努めていきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner
※2 Process Owner

CSR 調達

azbilグループは、お取引先様とともにサプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。

azbilグループ購買基本方針

azbilグループは、グループ理念とazbilグループ企業行動指針に基づき、法令を理解・遵守し、人権・環境への配慮を行い国内外において誠実かつ公正な購買活動を行います。

お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。

1. 企業の公共性、社会的責任の遂行
2. 公正な商取引の遵守
3. 人間尊重の社会行動
4. 環境保護の推進

☐ 詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/policy/index.html>

お取引先様とともにCSR調達を推進

お取引先様にazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、取引基本契約書において環境保全活動の取組みについて条文を設け合意をしています。協力会社及び継続的に高額購入いただいているお取引先様へ購買基本方針の文書を送付することにより周知徹底しています。サプライチェーン全体でCSRに配慮した購買活動に取り組んでいます。

新規取引開始時に、お取引先様の経営、財務評価、品質、製品含有化学物質管理システム監査、環境保全アンケート※を実施し、取引可否の審査を行っています。結果が一定基準に満たない場合で改善が可能と判断できる場合は是正を促し、公正で適正な調達ができるよう努めています。

お取引先様への現地調査を実施し、条件が満たされた場合、協力会社に認定しています。協力会社を対象に、環境保全アンケートを毎年、情報セキュリティ実地監査及び安全監査を2年毎に実施し、是正が必要なお取引先様には是正を勧告し、是正が完了されることを確認しています。さらに、協力会社には調整技術、空調基礎教育等を実施しています。工場購買では、品質が不適合な場合や、製品

含有化学物質管理システム監査の結果で改善が必要である場合は指導を実施しています。

また、購買基本方針の3項「人間尊重の社会行動」で宣言しているとおり、お取引先様に対しては児童労働、人身売買、強制労働などの非人道的な扱いや不法就労など、人権を侵害する行為はしないようにお願いしています。

※ 環境に関する経営理念や環境方針、ISO14001認証取得、社員への教育、環境マネジメントシステムの構築に関する調査。

グリーン調達の推進

azbilグループでは、お客様へ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、製品の原材料・部品や資材、サービス等を調達する際には、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進する環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。

また、お取引先様に対しても、環境マネジメント規格に対する取組みなど、環境負荷低減に対する取組みをお願いしています。

グリーン調達評価においては、すべてのお取引先様に環境に対する保全活動及びその結果としてグリーン調達評価の提出をお願いしており、3年毎に環境活動評価を行っています。3段階評価で評価の低いお取引先様には、公的認証の取得や環境保全の取組みを要請し、確認しています。



グリーン調達基準書

☐ その他CSR調達に関わる各種取組みはWebページを参照ください。

製品含有化学物質管理

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/green/hazardous-substances.html>

紛争鉱物への対応

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/conflict-minerals/index.html>

品質保証・安全

お客様から信頼される確かな品質と安全・安心な商品(製品・サービス)の提供をグローバルに実現します。

商品の品質と安全・安心の確保に向けて、品質保証体制を構築・運用し、商品に対する品質を日々つくり込んでいます。azbilグループの商品を安全にお客様が安心してご使用していただけるよう、日々の活動に取り組んでいます。

① azbilグループ全体の品質保証・安全体制

azbil グループ品質・安全担当経営のもと、2つのコーポレート機能(グループ品質保証、安全審査)によって、グループ全体の品質に関わる指導と監督、及び監査を行っています。また、安全審査を通じて商品の安全・安心を担保しています。

② グループ各社・事業ラインの品質保証・安全

事業に直結した品質保証体制を設けて、製品・サービスの提供に即した品質保証、並びに商品の安全を実現しています。

商品の品質

事業部門から独立した「グループ品質保証部」が、azbilグループ全体の品質向上活動を指導・監督するとともに、「azbilグループ品質保証委員会」を通じて、品質問題発生時の未然防止と再発防止、並びに危機管理体制の構築を行っています。

▶ **未然防止と再発防止** 製品開発、サービス提供プロセスにおける“品質のつくり込み”を重要なポイントとして、グループ各社、各事業の品質目標の達成状況を確認し、品質向上に向けてヒヤリハット事例等からの未然防止活動推進並びに再発防止に向けた取組みの指導を行っています。共通する品質上の改善項目については、グループ各社・各事業に水平展開して未然防止を図っています。

▶ **品質上の危機管理** 品質向上のための未然防止・再発防止活動を推進するとともに、緊急事故の発生を想定した報告・対応体制を構築し、トレーニングを通じて実効性を担保しています。

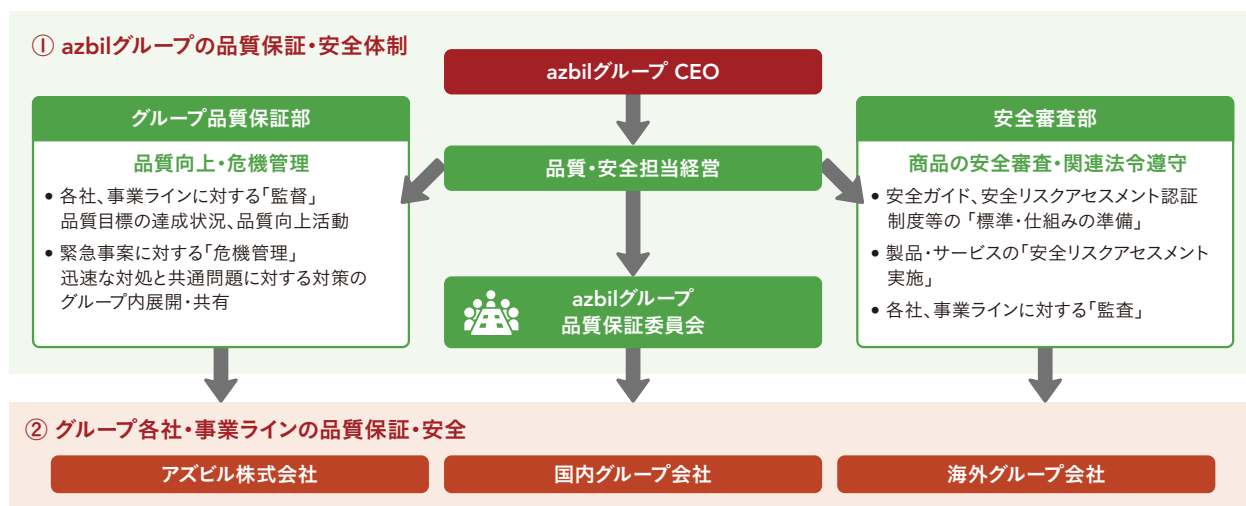
商品の安全・安心

商品が安全でお客様に安心して使っていただけるようにするために、「安全設計標準」に基づいた安全設計を推進するとともに、「安全リスクアセスメント認証制度」の仕組みを構築して、商品の安全に努めています。

▶ **安全設計基準** お客様に提供する商品に関して「利用者の安全」の視点での安全基準を設けており、商品の開発におけるリスク評価とリスク低減に取り組んでいます。

▶ **安全審査** 各事業の開発部門、及びサービス部門においては、商品のリスクアセスメントを行います。さらに、各

azbilグループの品質保証・安全活動



事業部門とは独立した組織である「安全審査部」が商品の安全審査・監査を行い商品の安全を担保しています。

製品・サービスの提供に即した品質保証・安全

azbilグループ各社・事業ラインにおいては、法令遵守、品質確保、安全担保という観点で品質保証体制を構築しており、各事業における「製品・サービスの提供に即した品質保証と商品の安全」を実現しています。

① 設計品質

製品の開発にあたり、メーカーとしての「製品」の品質保証及び商品の安全を実現しています。製品の開発プロセスにおいて、信頼性実現と商品安全のつくり込みを行うとともに、品質と安全に関する不適合品をつくらない工程設計・設備設計を行っています。また、開発・設計において得られた知見は設計知識データベースに蓄積し、新たな開発に活かしています。

② 生産品質

製品の生産現場においては、製品毎の標準手順に基づき、各工程で不適合品を、①入れない、②つくらない、③出さないを実践しています。そのために、協力会社・サプラ

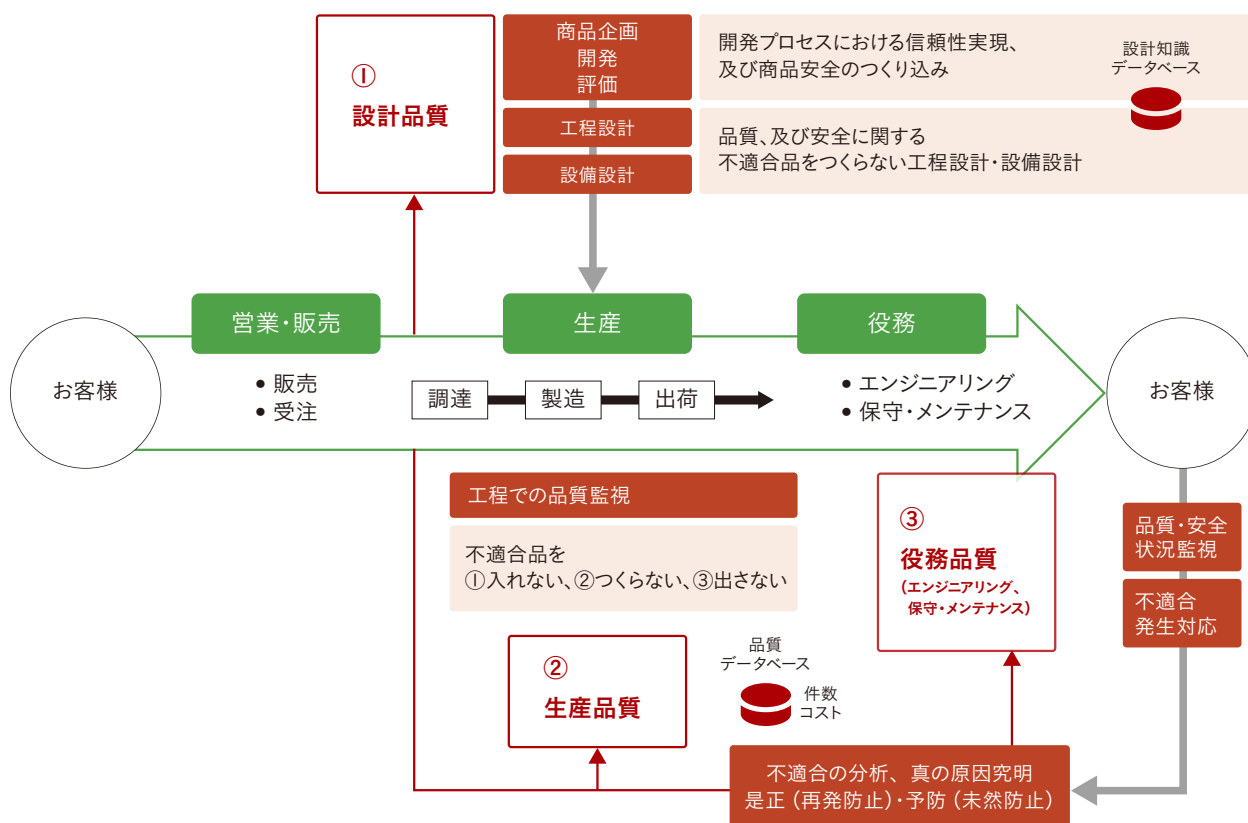
イヤを含む品質管理と変更管理(4M※変更管理)を確実に行い、現場における品質改善、日常管理を徹底しています。また、適切に管理された計測機器を使用して、正しく測定するためのプロセス実施要領を定め、適切に検査が行われるように管理しています。

※ 4M: Man, Machine, Material, Method

③ 役務(エンジニアリング、保守・メンテナンス)品質

エンジニアリングや保守・メンテナンスの提供においても、製品同様の業務標準と品質管理の仕組みを構築し、不適合を入れない、不適合を出さないを実践しています。例えば建築現場においては、工事部材の選択や作業プロセスの設計に際して、適切な対応、必要なタイミングでの社内検査を行っています。建物竣工後の運用段階では、メンテナンスサービスの提供を通じて建物内を利用される方に快適な執務空間を提供するとともに、省エネルギーや安全を実現します。また、当社の遠隔監視センターより、お客様建物の設備を24時間365日監視して、不適合発生未然防止を行うサービスも提供しています。これらの役務が確実に行われるよう、研修センターにおいて定期的に技術者の教育と育成を行っています。

品質と安全のつくり込み～設計・生産からエンジニアリング、保守・メンテナンスまで



働き方改革とダイバーシティ推進を両輪とした「健幸経営」の推進と人材育成によって、誰もが能力を十分に発揮できる企業体を目指し、“人を重視した経営”を進めています。

健幸経営の推進

人を重視した経営

azbilグループは、総労働時間の削減やハラスメント撲滅といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ推進」などの総合的な取組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。2019年7月に「azbilグループ 健幸宣言」を制定しました。

新しい人事賃金制度

「働き方改革」「ダイバーシティ推進」をさらに進めていくにあたり、2018年度（2019年3月期）に人事賃金制度を改定しました。グループ理念である「人を中心とした」の発想を人事制度改定の共通理念に据え、1. 持続的な人材の育成、2. 人材の能力発揮の最大化、3. 社員の生活の充実と人材の確保、この3つを共通のコンセプトとして、全社員にわたり一貫した人事制度と人材育成の仕組みの再構築を行っています。

働き方改革

2016年度を「働き方改革」元年として、「一人ひとりの総労働時間の削減」「心身ともに健やかな生活の実現」「ハラスメントのない職場づくり」の3つの取組みを全社を挙げて進めています。

▶一人ひとりの総労働時間の削減

2016年度（2017年3月期）からの3ヵ年計画で、職場毎の時間管理レベルの設定などを通じて、社員一人ひとりの総労働時間の削減と適正な時間管理の徹底に取り組んできました。

総労働時間の削減のために、当社独自の時間管理「働き方時間」による目標時間を定め、各部門で削減方法を検討し対策と努力を重ねた結果、2018年度には月残業時間45時間を超える社員数は2年前と比較して1/4にまで減少しました。

また、事業所の入退室記録のほかに、2018年より社員のパソコンの稼働時間を把握する仕組みを導入し、適正に労働時間を管理できる環境を整備しました。

▶心身ともに健やかな生活の実現

(1) 社員の健康管理

azbilグループ健康保険組合と協働して社員の健康増進のために、全社員の運動・食事・喫煙の状況や健康診断・職場環境調査の結果等を結びつけて取り組むべき課題を明確にしています。

メンタルヘルス面においては、2016年度から実施しているラインケア研修やストレスチェックの結果から、ストレスの高い社員を産業医面談につなげ個別にケアするなど、メンタル面に不安のある社員の早期発見と予防に努めています。

また、統括産業医のもと、大規模事業所、支社・支店に

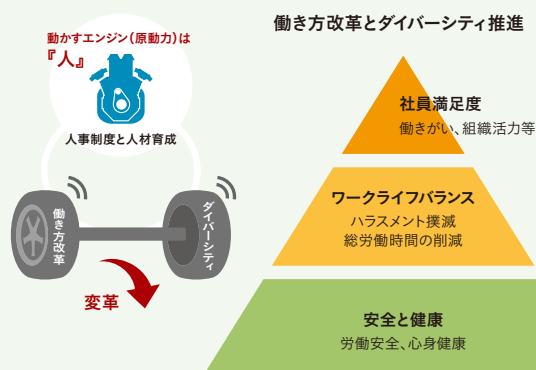
azbilグループ 健幸宣言

健康で幸せ、生き活きとした「働き場と人」をつくるazbilグループは、社員一人ひとりの健康が企業活動の重要な基盤であると捉え、会社で働くすべての人々が安全・安心で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働き場と人」をつくるために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

2019年7月

健幸経営の全体像



産業医を配置し、メンタル疾患の社員や懸念される社員へのきめ細かな対応を、職場の上司、産業医、人事勤労部門が一体となって進める体制を整備するほか、予防・早期回復強化のための社員支援プログラム(EAP: Employee Assistance Program)を2019年5月より導入し、メンタル疾患の再発防止により一層努めています。

こうした取組みは外部からも評価され、2018年より2年連続で「健康経営優良法人〜ホワイト500〜」に認定されました。

(2) 労働安全管理

グループ各社の安全衛生水準の向上 azbilグループの安全衛生基本方針に基づき、安全衛生教育や危険予知訓練、安全体感訓練等の実施でグループ各社の安全衛生水準を向上する活動を継続しています。

労働安全衛生マネジメントシステム アズビルは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の規格を2019年度よりISO45001に乗り換えて運用しています。ISO規格の認証取得によりPlan, Do, Check, Act.のサイクルを回して、安全衛生意識の高い職場環境をつくり出しています。

Eラーニングによる安全衛生教育の実施 不安全行動などのヒューマンエラー防止教育と、過去の事例を教訓とした安全衛生教育を、派遣社員を含めたすべての働く人に実施して労働災害の未然防止に努めています。

▶ ハラスメント撲滅対策

毎年定期的の実施しているコンプライアンス意識調査の結果を踏まえ、ハラスメント発生リスクをより一層低減させるためのマネジメント教育を実施しました。

また、社員満足度調査の結果やストレスチェックの集団分析結果も併せて分析、評価し、職場のマネジメント層と人事部が一緒になって対策の検討を進め、職場環境の改善に取り組んでいます。

さらに、2018年度はハラスメント撲滅マニュアルを作成し、職場の特性に合わせた個別研修を実施しました。こうした取組みが改善に結びついていることを意識調査結果で確認しています。

ダイバーシティの推進

基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別や性的指向、宗教、信条、出生、年齢、身体等によるあらゆる差別的取扱いを行わない、とする行動基準及びグループ理念である「人を中心とした」の発想に基づき、多様な社員の個性を活かすダイバーシティの推進に取り組んでいます。

「一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かし、生き生きと働くことで成果を高めていく」ことが企業成長の原動力であると考え、多様な人材が活躍できる環境及びワークライフバランスを支える仕組みの整備を進めています。

※人材育成の取組みはP.64-65をご覧ください。

▶ 多様な人材の活躍拡大

(1) 女性活躍推進の取組み

女性が長く勤めていくだけではなく、より重要な役割を担い、責任ある立場で活躍する職場づくりのための取組みを行っています。女性の採用比率を高めるとともに、担当業務の拡大等に向けて、女性社員とその上司への啓蒙を図るなど、女性活躍の機会創出を進めています。2021年度(2022年3月期)までに2014年度(2015年3月期)時点の女性管理専門職数(35名)の2倍以上にすることを目標としています。

2018年10月には厚生労働大臣から女性の活躍促進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位「3つ星」を取得しました。

(2) 障がい者の活躍推進

障がいを持った方々の雇用機会創出に継続して取り組み、障がいのある社員が技術・製造・事務などの様々な分野で活躍しています。



アズビル山武フレンドリー作業風景

azbilグループの特例子会社であるアズビル山武フレンドリー株式会社は、2018年に創立20周年を迎えました。担当する業務は事業所内の整理、清掃業務から生産ラインの補助作業や精密加工など大きく拡大し、2018年度では32名の社員がそれぞれの特性に合わせて様々な業務を担っています。知的障がい者の就業の機会と、仕事を通じて自己成長してもらうための場を提供することを目的として雇用の促進を行っています。

(3) ベテラン社員の活躍推進

新しい人事制度のもと、60歳定年後も健康で就業意欲が途切れることなく、培ってきたノウハウや経験を活かしつつ、最大限の能力を発揮できるような仕事、役割を担ってもらうことが重要であると位置付けています。

55歳以降を第2ステージへのスタートと捉え、ベテラン社員(定年再雇用)へのスムーズなキャリア移行を実現する仕組みを整備し、ベテラン社員として継続して能力を発揮し活躍することで、その成果が評価され報酬にも反映する賞与制度の導入などを行いました。

(4) 異文化人材の登用と内なるグローバル化

日本国内ほか海外でも様々な国籍の人材や海外大学の卒業者を積極的に採用しています。多様な人材が融合し合うことにより、新たな価値を創造しながら、人材のグローバル化を推進しています。

(5) ライフイベントに応じた多様な働き方の拡大

育児・介護と仕事の両立支援制度を拡充させるなど、男

性も含めたすべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進め、働きがいを向上させるという行動計画のもと、以下の各種制度を策定し、実行しています。

- 配偶者の海外転勤に伴う帯同休職制度
- 自己研鑽のための休職制度
- 時間単位有休の拡充
- 同好会制度の強化

アズビル・アカデミーによる人材育成

持続的成長のための人材育成の考え方

「学習する企業体」として、グローバル化をはじめとした企業を取り巻く環境変化に適応し、企業として継続的かつ安定的に成長発展するための人材育成を、「グローバル展開」「ダイバーシティ推進」「ソリューション強化」といったテーマ別に実施して、事業・業務構造の改革を推進しています。

グローバル人材の育成

国内外のグループ会社と一体となり、グローバルリーダー育成を推進しています。マネジメントレベルに応じて、①各国の言語によるマネージャー研修、②英語によるグローバル研修(各国から幹部候補生を招集)、③ビジネススクール(各国のCEO/CFOクラスを派遣)等のプログラムを実施しています。

2018年度(2019年3月期)は、①マネージャー研修をベトナムで新たに行いました。研修の成果報告は、アズビルベトナム有限会社創立10周年の式典の中で行われ、優秀者を表彰しました。②グローバル研修は5期目を迎え、5回で66名の修了生と16名の社内コーチ育成を行いました。

▶アズビルでのインターンシップ受入れ

アズビルでは、1996年より100名以上の海外からのイン

ターンシップ学生の実績があります。2018年度は新たにJICA(国際協力機構)※を通じて日本の大学に留学している学生を受け入れました。

※ 技術協力、有償資金協力(円借款)、無償資金協力の援助手法を一元的に担う、総合的な政府開発援助(ODA)の実施機関

▶海外現地法人でのインターンシップ受入れ

2016年度(2017年3月期)より日本人の学生を対象に、アズビルの海外現地法人においてインターンシップ実習を行っています。2018年度は、北海道大学の学生をタイの現地法人で、芝浦工業大学の学生をベトナムの現地法人で受け入れました。2019年度(2020年3月期)以降も継続して受け入れる予定です。

▶若手の海外体験研修

2018年度より、将来のグローバルリーダーを発掘するために、30歳前後の若手で海外留学や海外業務を経験したことのない社員を3〜6ヵ月間海外で実務経験をさせ、異文化での仕事を通じて、現在の仕事の振り返りと、将来のキャリアを考え、次のステップに進めるための研修を開始しました。

研修先はASEANの現地法人でのスタートですが、将来的には、中国、韓国、欧米などへ拡大していく予定です。



アズビルベトナム マネージャー研修 成果報告会(創立10周年記念パーティーにおいて表彰)

持続可能な社会の実現のために、グループ理念のもと、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じたお客様の現場におけるCO₂削減貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

環境取組みの詳細は、Webページをご覧ください。
<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

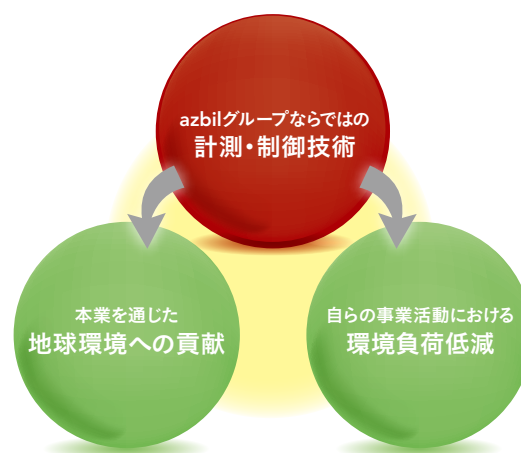
環境取組みの全体像



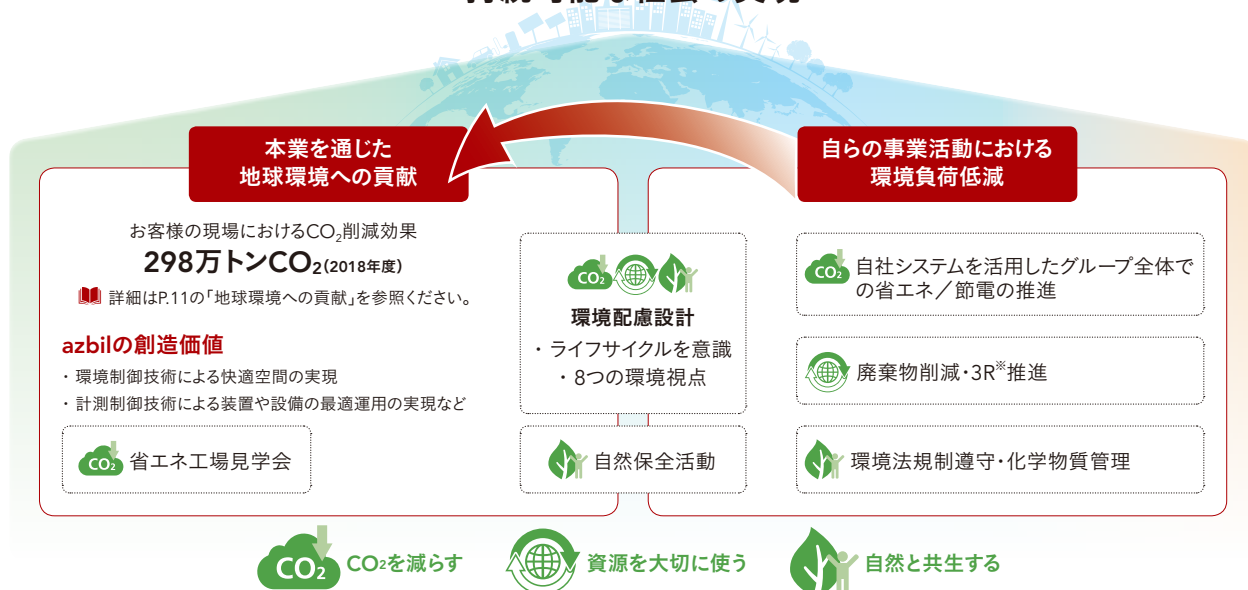
「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して、私たちの環境課題を抽出し、環境目標を設定しています。

その環境目標に対して、azbilグループで、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へとつなげています。

これらの環境施策を推進する体制として、azbilグループ環境担当役員のもと、年3回のazbilグループ環境委員会を実施し、グループ各社での推進体制において、リスクと機会を考慮しながら、計画立案、審議、及びレビューを実施しています。



持続可能な社会の実現



※ 3R: 資源の有効利用を促進するためのReduce、Reuse、Recycleの取組み。

自社の事業活動、及びサプライチェーン全体におけるCO₂排出量削減の取組み



2030年温室効果ガスの排出削減目標の設定

パリ協定における長期的視点を踏まえたCO₂排出量削減に向け、2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定し、長期的な温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

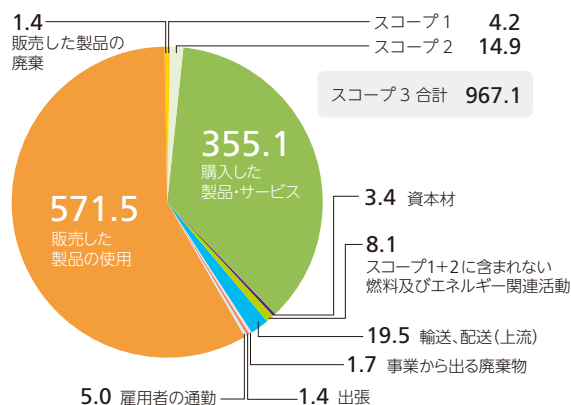
〈2030年温室効果ガス排出削減目標〉

事業活動に伴う温室効果ガス排出量(スコープ1+2)を30%削減する(基準年:2013年)

サプライチェーン全体のCO₂排出量(スコープ3)を20%削減する(基準年:2017年)

上記の削減目標は「Science Based Targets(科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標)」として認定されています。自社事業活動とサプライチェーン全体を対象に、国連が推進するSDGsにも掲げられている世界共通の地球温暖化、気候変動への解決と持続可能な低炭素社会の実現に真摯に取り組んでいます。

CO₂排出量(スコープ1+2+3)*の状況(2018年度)
(千トンCO₂)



算定範囲
スコープ1+2: アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点
スコープ3: アズビル株式会社及び連結子会社
※CO₂排出量(スコープ1+2+3)について、第三者検証を受けています。

自社の事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1+2)

2018年度(2019年3月期)のazbilグループの拠点における自社の事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1+2)は1.9万トンで、2006年度比44%減となりました。

中期経営計画の主要テーマであるCO₂排出量削減に向けて、長年の知見を活かした継続した取組みを進め、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」を積極的に導入し、運用改善と設備改善の2つの側面から取り組んできました。

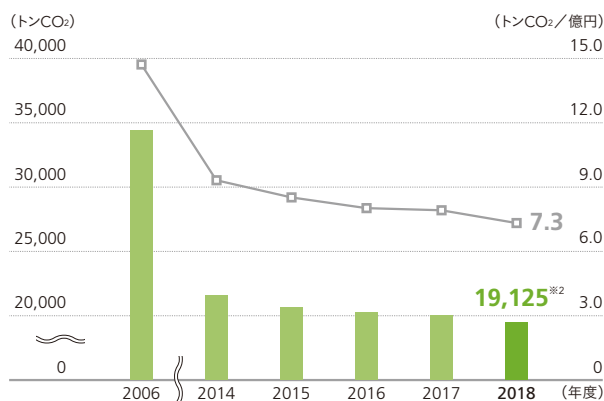
▶ **運用改善**: ムダの発見、改善項目の検討・実施などのPDCAサイクルを、「見える化」システム導入により効率よく改善

▶ **設備改善**: ハイブリッド車などのエコカーへの切替推進、高効率照明(LED)、高効率設備の導入等

2030年温室効果ガスの排出削減目標達成に向けて、これまでの省エネ取組みを継続するとともに、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。

CO₂排出量(スコープ1+2)*1/原単位

(アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点)



■ 排出量(左軸) □ 原単位(右軸)

※1 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用しています。
なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。
※2 2014年度以降のCO₂排出量(スコープ1+2)について、第三者検証を受けています。

サプライチェーン全体のCO₂排出量(スコープ3)

サプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3)は、企業活動全体での長期的なCO₂排出量削減に大きな影響を及ぼしています。2018年度のサプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3)は、96.7万トンとなりました。

「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」でのCO₂排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力し、サプライチェーン全体におけるCO₂排出削減に努めています。

2030年温室効果ガスの排出削減目標達成に向けて、これまでの省エネルギー設計、省資源設計といった環境配慮設計を継続、さらなる強化を推進していきます。

製品・サービスにおける環境配慮設計の取組み



環境配慮設計の取組み方向性

製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷を削減するため、azbilグループ全体で、環境配慮設計に取り組んでいます。

	CO ₂ を減らす	すべての新製品において、サプライチェーン全体のLC-CO ₂ *削減目標を設定
	資源を大切に使う	資源消費削減及び資源循環に関連する独自指標による数値目標での取組みを強化
	自然と共生する	国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進

※ ライフサイクル全体でのCO₂排出量。

環境設計アセスメント、及びazbilグループ環境ラベル

すべての新製品の開発段階において、8つの環境カテゴリー別に評価を行う環境設計アセスメント*1を実施するとともに、ライフサイクル全体での総合的な評価を行うライフサイクルアセスメントも実施しています。評価結果が社内基準に達したものは、環境配慮製品として「azbilグループ環境ラベル*2」を取得することができます。

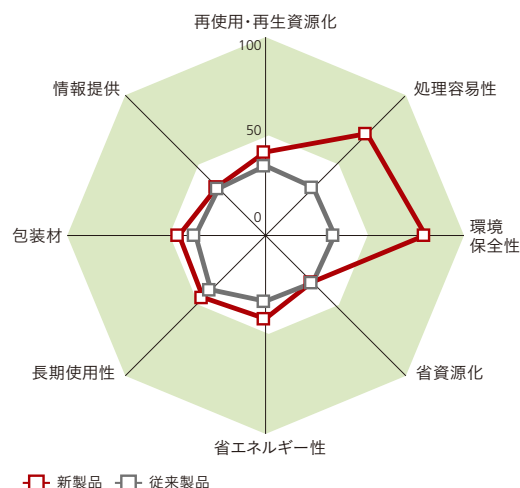
2018年度(2019年3月期)の環境配慮設計の結果としては、環境設計アセスメント全体としては総合*3で15.2%改善しました。また、すべての新製品において、azbilグループ環境ラベルの認証基準を達成しました。

*1 8つの環境カテゴリー別に、改善度に応じた独自の4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価。

*2 自己宣言型のタイプII環境ラベル表示。

*3 それぞれの環境設計アセスメント結果の総和。

環境設計アセスメント結果 (2018年度)



azbilグループ環境ラベル認証基準達成製品の事例

※総合改善度、省エネ性、省資源性：環境設計アセスメントの結果による



生物多様性の取組み



azbilグループでは、事業所の敷地や拠点を置く身近な地域で、それぞれでできる取組みを実施しています。こうした取組みは、社員の環境意識向上へつながり、さらなる企業価値向上に一定の成果を与えるものと期待しています。2018年度、azbilグループ横断の取組みとしては、3カ所で開催。社員やその家族延べ110名が参加して、計6回活動しました。

▶緑地保全活動／神奈川県藤沢市

藤沢テクノセンターのある藤沢市の所有地で、2011年から、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受けながら、間伐などを実施しています。薄暗かった緑地に陽光が差すようになり、そこから新たな草木が生えてきて、変化を実感しています。



緑地保全活動／神奈川県藤沢市



「ひめさゆり」保全活動／福島県南会津町



ひめさゆり

▶「ひめさゆり」保全活動／福島県南会津町

azbilグループの複数の工場がある福島県では、環境省が発行する「レッドリスト」で準絶滅危惧種として掲載された「ひめさゆり」を増やすため、2011年から、地元の指導のもと、活動しています。花を咲かすまで6年以上かかるとされていますが、種まきの場所での開花を確認しています。

▶敷地での取組み／アズビル京都株式会社

アズビル京都は、山々に囲まれた地域に立地しています。認定NPO法人アースウォッチ・ジャパンや京都大学とともに、2013年から敷地の木々の調査を開始。データを基に参加者で話し合いながら、植樹や間伐を実施しています。



敷地での取組み／アズビル京都株式会社

水リスクへの対応



2018年度のazbilグループの拠点における水使用量は137百万L、前年度比3.8%減少となりました。事業継続の観点からの取組みを継続するとともに、世界資源研究所(WRI: World Resources Institute)のAqueductによるリスク評価も実施しています。CDP Water 2018において、評価はB-となりました。

環境法規制遵守状況



2018年度もazbilグループにおいて、環境に関する重要な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色

当社では、透明性が高く、多様性に富んだ実効性の高い取締役会、コーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し継続した取組みを実施しています。

独立社外取締役が重要な役割を果たす 取締役会

当社におけるコーポレート・ガバナンスの仕組み・運営においては、独立社外取締役が重要な役割を担っています。2019年6月開催の第97期定時株主総会にて、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化のため、独立社外取締役を1名増員して5名となりました。取締役会における独立社外取締役の割合は引き続き3分の1を超えており、国際性やジェンダー等の多様性に富んだ構成となっています（取締役総数は11名）。また現在は、取締役会議長を、執行を兼務しない取締役が務めており、取締役会の監督機能を高めています。

当社の独立社外取締役は、グローバル企業の経営に長らく携わった豊富な経営経験を持つ外国籍の取締役、弁護士としての高度な専門性と経営に対する高い見識を有する取締役、海外での投資銀行業務の豊富な経験を持ち、国内外での投資運用会社で経営に携わってきた取締役、長年にわたり検察界において女性活躍の先駆的な役割を果たしリーダーシップを発揮してきた取締役、金融・証券

分野及び海外での幅広い知識と経験を有する取締役が務めており、いずれも独立性があり、多様なバックグラウンドを背景に企業価値向上についての助言や経営の監督など幅広い見地で職責を果たしています。

当社では、独立社外取締役と経営陣との双方向のコミュニケーションを重要視しており、独立社外取締役と代表取締役との意見交換会を毎月開催し、独立社外取締役の問題認識や提案を経営陣が随時受け止め、経営に活かすよう努めています。

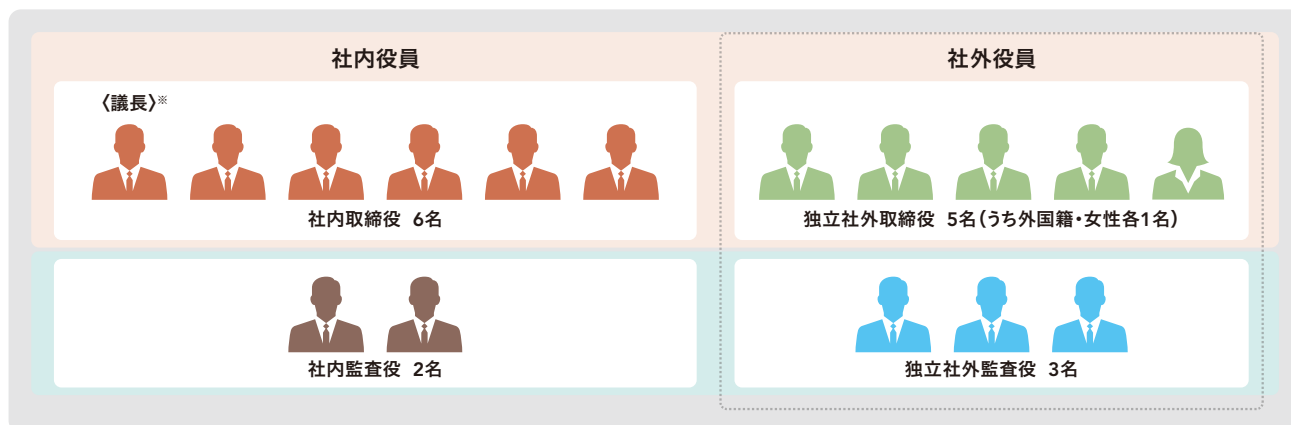
監査役会の活動と実効性を高める取組み

当社では、監査役は独立社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役、執行役員の経営判断及び業務執行について主として適法性の観点から厳正な監査が行われる体制としています。

監査役会では、期首の年間監査計画の審議、期中では月次・四半期の各監査役の活動報告、四半期毎の決算監査報告、期末の監査活動評価とまとめ、会計監査人の評価に関する審議等を行っています。

取締役会のメンバー構成（取締役会における社外役員：16名中8名） ※ 取締役会議長…執行を兼務しない取締役

（2019年6月25日現在）



また監査役会として代表取締役との意見交換会及び独立社外取締役との情報交換会を定期的実施しています。加えて監査役会の実効性評価を期末に実施し、監査役会として当事業年度の監査活動の振り返りを行うとともに、評価結果を翌事業年度の監査計画に反映させ、監査役会の実効性を高めています。常勤監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議への出席、主要事業所・子会社への往査及び主要部門へのヒアリング、重要会議の議事録ほか重要書類の閲覧等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について監査を行っています。また、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室が設置され、監査役のサポート機能強化を図っています。

監査役は、会計監査人、内部監査部門(グループ監査部)と、年度初めに監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を共有するほか、グループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っています。

指名・報酬委員会の設置

当社では、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。本委員会は、会社の持続的な発展と中長期的な収益性・生産性を高めることに資するため、役員の指名及び報酬決定プロセスについて、より高い公正性・客観性・透明性を確保することを目的としています。

本委員会では、取締役候補者、代表取締役候補者の選任及び社長／CEO候補者、取締役会議長候補者、役付執行役員候補者等の選任並びに役員報酬体系、報酬制度、役員報酬体系に基づく基本報酬額、個人業績評価、定性的な項目の進捗状況評価、個人の賞与支給額及び取締役報酬枠の改定等を審議するのみならず、社長／CEO、取締役、役付執行役員等の解任及び代表取締役、取締役会議長の解職並びに後継者の育成等に関する事項についても審議を行うこととしています。

本委員会の委員長は、独立社外取締役の中から互選に

て定め、委員の過半を独立社外取締役で構成する規定としており、現在、ユージン リー(独立社外取締役)が委員長を、田辺 克彦(独立社外取締役)、伊藤 武(独立社外取締役)、曾禰 寛純(代表取締役)が委員を務め、独立社外取締役が過半数となる構成になっています。

取締役・監査役の選任と経営陣幹部の選解任

▶ 取締役の選任

取締役候補者は、人格・識見に優れ、当社及び当社グループの成長と企業価値向上に資する人材であることを基本要件としています。業務執行に携わる取締役については、各事業分野及び経営の重要機能について高い能力と知見を有する者とし、社外取締役候補者は、独立性に問題がなく、幅広い経験や優れた専門性・知見を有し、多様なバックグラウンドを背景に社外の視点から積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる人材を指名・選任する方針としています。取締役候補者及び経営陣幹部の指名・選任については、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会において決定しています。

▶ 監査役の選任

監査役候補者は、監査役としての適切な経験・能力及び財務・会計・法務に関する知識を有する候補者を選任するほか、業務執行者からの独立性確保等、監査役としての適格性を考慮するとともに、社外監査役候補者は、独立性に問題がないことを確認して選任する方針としています。

指名・報酬委員会のメンバー構成

(2018年4月1日以降)



なお、監査役候補者のうち、少なくとも1名は財務・会計に関して十分な知見を有している者としてします。また、常勤監査役と代表取締役が協議した監査役候補者については、監査役会が十分に検討し、同意をした上で、取締役会において決定しています。

▶ CEO 以下の経営陣幹部の選解任

CEO 以下の経営陣幹部（社長／CEO 並びに副社長等）の選任にあたっては、選任基準及び取締役会の構成に関する考え方をもとに、指名・報酬委員会での審議を経た上で、取締役会にて決定しています。

（選任基準）

候補者の選任にあたっては、当社の企業理念を十分理解し、企業経営に関する深い知識と国内外での幅広い経験、コーポレート・ガバナンス・CSR・コンプライアンスに関する高い見識に加えて、以下の項目の資質を有し、グループ全体を持続的な成長に導くことができる能力を有する者を選任することとしています。

1. 人格、識見に優れ、公正無私の姿勢を保ち周囲から厚い信頼を得ていること
2. グローバルな視点、グループ全体の視点から発想・判断する力を有していること
3. 優れた洞察力、変革力、革新性と将来を予測し成果志向で挑戦する力を有していること
4. 健康で気力・体力ともに充実し心的強靱性を有していること

（解任提案基準）

CEO 以下の経営陣幹部（社長／CEO 並びに副社長等）の解任の方針と手続きに関しては、次の基準をもとに、解任提案となる対象につき公正かつ厳格な調査等のプロセスを経て、指名・報酬委員会による審議を行います。この結果、解任が妥当であるとの判断に至ったときは、取締役会にてこれを決定します。

解任提案基準は、重大な法令・定款違反により業務上の重大な支障が生じた場合や、本人において職務遂行・継続が困難となる事象が発生した場合、並びに選任基準

を満たさないことが判明した場合です。

取締役会が関与する後継者計画

当社の経営陣幹部における後継者のプランニング（後継者計画）に関しては、指名・報酬委員会にて後継者の育成・選定状況を審議し、審議の結果や議論の過程等を記録に残しています。このように後継者計画が適切・客観的に行われる運用を確保し、指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会での議論を取締役に適宜報告することで、取締役会が後継者計画に主体的に関与するとともに、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われる運用としています。

取締役会の実効性の向上と評価

当社の取締役会は、オープンかつ建設的な議論を通じて適切な意思決定を行い、中長期的な企業価値の向上に努めています。当社の取締役会は引き続きその役割・責務を適切に果たすべく、取締役会の課題や改善点を洗い出し、取締役会の実効性を高めるための取組みにつなげることを目的に、昨年に引き続きすべての取締役及び監査役から(1)取締役会の規模・構成、(2)取締役会の運営状況、(3)社外取締役・社外監査役に対する支援体制とコミュニケーション、(4)取締役会の意思決定プロセス、に関する自己評価・意見を収集した上で、実効性についての現状の評価及び課題の共有と今後のアクションについて取締役会において建設的な議論を行いました。

その結果、当社取締役会の規模・構成・運営状況等は概ね適切であり、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていること、多様な経験や専門性を持つ社内外役員から構成されるメンバーは果たすべき役割を深く理解し、十分なコミュニケーションを通じてオープンかつ活発・建設的な議論が行われていることなど、取締役会全体の実効性については適切に確保されていることを確認しました。

2018年度は、会社の長期的発展に向けて各事業の成長戦略、技術開発や人材育成についての議論を充実させたほか、グループ経営の監督強化の観点から主要子会社の業績・戦略レビュー及び主要な地域における海外現地法人の業況報告と各社の対応状況に加え、横断的な改善の対応チームを組織し、課題解決に向けた取り組み等についても詳細な報告を受けました。一方、取締役会は、引き続き長期的成長及び次期中期経営計画策定に向けて経営計画・事業戦略等の議論を活発に行い、今後のグループ経営戦略の方向性を示す役割を果たしていくとともに、国内外子会社の経営状況の把握などの監督機能を、さらに発揮していくことが必要であるとの認識をメンバーで共有しました。

当社は、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役会の実効性を高める取り組みを継続的に進めていきます。

コーポレートガバナンス・コードへ対応

当社は、2018年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに定められている各原則をすべて実施しています。2019年6月26日に更新したコーポレート・ガバナンス報告書では、すべての原則を実施していることを明記するとともに開示が求められる11の基本原則、原則、補充原則のすべてにおいて詳細に記載し、開示しています。

なお、コーポレート・ガバナンス報告書は当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.azbil.com/jp/ir/management/governance/index.html>

当社のコーポレート・ガバナンス改革の変遷

当社はこれまでコーポレート・ガバナンス強化の取り組みを他社に先駆けて実践してきました。

これからも経営の公正性・透明性・客観性の確保のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス改革の変遷

監督・監査機能の強化	- 独立社外取締役の選任・増員 (2007年1名→2010年2名→2014年3名→2018年4名→2019年5名) - 独立社外監査役の選任・増員 (1994年2名→2011年3名) - 社外役員の独立性判断基準制定(2016年) - 取締役会実効性評価の開始(2016年) - 執行を兼務しない取締役会議長の設置(2018年)
経営の透明性・健全性の強化	「指名・報酬委員会」へ改組。社外取締役が過半数で構成(2016年) - 役員報酬制度改定。業績連動要素の強化、中期業績視点の導入等(2017年) - 相談役・顧問制度廃止(2018年) 「指名・報酬委員会」委員長に社外取締役が就任(2018年)
責任体制明確化、対話促進等	- 執行役員制度導入(2000年) - コーポレート・ガバナンス運営要綱制定(2016年) - コーポレートコミュニケーション担当役員設置(2016年) 「政策保有株式に関するガイドライン」制定(2016年)、見直し(2018年)

役員報酬

決定方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、取締役会において役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としています。

個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に對する賞与の総額と個々の支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により取締役会からその任を受けた代表取締役社長が「取締役報酬規程」及び「指名・報酬委員会規程」に基づき個々の報酬額の原案を作成し、指名・報酬委員会にて審議の上、決定しています。なお、代表取締役の報酬額の決定については、指名・報酬委員会の委員である代表取締役は審議には参加せず決定する仕組みとしています。

役員報酬の構成、考え方、報酬限度額

執行を兼務する取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬である「基本報酬」と、年度の業績結果連動に加えて、中期目標の達成度合いも考慮して決定される「賞与」にて構成しています。執行を兼務する取締役の「基本報酬」は、取締役報酬、執行役位報酬、執行職責報酬の3つの報酬により構成しています。取締役報酬は、代表取締役に支給する固定額と取締役に支給する固定額をそれぞれ定めており、執行役位報酬は役位毎に定められた固定額、執行職責報酬は、職責の重さ、役割の範囲、年度毎の定性評価に基づき決定される、個人毎の職責グレードに応じた報酬額となっています。この職責グレードは、指名・報酬委員会にて審議の上、毎年見直しを行っています。

また、執行を兼務する取締役に對しては、株主の皆様と意識を共有し企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、役員持株会への拠出について年間拠出額を設定し、それぞれの役位や職責にふさわしい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っています。

執行を兼務しない取締役及び社外取締役に對しては、経営の監督機能を十分に発揮させるため固定報酬である基本報酬のみの支給としています。取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内(その員数は8名であり、使用人分給与は含まない)と決議されています。

監査役の報酬については、その職務と権限を考慮して固定報酬である基本報酬のみを支給しています。その報酬限度額は、2007年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内(その員数は5名)と決議されており、個々の支給額は、監査役の協議により決定しています。

業績連動報酬

執行を兼務する取締役に對しては、業績評価や定性評価[※]に加えて、中期目標の達成度合い等も考慮して決定される賞与が支給されますが、業績連動を反映した部分の報酬は当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与するために設計されています。具体的な算定においては、営業利益増加と収益性・資本効率を意識したROE等の指標をもとにグループ連結経営責任を担う立場から評価し、さらには中長期的に企業価値の向上に取り組んでいく視点から営業利益額等の伸長度合いを指標として選択し、それらの指標を踏まえて総合的に勘案し、指名・報酬委員会にて業績連動報酬を個別に審議しています。

※ 定性評価として期初に設定したCSR活動等への取り組みや後継者人材の育成等、それぞれの役割に応じて個別に設定した定性的な目標の達成度合いも考慮しています。

役員の報酬等 2018年度（2019年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(うち社外取締役)	404(48)	315(48)	89(―)	―	―	12(4)
監査役(うち社外監査役)	77(27)	77(27)	―(―)	―	―	5(3)
合計(うち社外役員)	482(75)	392(75)	89(―)	―	―	17(7)

※ 上記取締役には、2018年6月26日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。

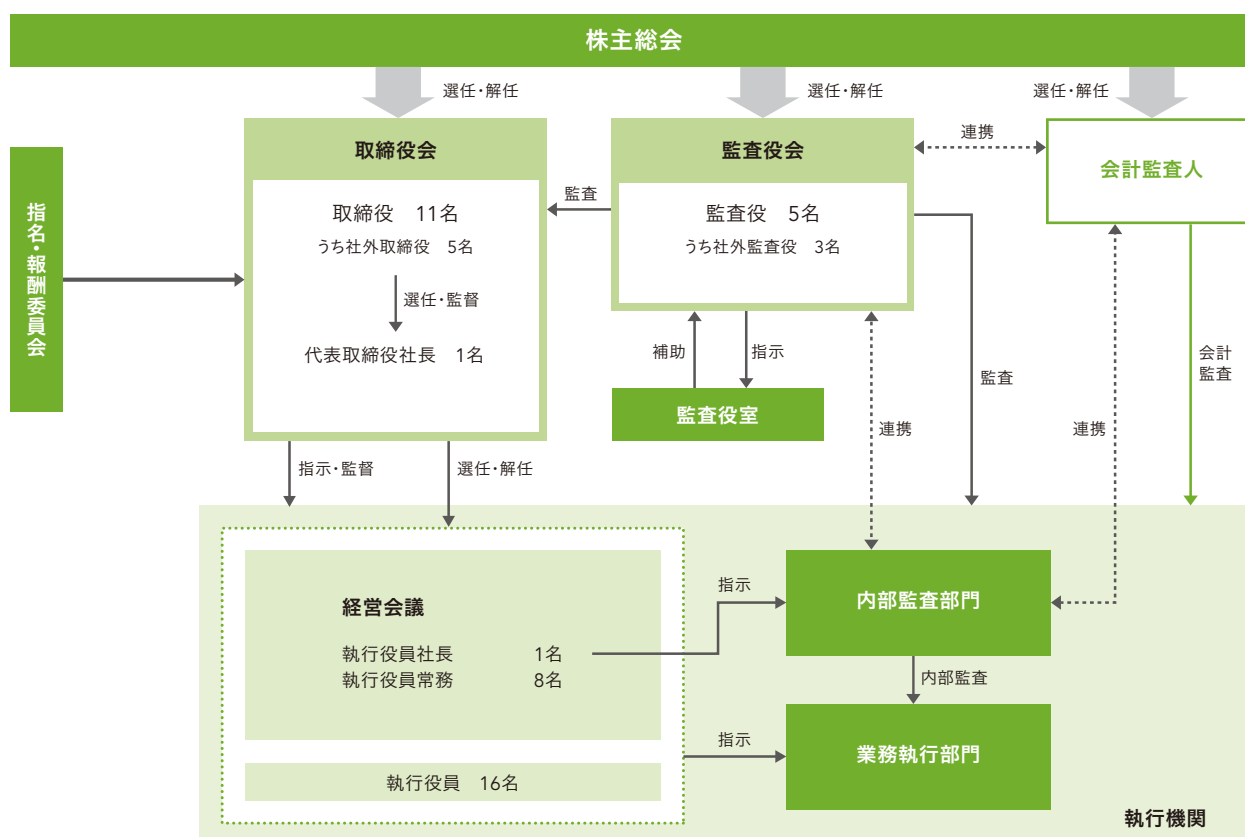
コーポレート・ガバナンス体制

当社では、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択してコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。監査役会が、監査役としての立場から取締役会の監督機能を十分に果たすとともに、独立性の高い社外取締役と監査役・監査役会とが相互に連携を図りながら執行の適正な運営を監督し、牽制の効いたガバナンス体制の確

立を図っています。また当社では、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2019年6月25日現在)



社外役員の貢献

当社において、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社独自の社外役員の独立性判断基準を制定し、その基準を満たしています。その上で、当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・助言を期待することができる候補者を社外取締役を選任し、財務・会

計・法務や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。そして、各社外役員は、それぞれの多様なバックグラウンドを背景に社外の視点から取締役会において積極的な質問及び提言を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献しています。

社外役員の選任理由・取締役会での発言状況及び取締役会・監査役会への出席状況

〈独立社外取締役〉

氏名	選任理由及び取締役会での発言状況等
 ユージン リー	国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、さらに長期にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。また、グローバル企業でのマネジメント経験等から、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、高度な知識とグローバル企業での経営経験を活かした視点から積極的に発言しており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。 【取締役会出席回数:12回/12回】
 田辺 克彦	法曹界の要職を歴任するなど、弁護士として高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績を有しています。また、複数企業における社外役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、法律専門家としての幅広い知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識から、積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。 【取締役会出席回数:12回/12回】
 伊藤 武	国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から、高度な企業分析等で高い実績を有しています。また、国内外での投資運用会社役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、国際金融、投資分野での専門家としての高度な知識と経験から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。 【取締役会出席回数:12回/12回】
 藤宗 和香	長年にわたり検事として活躍し、最高検察庁検事退官後は法科大学院で教鞭をとるかたわら行政機関での審議委員を務めるなど、高い見識と経験を有しています。当社取締役会においては、業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、法務及びコンプライアンスに関する幅広い見識に基づき、法令上の問題点の有無のみならずコンプライアンス及びCSRの観点から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。 【取締役会出席回数:9回/10回】(2018年6月26日開催の第96期定時株主総会にて選任)
 永濱 光弘	金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野及び海外での幅広い知識と豊富な経験を有しています。同氏はこれまで当社の社外監査役として、コーポレート・ガバナンスや会社経営の在り方等についての優れた見識を活かして当社事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の向上に貢献してきました。今般、同氏の有する高い見識を活かし、当社の取締役会における業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公平性を高めるため幅広い見地から客観的な指摘、助言等をいただきたいと考え、新たに社外取締役として選任しました。 【取締役会出席回数:12回/12回 監査役会出席回数:14回/14回】

〈独立社外監査役〉

氏名	選任理由及び取締役会での発言状況等
 藤本 欣哉	長年にわたり公認会計士として活躍しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験に加え、監査役として必要な法務の知識も有しています。その知識と経験に基づき、当社より独立した立場から、事業全般の監査を特に財務及び会計に関する観点から実施し、当社取締役会においては、当社及びグループ会社の管理やコーポレート・ガバナンス強化の観点から質問及び提言を行っています。 【取締役会出席回数：12回／12回 監査役会出席回数：14回／14回】
 佐久間 稔 新任	政策金融機関で要職を歴任し、国際金融における幅広い知識と海外での豊富な経験に加え、投資会社における経営経験、グローバルな活動を展開する事業会社での経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地を当社の事業全般の監査及びグループ会社の管理水準の向上に反映していただくため、また、監査役として必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、当社より独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、新たに社外監査役として選任しました。
 佐藤 文俊 新任	わが国の中央銀行において要職を歴任し、金融分野での幅広い知識と豊富な経験に加えて、製造業における事業会社での経理、法務、人事等を統括する管理部門における勤務経験及び取締役としてのマネジメント経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地を当社の事業全般の監査及びグループ会社の管理強化に反映していただくため、また、監査役として必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、当社より独立した立場からの当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、新たに社外監査役として選任しました。



社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

社外取締役 伊藤 武

アズビルは企業文化として、社会的責任を負う企業ガバナンス体制を長らく重んじてきました。2015年の日本版コーポレートガバナンス・コード制定に際し、明文化された内容を真剣に取り入れ、また昨年の同コードの改訂に対しても真摯に取り組むなど、総合的なガバナンス体制が浸透しています。取締役会の構成は16名中8名が社外役員で、国際性やジェンダー等の多様性に富んだ構成となっています。指名・報酬委員会は過半数が独立社外取締役で構成され、委員長も独立社外取締役が務める体制で、主として役員報酬体系、CEO選解任基準や後継者育成の状況等を議論しています。役員報酬体系も基本報酬と賞与のバランスを考慮し、かつ役員持株会への拠出額を定め、自社株式の長期保有による株主としての自覚高揚を図っています。

また、当社ではこれまで事業の性格上、社員の大半が技術系出身の男性で構成されていました。しかし近年は、100名近い新入社員数の1/4強が女性社員となるなど女性の活躍を促進して

います。さらに、世間では複数の企業で不祥事が取り沙汰される中、当社はそれらの事態が非常に起こりにくい企業体質であると信じつつも、いかなる問題の種も蒔かれていないかの点検も行っています。

事業の長期的な戦略策定にあたっては、中期経営計画の進捗状況を踏まえ今後の大きな展開について、内外の市場動向や目まぐるしい技術変化に対応すべく、社外役員を含め取締役会においても十分な討議が交わされています。持続的な企業成長には変化に対応し、健全なリスクを取る事業展開と、そして社会的責任を果たすべくCSR経営の両輪が不可欠です。当社はその両輪を兼ね備えた企業であると確信しています。

役員一覧

(2019年6月25日現在)



代表取締役社長 執行役員社長

曽禰 寛純

グループCEO、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部
システムマーケティング部長
1998年10月 山武産業システム(株)移籍
同社マーケティング部長
2005年4月 執行役員経営企画部部長
2008年4月 執行役員常務経営企画部部長
2010年6月 取締役
2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)



取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

ライフオートメーション事業担当、ライフサイエンス
エンジニアリング事業推進室長委嘱

1982年4月 当社入社
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニー
マーケティング2部長兼同カンパニー業務シ
ステム部長
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーション
カンパニーマーケティング部長
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカン
パニー社長
2012年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務
2018年4月 執行役員常務ライフサイエンスエンジニア
リング事業推進室長(現任)



取締役 執行役員常務

北條 良光

azbilグループ(aG)生産機能、aG 購買機能、
アドバンスオートメーション事業、
プロダクションマネジメント本部担当、
アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱

1990年8月 当社入社
2011年4月 アドバンスオートメーションカンパニー
事業管理部長
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント
本部長
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本
部長
2014年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカン
パニー社長(現任)



取締役 執行役員常務

横田 隆幸

社長補佐、コーポレート機能全般、
コーポレートコミュニケーション、aG-CSR、内部統制、
施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、
総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部担当

1983年4月 (株)富士銀行(現:株みずほ銀行) 入行
2005年11月 (株みずほ)フィナンシャルグループ
IR 部長
2010年4月 (株みずほ)コーポレート銀行(現:株みずほ銀行)
執行役員投資銀行業務管理部長
2013年4月 当社入社(専任理事)
2014年4月 執行役員グループ経営管理本部長
2016年4月 執行役員常務グループ経営管理本部長
2017年4月 執行役員常務グループ経営管理本部長兼国
際事業推進本部長
2018年4月 執行役員常務(現任)
2018年6月 取締役(現任)



取締役 執行役員常務

濱田 和康

ビルディングオートメーション事業、
azbilグループ営業シナジー 担当
ビルシステムカンパニー社長委嘱

1987年4月 当社入社
2006年8月 ビルシステムカンパニー
セキュリティ本部セキュリティ企画部長
2008年4月 ビルシステムカンパニー
セキュリティ本部長
2011年4月 ビルシステムカンパニー
セキュリティ・システム本部長
2013年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境
ファシリティソリューション本部副本部長
2015年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境
ファシリティソリューション本部長兼
EPS 事業推進室長
2016年4月 執行役員常務ビルシステム
カンパニー東京本店長
2018年4月 執行役員常務ビルシステム
カンパニー社長(現任)
2018年6月 取締役(現任)



取締役 取締役会議長

佐々木 忠恭

1972年4月 (株)富士銀行(現:株みずほ銀行) 入行
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
2002年5月 当社入社(理事)
2003年4月 執行役員理財部長
2006年4月 執行役員常務
2007年6月 取締役(現任)
2009年4月 執行役員専務
2016年4月 執行役員副社長
2018年6月 取締役会議長(現任)

監査役

常勤監査役

松安 知比古 勝田 久哉

社外監査役

藤本 欣哉 佐久間 稔 佐藤 文俊

執行役員常務

新井 弘志

azbilグループ(aG)IT、aG 業務システム、aG 情報セ
キュリティ、aG サイバーセキュリティ、ITソリューション本部、業務システム部、商品サイバーセキュリティ
審査室担当、ITソリューション本部長委嘱

西本 淳哉

aG 研究開発(aG 開発シナジー)、スマートロボット、
技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、
ドキュメント・プロダクション部、AIソリューション
推進部担当、技術開発本部長委嘱

山本 清博

aG マーケティング、ビルディングオートメーション(BA)
国際事業、BA 環境ソリューション、ビルシステムカン
パニー(BSC)開発・マーケティング担当、BSC マー
ケティング本部長委嘱

成瀬 彰彦

aG 安全管理(労働安全衛生)、人事部、グループ安
全管理部、アズビル・アカデミー担当、グループ監査
部長委嘱

執行役員

鈴木 祥史

aG 環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証
部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質
保証部長委嘱

平野 雅志

ファクトリーオートメーション新事業開発担当

坂本 孝宏

技術開発本部副本部長委嘱

住友 俊保

北米事業開発担当

林 健一

BSC 事業管理部長委嘱



社外取締役

ユージン リー

1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授
1973年2月 インターナショナル インベストメント
コンサルタンツリミテッド
代表取締役社長
1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ
(現:シーメンスヘルスケア(株))
代表取締役社長
1990年12月 シーメンス(株)取締役副会長
(シーメンスAG 駐日代表)
2007年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

田辺 克彦

1973年4月 弁護士登録
1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
2000年6月 三和シャッター工業(株)
(現:三和ホールディングス(株))
社外監査役
2007年6月 当社社外監査役
2010年6月 当社社外取締役(現任)
2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役
2015年6月 (株)JSP 社外監査役(現任)



社外取締役

伊藤 武

1969年9月 バーナム・アンド・カンパニー社入社
1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:ク
レディ・スイス・グループ AG)
ディレクター
1993年10月 スミス・バーニー証券会社
(現:シティグループ証券(株)) 東京支店
マネージング・ディレクター兼東京副支店長
1998年10月 UBS 投資信託顧問(現:UBS アセット・マネ
ジメント(株))
代表取締役社長
2010年12月 ジャパン・ウェルズ・マネジメント証券(株)(現:
あおぞら証券(株)) 最高顧問
2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼
最高執行責任者
2013年6月 同社顧問
2014年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

藤宗 和香

1980年4月 検事任官、東京地方検察庁検事
2001年4月 東京高等検察庁検事
2007年12月 最高検察庁検事
2008年3月 最高検察庁検事退官
2009年4月 立教大学大学院法務研究科教授
2011年9月 厚生労働省医道審議会委員(現任)
2014年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職
2015年6月 当社補欠監査役
2018年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

永濱 光弘

1976年4月 (株)富士銀行
(現:みずほ銀行) 入行
2003年3月 (株)みずほコーポレート銀行
(現:みずほ銀行)
執行役員大手町営業第六部長兼大手町
営業第七部長
2005年4月 同行常務執行役員営業担当役員
2006年3月 同行常務執行役員米州地域統括役員
2010年4月 同行取締役副頭取兼副頭取執行役員
米州地域統括役員
2013年3月 同行退社
2013年4月 みずほ証券(株)取締役会長兼
米国みずほ証券会長
2015年4月 みずほ証券(株)常任顧問(現任)
2015年6月 当社社外監査役
2018年3月 (株)クラレ社外監査役(現任)
2019年3月 東京建物(株)社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)

丸山 哲也

BSC 中部支社長委嘱

武田 知行

BSC 関西支社長委嘱

沢田 貴史

BSC 東京本店長委嘱

清水 洋

aG アドバンスコントロール事業担当、アドバンス
オートメーションカンパニー(AAC)エンジニアリング
本部アドバンス・ソリューション部長委嘱

高村 哲夫

アドバンスオートメーション(AA) CP 事業※1統括長
委嘱

伊東 忠義

AA SS 事業※2統括長、AAC SS マーケティング部長
委嘱

石井 秀昭

aG 生産革新、AA 開発・品質保証担当

泉頭 太郎

AA IAP 事業※3統括長委嘱

今村 隆至

プロダクションマネジメント本部長委嘱

岩崎 哲也

全社システム開発推進担当、BSC 開発本部長委嘱

鶴田 寛一郎

BSC 技術本部長委嘱

※1 CP 事業:コントロールプロダクト事業(コントローラや
センサ等のファクトリーオートメーション向けプロダク
ト事業)

※2 SS 事業:ソリューション&サービス事業(制御システム、
エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省
エネソリューションサービス等を提供する事業)

※3 IAP 事業:インダストリアルオートメーションプロダクト
事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロ
セスオートメーション向けプロダクト事業)

ステークホルダーとのコミュニケーション

～コーポレートコミュニケーション活動を通じた社会との価値共有～

azbilグループは、企業活動を進める上での自らの社会的責任を強く認識し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、株主・投資家、お客様・お取引先様、社員、社会に向けた様々な価値創造への取り組みを行っています。こうした取り組みを社内外にお伝えしご理解をいただきつつ、社会との価値共有を図り、あわせてステークホルダーの皆様からのご意見を頂戴し、新たな価値創造へつなげていきます。これを推進する体制として、コーポレートコミュニケーション(CC)担当役員を置き、同役員のもと社内各部門の連携を図り、各ステークホルダーの皆様との対話を促進する体制を整備しています。

株主・投資家との対話充実

CC担当役員のもと、経理・財務、総務、経営企画・広報担当部門に加えて、事業管理部門等、社内関連各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話の充実を図っています。

株主・投資家の皆様との対話にあたっては、代表取締役社長をはじめとする役員が直接株主・投資家の皆様とコミュニケーションする場を適宜設けるとともに、対話充実の観点から、専任組織(IR室)を設け、同室を主体に、業績、事業内容からガバナンス、株主総会の議案まで多岐にわたる内容で対話を実践しています。

▶決算説明会ほか、役員自らが対話を実践

株主・投資家の皆様との対話に関する具体的な取り組みとしては、半期毎に決算説明会を開催し、代表取締役社長自らが業績や経営計画についてご説明し、機関投資家の皆様からのご質問に社長以下担当役員がお答えする場を設けています。このほか、国内外の機関投資家の皆様とのOne on oneやコンファレンス等の各種ミーティングにも、社長、CC担当役員以下各役員並びにIR室で対応してい

ます。2018年度(2019年3月期)は、株主・投資家の皆様と、延べ250回を超える対話を実施しました。対話を通じて頂戴したご意見は、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

▶個人株主・投資家との対話

機関投資家以外に個人株主・投資家の皆様との対話機会の拡充にも取り組んでいます。証券会社の支店・営業所での個人投資家向け説明会などを実施したほか、2018年度は個人投資家向けの展示会に出展し、あわせて併設会場にて会社説明会を実施しました。



個人投資家向け会社説明会・展示会に出展

▶株主総会、早期開示の取り組み、グローバルでの発信

株主総会については、議決権行使の判断材料となる招集通知に社長メッセージを掲載するなど、その内容の充実に努め、日本語、英語での早期開示にも取り組んでいます。株主総会開催日の約1ヵ月前にはWebサイトに招集通知

株主の皆様との価値共有

▶規律ある資本政策の実施

当社では、株主の皆様との建設的な対話を拡充すべく経営方針、事業内容などの開示の充実に努めています。また、企業の持続的な成長・企業価値の向上とともに、株主の皆様への利益還元についても経営の重要事項の一つと位置付けており、こうした考えから、①成長に向けた投資、②健全な財務基盤の確保、③株主還元の充実という3つのバランスに配慮しながら規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針としています。

株主還元については、連結業績、純資産配当率(DOE)の水

準、自己資本当期純利益率(ROE)及び将来の事業展開と健全な財務基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案し、その水準向上に努めつつ安定した配当の維持を目指し、併せて自己株式取得も機動的に組み入れています。

▶株式給付制度の導入～株主と社員の価値共有

価値共有の観点から、2017年3月より、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、社員が株主の皆様と同じ価値観を共有し、株価及び業績向上への意欲を高めるためのインセンティブプランとして「株式給付制度」を導入しています。

を掲載し、3週間前に株主の皆様宛に発送しています。加えて、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広く、株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使していただけるよう環境を整えています。



株主総会で株主からの質問に回答する
代表取締役社長 曾禰 寛純

▶開示内容の充実・機会拡充

azbilグループが提供する価値、事業内容についてより深くご理解いただくため、決算説明会等以外にも対話機会の拡充や開示内容の充実に努めています。

対話機会の拡充としては、例えば当社グループが出展する主要展示会の場を活用した事業、製品説明等を実施しています。また、当社ホームページにも、研究開発拠点や展示会出展内容をバーチャル見学できるコンテンツを掲載するなど、より広くステークホルダーの皆様当社グループをご理解いただけるよう努めています。

▶適時・適切な情報開示

当社では、すべての株主・投資家等の皆様の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、法令に沿った適切な対応や環境整備を行い、また、企業の説明責任を果たすための情報開示内容の充実と透明性の確保に努めています。

公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、その基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。2018年度はフェアディスクロージャールール（2018年4月、金商法27条36～38）制定を受けて、社内開示体制を再確認するとともに、同法趣旨を踏まえて社内規程を改定し、併せて「ディスクロージャーポリシー」を改定・公開しました。

また、当社ホームページには「株主・投資家情報」のサイトを設け、適宜、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行っています。決算資料については、国内外で情報格差が生じないように、日本語、英語の両言語で同日に開示するなど、迅速な情報開示に努めています。

▶非財務(ESG)情報開示の促進

当社は従来から統合報告書(本冊子)を制作し、財務情報からESG(環境・社会・ガバナンス)等の非財務情報まで、投資判断に有益な情報を積極的に開示してきました。近年、非財務(ESG)情報開示に関する要望が強まる中、ホームページでの情報開示も含めてその内容充実に取り組んで

います。なお、本件に関連して、当社は以下のESG対象のインデックス構成銘柄に組み入れられています。

インデックスへの組入れ状況 (2019年7月末現在)

アズビルは以下のインデックスに組み入れられています。

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPXカーボンエフィシエント指数



アズビル株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄として、13年連続で選出されています。
FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

メディアを通じての社会への情報発信

投資家・株主のほかに広く国内外のステークホルダーとコミュニケーションを行うため、プレスリリース、記者会見、取材対応等のメディア向けのPR(Public Relations)活動も積極的に行っています。製品や事業の情報はもとより、社会貢献活動等についても情報発信し、適宜内容に応じて自社海外向けホームページに掲載するほか、各国メディアへの配信システムを活用してグローバルに情報を発信しています。

情報発信の場はプレスリリースにとどまらず、記者向けに当社が出展する主要展示会でのブース内見学ツアーや施設見学会の実施など、当社の情報をより深く理解し、社会に発信していただけるよう取り組んでいます。また、こうした取組みは海外でも実施しています。例えば、2018年度においてはシンガポールで開催された、アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation Asia Pacific (ITAP)」の出展と併せて、現地メディアへリリース、取材対応を行うなど、積極的なコミュニケーション活動を行いました。

このほか、PR活動だけではなく、当社グループが国内外でどのように認知されているのか、何をお伝えすることが、より当社をご理解いただくことにつながるのかを知るための調査活動などにも取り組んでいます。



ITAP(2018.10.16～18)アズビルブース

お客様との価値共有に向けての取組み

当社では、「お客様とともに、現場で価値を創る」ことを、グループ理念を実践するための行動の一つとしています。これはすなわち、お客様との価値共有を目指すものです。このため、azbilグループが、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業においてどのような製品、サービスをソリューションとしてお届けしているのかをご紹介しますとともに、お客様とのディスカッションを通じて課題解決を目指すスペースを技術開発拠点（藤沢テクノセンター）内に設けています。2018年度は、55社、180名の方々をお迎えし、将来技術のご提案や、お客様との協働による次世代の製品・システム・サービスについて意見交換を行いました。

また、国内だけではなく、シンガポールの東南アジア戦略企画推進室に設置したショールームとTV会議システムで結び、現地のお客様とコミュニケーションを行うなど、活動の場をグローバルに広がっています。



お客様との協創の場、藤沢テクノセンター内 azbil Techno Plaza, Management Room



企業価値の向上に不可欠なコーポレートコミュニケーション

コーポレートコミュニケーション担当
取締役 執行役員常務
横田 隆幸

azbilグループは、我々を取り巻く様々なステークホルダーの皆様に対して、その目標実現や課題解決の手段をご提供し、自らも持続的な成長を実現していくことを重要な経営の方針としています。その中でコーポレートコミュニケーション活動を通じて、azbilグループが求める企業価値創造の方向性とその源泉となる企業活動内容をご理解いただき、さらには皆様から私たちに、ご意見等をフィードバックいただくことは、常に自らの課題を客観的に把握しながら一層の企業価値の向上を図っていく重要なサイクルであると考えています。未来の価値創造に向けた、より良いコミュニケーションのために、法令・指針等に対応した適時適正かつ透明性の高い充実した情報開示に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様との双方向での価値共有をより深化できるよう、努力していきたいと考えています。

azbilグループが提供する価値を世界へ発信 ～ グローバルでのブランド構築

azbilグループがグループ理念「人を中心としたオートメーション」で目指す価値をお知らせし、国内外のステークホルダーの皆様と共有していただくため、グローバルでのブランド構築にも取り組んでいます。



新フレーズで企業広告をグローバルに展開

2018年度は「あすみる、アズビル。」「Going Beyond Automation」の新フレーズと新デザインを制作※。グローバルに企業広告を展開するとともに、国内外の主要な展示会で展開しました。また、デザインシステムを作成することによりazbilグループとしての統一的なデザインでの情報発信の徹底、グローバルでのブランド構築促進を目指しています。

※ 新企業広告では、アズビルがオートメーション技術でお客様とともに明るく未来に向かう想いを込めています。詳細はP.93をご覧ください。

本業を通じた社会貢献のほか、自主的な活動を通じ、社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員が参加できる各種分野への活動や地域に根差したイベントへの参画を通じ、社会課題解決に向けた意識向上及び地域の活性化に向け、継続的に貢献しています。

湘南国際マラソンへの参画

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参画し、2018年度は、主要スポンサーとして13回目の協賛となりました。当社は、当初より協賛各社が参加する環境活動グループ「エコ・フレンドシップ」リーダー企業として環境にやさしい大会の運営企画に参画し、大会で発生する環境負荷分析を行うとともに大会全体のカーボンオフセットに協力することで環境負荷の少ない大会づくりをサポートしています。大会当日は社員、家族がボランティアとして資源分別活動やランナーに向けてのマナーアップ企画に参加しており、社員ランナーを含めると、総勢約300名が本大会へ協力しています。ほかにも、地産地消の食材を使った豚汁、フェアトレード*の豆を使ったコーヒーなどを提供するエコカフェを企画・運営し、来場者への環境・社会貢献意識の啓発活動も行っています。



※ 国際フェアトレード認証ラベル

国際フェアトレード認証ラベルは、製品の原料が生産され、輸出入、加工、製造されるまでの間に、国際フェアトレードラベル機構が定めた基準が守られていることを示しています。

※ フェアトレード

フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」です。



azbil みつばち倶楽部による支援

「azbil みつばち倶楽部」は、azbilグループ社員・役員約1,100名が会員となり、1口100円を給与から拠出し参加できる仕組みで社会貢献活動を促進しています。倶楽部の特長は、会員が希望する活動に対して支援を申請でき、会員投票で支援先を決定することです。中でも会員自身が参加している活動には、アズビル株式会社からマッチングギフト(同額拠出)が支援されることで社員が社会課題解決に向けた活動に参加する機会を促進、支援しています。

2018年度で9回目となる支援先決定投票では、経済的困難を抱えた小学生を支援する団体や、スポーツを通じ障がい者と健常者が同じ目標を掲げ活動する団体、子どもから大人まで多様な参加者で里山再生を行うプロジェクトなど選出された38団体のほか、社会貢献団体に対して寄付を実施することで、寄付総額は660万円となりました。2019年度で支援開始から10年の節目を迎え、今後もさらに多様な社会課題解決に向けた活動を推進していきます。



azbil みつばち倶楽部
キャラクター“マーチ”

アズビル山武財団



未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として一般財団法人を設立。当財団の“あすなろフレンドシップ”は、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つを提供するプログラムです。本プログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組めます。これまでに神奈川県藤沢市創設の給付型奨学金制度への参画、経済的に支援を必要とする、ひとり親世帯の青少年への就学支援、児童養護施設への寄附等を実施しました。2018年度は、従来の活動に加え、藤沢市で活動する寺子屋による学習支援や子ども食堂を運営する学生ボランティアへの支援などに取り組むことで子どもの貧困対策を含め、支援を必要とする子どもたちが安心して学習できるプログラムの充実を進めました。また、最先端の研究を行う機関へ寄付を行うなど、日本の将来を担う若手研究者が安心して研究に専念できる基盤づくりにも取り組んでいます。



11年間の主要財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
損益状況(事業年度):				
売上高	236,173	212,213	219,216	223,499
(うち海外売上高) ^{※1}				19,837
売上総利益	86,654	76,419	79,713	80,840
販売費及び一般管理費	68,822	64,034	64,817	66,491
営業利益	17,832	12,384	14,896	14,348
親会社株主に帰属する当期純利益	9,524	6,242	7,928	8,518
設備投資額	6,413	2,704	3,350	3,009
減価償却費	4,503	4,751	4,460	4,026
研究開発費	9,635	8,640	8,952	8,816
キャッシュ・フロー状況(事業年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	15,713	15,223	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,606	1,960	△2,275	△3,549
フリー・キャッシュ・フロー	4,765	17,673	12,947	2,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△6,757	△8,001	△6,393
財政状態(事業年度末):				
総資産 ^{※2}	220,845	218,471	217,501	223,476
有利子負債	16,913	15,189	11,847	10,229
自己資本	123,554	127,668	129,604	133,564
純資産	124,983	129,277	131,361	135,076
1株当たり情報^{※3}:				
当期純利益(円)	63.94	42.26	53.67	57.67
純資産(円)	836.45	864.32	877.43	904.24
配当金(円)	31.00	31.00	31.50	31.50
財務指標:				
売上高総利益率(%)	36.7	36.0	36.4	36.2
売上高販売管理費率(%)	29.1	30.2	29.6	29.8
売上高営業利益率(%)	7.6	5.8	6.8	6.4
売上高研究開発費率(%)	4.1	4.1	4.1	3.9
自己資本比率(%) ^{※2}	55.9	58.4	59.6	59.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.8	5.0	6.2	6.5
純資産配当率(DOE)(%)	3.7	3.6	3.6	3.5
配当性向(%)	48.5	73.4	58.7	54.6
デッド・エクイティ・レシオ(回/倍)	0.14	0.12	0.09	0.08

※1 2012年度より海外売上高が連結業績の売上高の10%を超えたため開示。2011年度については比較情報として同様の地域区分で集計したものを表示しています。

※2 「『税効果会計に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期初から適用しており、総資産並びに自己資本比率について、比較情報として2017年度の数値を同様の会計基準等を遡って適用したものを表示しています。

※3 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報は、株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	227,584	248,416	254,469	256,889	254,810	260,384	262,054
	22,955	46,135	46,756	48,991	43,379	45,797	46,710
	77,871	86,549	89,883	91,088	91,491	97,480	102,338
	64,461	72,645	74,546	73,952	71,346	73,454	75,648
	13,410	13,903	15,337	17,135	20,145	24,026	26,690
	8,308	7,669	7,168	8,268	13,153	17,890	18,951
	3,120	5,302	6,301	3,413	4,159	7,038	6,363
	3,620	3,722	3,784	4,147	4,075	4,111	4,166
	7,824	8,767	10,123	11,012	10,445	11,261	11,896
	15,010	15,835	13,698	11,072	19,949	19,481	16,112
	△12,716	△10,669	△13,472	4,261	△9,060	△48	△ 4,075
	2,293	5,165	225	15,334	10,888	19,432	12,037
	△2,486	△6,939	△6,065	△10,536	△6,441	△10,851	△ 12,024
	243,418	253,448	265,718	259,127	263,317	273,805	275,518
	17,919	17,686	16,673	12,605	11,175	10,686	10,028
	139,041	143,316	158,273	155,005	163,822	175,995	181,142
	141,197	144,978	160,294	156,966	165,751	177,962	183,097
	56.25	51.93	48.53	56.36	89.78	123.08	132.03
	941.33	970.28	1,071.56	1,058.05	1,118.23	1,213.14	1,264.88
	31.50	31.50	31.50	33.50	38.50	41.00	46.00
	34.2	34.8	35.3	35.5	35.9	37.4	39.1
	28.3	29.2	29.3	28.8	28.0	28.2	28.9
	5.9	5.6	6.0	6.7	7.9	9.2	10.2
	3.4	3.5	4.0	4.3	4.1	4.3	4.5
	57.1	56.5	59.6	59.8	62.2	64.3	65.7
	6.1	5.4	4.8	5.3	8.3	10.5	10.6
	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7
	56.0	60.7	64.9	59.4	42.9	33.3	34.8
	0.13	0.12	0.11	0.08	0.07	0.06	0.06

連結貸借対照表

2017年度(2018年3月31日現在)及び2018年度(2019年3月31日現在)

(百万円)

	2017年度	2018年度
資産の部		
流動資産	206,714	209,907
現金及び預金	46,128	46,457
受取手形及び売掛金	91,420	93,748
有価証券	36,406	36,405
商品及び製品	4,968	5,829
仕掛品	7,787	7,417
原材料	11,079	11,667
その他	9,520	8,760
貸倒引当金	△596	△379
固定資産	67,090	65,610
有形固定資産	25,479	26,965
建物及び構築物	11,439	12,743
機械装置及び運搬具	2,455	2,298
工具、器具及び備品	1,887	2,245
土地	6,600	6,659
リース資産	129	124
建設仮勘定	2,966	2,893
無形固定資産	5,279	5,147
ソフトウェア	4,411	4,529
その他	867	617
投資その他の資産	36,331	33,497
投資有価証券	26,746	21,580
長期貸付金	102	68
破産更生債権等	268	275
繰延税金資産	2,245	4,278
退職給付に係る資産	3	7
その他	7,532	7,741
貸倒引当金	△566	△455
資産合計	273,805	275,518

(百万円)

	2017年度	2018年度
負債の部		
流動負債	87,525	86,972
支払手形及び買掛金	41,498	40,101
短期借入金	10,171	9,866
未払法人税等	6,313	7,667
前受金	3,914	4,195
賞与引当金	10,211	10,468
役員賞与引当金	157	130
製品保証引当金	552	565
受注損失引当金	792	684
その他	13,913	13,292
固定負債	8,316	5,448
長期借入金	514	161
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,563	1,975
役員退職慰労引当金	122	120
株式給付引当金	654	987
その他	1,279	2,022
負債合計	95,842	92,421
純資産の部		
株主資本	162,955	170,566
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	147,728	160,325
自己株式	△6,966	△11,952
その他の包括利益累計額	13,040	10,576
その他有価証券評価差額金	12,906	9,727
繰延ヘッジ損益	45	3
為替換算調整勘定	1,837	935
退職給付に係る調整累計額	△1,749	△91
非支配株主持分	1,967	1,954
純資産合計	177,962	183,097
負債純資産合計	273,805	275,518

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2017年度(2018年3月期)及び2018年度(2019年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2017年度	2018年度
売上高	260,384	262,054
売上原価	162,903	159,716
売上総利益	97,480	102,338
販売費及び一般管理費	73,454	75,648
営業利益	24,026	26,690
営業外収益		
受取利息	128	149
受取配当金	520	552
為替差益	—	249
不動産賃貸料	42	41
助成金収入	86	87
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	161	185
営業外収益合計	939	1,285
営業外費用		
支払利息	165	135
為替差損	295	—
コミットメントフィー	20	20
不動産賃貸費用	78	67
売上割引	35	36
その他	54	51
営業外費用合計	650	310
経常利益	24,316	27,664
特別利益		
固定資産売却益	6	14
投資有価証券売却益	655	2,220
特別利益合計	662	2,235
特別損失		
固定資産除売却損	136	158
減損損失	342	86
退職給付制度終了損	—	3,210
投資有価証券売却損	0	1
関係会社整理損	297	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	796	3,457
税金等調整前当期純利益	24,181	26,442
法人税、住民税及び事業税	7,211	8,642
法人税等調整額	△1,172	△1,416
法人税等合計	6,038	7,226
当期純利益	18,142	19,216
非支配株主に帰属する当期純利益	252	264
親会社株主に帰属する当期純利益	17,890	18,951
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	18,142	19,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352	△3,179
繰延ヘッジ損益	13	△41
為替換算調整勘定	523	△966
退職給付に係る調整額	△21	1,666
その他の包括利益合計	3,867	△2,521
包括利益	22,010	16,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,778	16,486
非支配株主に係る包括利益	232	208

連結株主資本等変動計算書

2017年度(2018年3月期)及び2018年度(2019年3月期)

	(百万円)	
	2017年度	2018年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	12,333	11,670
当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△663	0
自己株式の処分	1,476	△0
自己株式の消却	△2,158	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	682	0
当期変動額合計	△663	0
当期末残高	11,670	11,670
利益剰余金		
当期首残高	136,465	147,728
当期変動額		
剰余金の配当	△5,944	△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益	17,890	18,951
利益剰余金から資本剰余金への振替	△682	△0
当期変動額合計	11,263	12,596
当期末残高	147,728	160,325
自己株式		
当期首残高	△4,652	△6,966
当期変動額		
自己株式の取得	△6,972	△5,002
自己株式の処分	2,500	16
自己株式の消却	2,158	—
当期変動額合計	△2,313	△4,986
当期末残高	△6,966	△11,952
株主資本合計		
当期首残高	154,669	162,955
当期変動額		
剰余金の配当	△5,944	△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益	17,890	18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△663	0
自己株式の取得	△6,972	△5,002
自己株式の処分	3,976	16
当期変動額合計	8,285	7,611
当期末残高	162,955	170,566

	(百万円)	
	2017年度	2018年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,553	12,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,352	△3,179
当期変動額合計	3,352	△3,179
当期末残高	12,906	9,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△41
当期変動額合計	13	△41
当期末残高	45	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,303	1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	△902
当期変動額合計	533	△902
当期末残高	1,837	935
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△1,737	△1,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	1,658
当期変動額合計	△11	1,658
当期末残高	△1,749	△91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,152	13,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,888	△2,464
当期変動額合計	3,888	△2,464
当期末残高	13,040	10,576
非支配株主持分		
当期首残高	1,929	1,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△12
当期変動額合計	37	△12
当期末残高	1,967	1,954
純資産合計		
当期首残高	165,751	177,962
当期変動額		
剰余金の配当	△5,944	△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益	17,890	18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△663	0
自己株式の取得	△6,972	△5,002
自己株式の処分	3,976	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,925	△2,476
当期変動額合計	12,211	5,134
当期末残高	177,962	183,097

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年度(2018年3月期)及び2018年度(2019年3月期)

(百万円)

	2017年度	2018年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,181	26,442
減価償却費	4,111	4,166
のれん償却額	71	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△3,303
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△298	△227
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△803	△763
株式給付引当金の増減額(△は減少)	349	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	766	289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△26
受取利息及び受取配当金	△649	△701
支払利息	165	135
為替差損益(△は益)	394	△148
固定資産除売却損益(△は益)	130	143
減損損失	342	86
退職給付制度終了損	—	3,210
関係会社整理損	297	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△635	△2,218
売上債権の増減額(△は増加)	△2,679	△3,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,569	△1,394
仕入債務の増減額(△は減少)	762	△1,005
その他の資産の増減額(△は増加)	△71	91
その他の負債の増減額(△は減少)	△202	1,040
小計	24,671	22,871
利息及び配当金の受取額	647	699
利息の支払額	△164	△134
法人税等の支払額	△5,672	△7,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,481	16,112
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,126	△2,380
定期預金の払戻による収入	10,866	2,171
有価証券の取得による支出	△33,200	△27,900
有価証券の売却による収入	35,201	27,200
信託受益権の取得による支出	△11,207	△10,197
信託受益権の売却による収入	11,247	10,649
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△5,705
有形固定資産の売却による収入	78	83
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△940
投資有価証券の取得による支出	△16	△11
投資有価証券の売却による収入	909	2,837
子会社出資金の取得による支出	△21	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△98	—
その他	141	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△4,075
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,596	875
短期借入金返済による支出	△2,437	△1,169
長期借入れによる収入	62	10
長期借入金返済による支出	△106	△52
配当金の支払額	△5,943	△6,353
リース債務の返済による支出	△135	△117
非支配株主への配当金の支払額	△149	△210
自己株式の取得による支出	△6,972	△5,002
自己株式の売却による収入	3,970	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△734	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,851	△12,024
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△518
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,802	△505
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	59,837	68,640
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	68,640	68,134

azbilグループ会社情報

(2019年3月31日現在)

国内グループ会社

● アズビル株式会社

本社: 東京都千代田区
創業: 1906年 設立: 1949年

● アズビルトレーディング株式会社

本社: 東京都豊島区 設立: 2013年

● アズビル山武フレンドリー株式会社

本社: 神奈川県藤沢市 設立: 1998年

● アズビル セキュリティフ라이ダー株式会社

本社: 神奈川県藤沢市 設立: 2003年

● アズビル金門株式会社

本社: 東京都豊島区
創業: 1904年 設立: 1948年

● アズビル京都株式会社

本社: 京都府船井郡 設立: 2009年

● アズビルTACO株式会社

本社: 東京都板橋区 設立: 1955年

● アズビル太信株式会社

本社: 長野県中野市 設立: 1974年

● 株式会社 テムテック研究所

本社: 東京都中央区 設立: 1982年

海外グループ会社

アジア

● アズビル韓国株式会社

本社: ソウル(韓国) 設立: 1999年

● アズビル台湾株式会社

本社: 台北(台湾) 設立: 2000年

● アズビルベトナム有限会社

本社: ハノイ(ベトナム) 設立: 2008年

● アズビルインド株式会社

本社: ナヴィムンバイ(インド)
設立: 2010年

● アズビルタイランド株式会社

本社: バンコク(タイ) 設立: 1995年

● アズビルプロダクション タイランド株式会社

本社: チョンブリ(タイ) 設立: 2013年

● アズビルフィリピン株式会社

本社: マカティ(フィリピン) 設立: 1996年

● アズビルマレーシア株式会社

本社: クアラルンプール(マレーシア)
設立: 1999年

● アズビルシンガポール株式会社

本社: シンガポール(シンガポール)
設立: 1998年

● アズビル・ベルカ・インドネシア 株式会社

本社: ジャカルタ(インドネシア)
設立: 1997年

● アズビルサウジアラビア有限会社

本社: ダンマーム(サウジアラビア)
設立: 2013年

中国

● アズビル機器(大連)有限公司

本社: 大連 設立: 1994年

● アズビル情報技術センター(大連) 有限公司

本社: 大連 設立: 2007年

● 山武環境制御技術(北京)有限公司

本社: 北京 設立: 2000年

● 中節能建築能源管理有限公司

本社: 北京 設立: 2012年

● アズビルコントロールソリューション (上海)有限公司

本社: 上海 設立: 1994年

● 上海アズビル制御機器有限公司

本社: 上海 設立: 1995年

● 上海山武自動機器有限公司

本社: 上海 設立: 2004年

● アズビル香港有限公司

本社: 香港 設立: 2000年

米欧

● アズビル北米R&D株式会社

本社: サンタクララ(米国/カリフォルニア)
設立: 2014年

● アズビルノースアメリカ株式会社

本社: フェニックス(米国/アリゾナ)
設立: 2000年

● アズビルボルテック有限会社

本社: ロングモント(米国/コロラド)
設立: 1995年

● アズビルメキシコ合同会社

本社: レオン(メキシコ)
設立: 2018年

● アズビルブラジル有限会社

本社: サンパウロ(ブラジル)
設立: 2010年

● アズビルヨーロッパ株式会社

本社: ザペンタム(ベルギー) 設立: 2001年

● アズビルテルスター有限会社

本社: タラサ(スペイン) 設立: 1963年

会社情報／株式情報

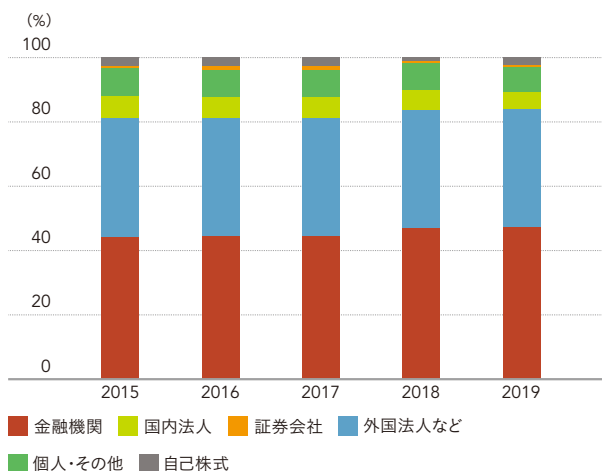
(2019年3月31日現在)

会社情報

創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 10,522百万円
 決算日 3月31日
 定時株主総会 6月
 本社 〒100-6419
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
 連結従業員数 9,607名
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 6845
 株式の状況 発行済株式総数 148,500,884株※
 単元株式数 100株
 株主数 7,571名
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

※ 2018年10月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式総数は74,250,442株増加しています。

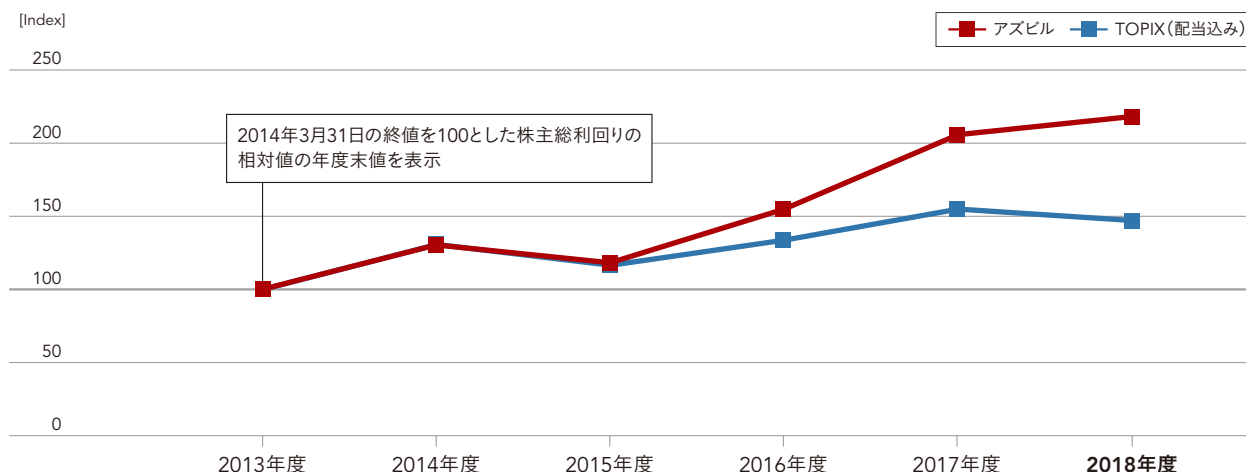
所有者別状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,291	7.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,383	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,703	5.99
ジェービー・モルガン・チエース オープンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント	4,637	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	4,631	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,405	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	3,768	2.59
日本生命保険相互会社	3,739	2.57
全国共済農業協同組合連合会	3,101	2.13

トータル・シェアホルダー・リターン(株主総利回り)、株価推移



年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期末株価(円)	1,274.0	1,630.0	1,440.5	1,870.0	2,477.5	2,589.0
最高株価(円)	1,280.5	1,677.5	1,750.0	1,927.5	2,655.0	2,775.0
最低株価(円)	935.0	1,150.0	1,309.0	1,347.5	1,772.5	1,949.0

※ 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の株価並びに当社株主総利回りについては、株式分割による影響を考慮して算定しています。



オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を駆使して人々が快適な暮らし、安心して働くことができる環境を100年以上にわたって創り続けてきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、安心で快適な未来の社会を描きます。

アズビル株式会社 株式会社 山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

アズビルは、計測・制御のオートメーション技術を駆使して、人々が快適な暮らし、安心して働くことができる環境を100年以上にわたって作り続けてきました。

2018年7月より、グローバルでのブランド構築に向けて、新しい企業広告を展開しています。

「あすみる、アズビル。」には、アズビルがオートメーション技術で、お客様とともに明るい未来に向かって進んでいく想いを込めています。

 **アズビル株式会社ウェブサイト** <https://www.azbil.com/jp/>



お問い合わせ先

アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室
TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278
E-MAIL azbil-ir@azbil.com

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認くださいませ。

「azbilレポート 2019(本冊子)」に関するアンケート

ご意見・ご感想をお聞かせください。

IR情報メール配信サービス

ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。